

公表時間
3月17日(木) 14時00分

2005年3月17日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 5 年 3 月)

本稿は、3月15日、16日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている。

輸出は持ち直しつつあるが、IT関連分野の在庫調整が続いていることなどから、生産は横ばい圏内の動きとなっている。一方、設備投資をみると、企業収益が改善基調を維持するもとで、製造業を中心に増加傾向にある。また、雇用面での改善傾向が続き、雇用者所得も下げ止まりが明確になる中で、個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は基調としては減少傾向にある。

先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。

すなわち、海外経済の拡大が続き、内需も増加を続けるもとで、IT関連分野の調整の影響が徐々に弱まるにつれて、輸出や生産は増加していくとみられる。企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は引き続き根強いとみられるが、企業収益の増加や雇用過剰感の緩和が続くもとで、雇用者所得は緩やかな増加に向かう可能性が高い。この間、公共投資は、基調としては減少傾向をたどると見込まれる。

なお、IT関連需要や原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

物価の現状をみると、国内企業物価は、昨年末にかけて原油価格がいったん反落したことなどから、足もと弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている。

¹ 本「基本的見解」は、3月15日、16日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

物価の先行きについて、国内企業物価は、内外商品市況の上昇を受けて、強含んでいく可能性が高い。一方、消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとで、電気・電話料金引き下げの影響が続くこともあって、小幅のマイナスで推移すると予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、総じて緩和の方向にある。CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行の貸出姿勢は緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も引き続き改善している。こうしたもとで、民間の資金需要は回復方向の動きに一服感がみられているものの、民間銀行貸出は減少幅が緩やかに縮小している。CP・社債の発行残高は引き続き前年を上回って推移している。マネタリーベースの伸び率は前年比1%台となっており、マネーサプライは前年比2%程度の伸びが続いている。なお、銀行券発行残高の伸び率は前年比2%台で推移している。金融市場の動きをみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、短期金融市場ではきわめて緩和的な状況が続いている。為替・資本市場では、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、足もと下げ止まりの動きがみられるが、基調としては減少傾向にある(図表3)。工事進捗を反映する公共工事出来高をみると、10～12月は、豪雨の被災地で災害復旧工事が一部進捗したこともあって、小幅の増加となっている。また、発注の動きを示す公共工事請負金額は、豪雨や地震の被災地で災害復旧工事が発注がみられたことから、1～2月は増加している。先行きの公共投資については、災害復旧関連の工事が進捗することにより、いったんは増加すると見込まれるが、基調としては減少傾向をたどると考えられる。

実質輸出をみると(図表4(1)、5)、海外経済の拡大基調が続く中で、世界的なIT関連の調整も徐々に進捗していることなどから、持ち直しつつある(10～12月の前期比+1.3%、1月の10～12月対比+2.7%)。

1月の実質輸出を財別にみると(図表5(2))、世界的なIT関連の調整の進捗を受けて、情報関連(電子部品、パソコンなど)や資本財・部品(半導体製造装置)は、増加に転じている(図表6(1)、7(1))。地域別にみても(図表5(1))、IT関連分野の動向を受けやすい東アジア向けが、中国やNIEs向けを中心に、大幅に増加している²。この間、自動車関連については、海外需要は引き続き好調ながら、1月は、配船の事情などから、米国やEU向けを中心に減少した(図表6(3))。

² ただし、1月における東アジア向けの大幅増加については、WTO加盟に伴う中国の関税引き下げ(毎年初めに引き下げ)や、経済活動が低下する旧正月のタイミング(年によって1月ないし2月とバラツキがあるが、本年は2月)により、一時的に強めに出ている部分もあると考えられる。

実質輸入は、国内需要が底堅く推移する中、中国との国際分業が進んでいることもあって、増加を続けている(図表4(1)、8)。財別にみると(図表8(2))、とくに消費財(デジタル家電等)や情報関連(パソコン等)が、中国からの輸入を中心に、増加を続けている。このほか、1月は中間財や食料品も、一時的な動きである可能性が高いが、かなり増加した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記の輸出入の動きを反映して、このところ緩やかに減少している(図表4(2))。こうしたもとの、名目貿易・サービス収支も、黒字幅が縮小傾向にある。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続け(図表9-1(2))、IT関連分野での調整圧力も引き続き和らいでいくとみられることから、増加していくと予想される。すなわち、輸出の前提となる海外経済をみると、米国経済は(図表9-2)、個人消費や設備投資が増加を続けているほか、雇用も改善傾向にあり、今後も潜在成長率並みの景気拡大が維持されるとみられる。また、中国経済についても、高い成長が続いている。もっとも、世界的なIT関連需要が、昨年前半のような高い伸びを取り戻す可能性は低いとみられることから、今後の輸出増加のテンポは、緩やかなものとなる可能性が高い。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

設備投資は、製造業を中心に増加傾向にある。法人企業統計で名目ベースの設備投資をみると、昨年前半に増加した後、7～9月、10～12月と減少を続けた(図表10(1))。ただし、これには、非製造業の中堅中小企業で、昨年前半における大幅増加の反動が出ていることの影響が大きく、製造業については、着

実な増加基調にある。

この間、他の設備投資関連指標は、概ね着実な増加傾向をたどっている。まず、機械投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、コンピュータの大口出荷や輸出向けなど一時的な要因の影響もあるが、このところ大幅に増加している（図表 12-1(1)）。先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみても、10～12月に増加した後、1月は幾分減少したが、1～3月の見通し調査では増加が見込まれており、均してみれば増加基調にある（図表 12-2(1)）。また、建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）についても、このところ振れは大きいですが、均してみれば増加傾向を続けている（図表 12-2(2)）。その内訳をみると、最近では、鉱工業（工場）、運輸（物流・配送拠点）、医療福祉などを中心に増加している。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は増加基調を続けており、2004年度全体でも、堅調な増益となる見通しである。ただし、足もとの動きを法人企業統計の売上高経常利益率でみると、IT関連分野の調整や原材料高などを反映して、高水準ながら増勢が一服している（図表 10(2)）。

先行きの設備投資については、内外需要や企業収益の増加が見込まれるもとで、増加が続くと予想される。

個人消費は、底堅く推移している。個別の指標をみると（図表 13-1、13-2）、乗用車の新車登録台数は、新型小型車を中心に、引き続き底堅い動きとなっている。家電販売額（NEBA統計、実質ベース）は、薄型テレビやDVDレコーダー、パソコンを中心に、順調な増加傾向が続いており、1月は気温の低下もあってエアコンの販売も好調であった。全国百貨店、スーパーの売上高も、

昨年秋口から弱めの動きを続けてきたが、気温が低下した1月は、冬物衣料を中心にかなりの増加となった。この間、コンビニエンスストアについては、1月単月では減少したが、引き続き緩やかな増加傾向にある。サービス消費をみると、外食産業売上高は、昨年秋口以降、台風などの天候要因にも影響されて弱めとなっていたが、そうした要因が剥落した1月は持ち直している。旅行取扱額についても、昨年後半は、台風や地震の影響などから減少していたが、1月は増加した。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると³、10～12月に天候要因もあって弱い動きとなった後、1月は、上記のとおり持ち直しを示す指標が多くみられたことから、はっきりと改善した（図表 13-3）。また、財のみについて生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、10～12月はデジタル家電、1月は化粧品を中心に増加している（図表 13-4）。この間、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数（全世帯、実質ベース）も、サンプル要因によって振れがかなり増幅されているが、販売統計と同様、10～12月に減少した後、1月は大幅に増加している（図表 13-1(1)）。

この間、消費者コンフィデンスを示す指標は、総じて改善傾向をたどっている（図表 14）。

³ 販売統計合成指数は、代表的な販売統計を消費者物価で実質化したうえで、家計の消費支出ウェイトで加重平均して算出しており、各種の販売統計をまとめて見ることができる利便性を持つ。ただし、サービス消費のカバー率が低いほか、財についてもあらゆる販売チャネルを網羅しているわけではない。なお、1月の販売統計合成指数は、同指数作成時点では未公表であった1月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を12月と同水準と仮定して作成されている。

先行きの個人消費については、雇用者所得が緩やかな増加に向かう可能性が高いとみられるもとで、緩やかに回復していくと予想される。

住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、1月は、首都圏で大型案件がみられたことなどから、分譲や貸家を中心に年率130万戸を超える高水準となったが、基調的には横ばい圏内で推移している(図表15(1))。先行きの住宅投資についても、横ばい圏内で推移すると予想される。

鉱工業生産は、IT関連分野の在庫調整が続くもとで、横ばい圏内の動きとなっている。すなわち、昨年後半に弱めの動きを続けてきた生産は、1月は輸送機械や化学、電気機械類を中心に、10~12月対比+2.5%の増加となった(図表16(1))。出荷を財別にみると(図表17)、資本財が、電力向けの大口出荷もあって足もとで大幅に増加しているほか、生産財(電子部品・デバイス)も、下げ止まりつつある。

この間、在庫は、全体として横ばい圏内にあり(図表16(1))、電子部品・デバイスの調整も徐々に進捗している。在庫循環図をみると(図表18)、「その他生産財」などの素材関連では、1月は化学で定期修理前の造り込みの動きがみられたこともあって、在庫が前年並みの水準まで回復したが、生産余力が限られているもとで、基調的には減少傾向にある。耐久消費財(自動車)についても在庫が増加しているが、これは、輸出船待ちに伴う一時的なものとみられる。一方、電子部品・デバイスでは、引き続き在庫調整局面にあるが、在庫の前年比は低下し始めており、調整が徐々に進捗している⁴。

⁴ 今後、電子部品・デバイスの在庫水準が横ばいで推移すると仮定すると、4~6月には在庫の前年比が概ねゼロにまで低下する計算となる。

先行きの生産については、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることを踏まえると、IT関連分野での在庫調整の影響が徐々に弱まるにつれて、増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査でも、1～3月の生産は、小幅の増加となる見通しである⁵。もっとも、IT関連分野における最終需要の増加テンポには不確実性が大きいいため、その動向は引き続き注意深くみていく必要がある。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標は、振れを伴いつつも改善傾向を続けている。こうしたもとで、雇用者数も増加傾向にあり、雇用者所得は下げ止まりが明確になってきている（図表 19）。

労働需給面では、所定外労働時間は、高水準でなお緩やかな増加基調にある（図表 20-2(3)）。また、新規求人数は、伸び率は幾分鈍化しているものの、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む）を中心に前年比で増加を続けている（図表 20-1(2)、(3)）。こうしたもとで、有効求人倍率は上昇傾向を続けており、完全失業率も緩やかな低下傾向をたどっている（図表 20-1(1)）。

雇用面についてみると、振れの大きい労働力調査の雇用者数は、このところ伸び率が鈍化しているが、毎月勤労統計の常用労働者数は、はっきりとした前年比増加が続いている（図表 20-2(1)、(2)）。

賃金の前年比をみると（図表 19(2)）、パート比率の上昇テンポが鈍化していることなどを反映して、所定内給与のマイナス幅が足もと縮小している⁶。また、

⁵ ちなみに、2月、3月の生産予測指数から単純に計算すると、1～3月の生産は前期比+1.8%となる。

⁶ ただし、直近1月の計数は速報値である。この統計は、確報になるとパート比率が上方

冬季賞与を11～1月の特別給与で見ると、企業収益の増加やリストラの一巡を背景に、前年比+1.8%の増加となった。以上を踏まえると、賃金は全体として下げ止まりつつある。

先行きについては、パートやアウトソーシングの活用などを通じて、企業は人件費抑制に引き続き取り組んでいくとみられる。しかし、企業収益の増加や雇用過剰感の緩和が続くもとで、雇用者所得は緩やかな増加に向かう可能性が高いと考えられる。

2. 物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比で見ると、昨年末から下落していたが、その後、原油価格をはじめとする国際商品市況が上昇したため、足もとでは下げ止まっている（図表22）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると⁷、昨年末にかけて原油価格がいったん反落したことなどから、足もと弱含んでいる（図表23）。内訳をみると、石油・石炭製品は、昨年末における原油価格低下の影響が残っていることから、下落が続いている。一方、鉄鋼やそれ以外の素材（化学製品等）は、堅調な需要等を反映して、引き続き緩やかに上昇している。この間、機械類は、IT関連財を中心に下落を続けている。以上の動きを

修正され、その結果一人当たり所定内給与が下方修正されるケースが多いことに、留意する必要がある。

⁷ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

需要段階別にみると、素原材料や中間財価格が概ね横ばいで推移する中、最終財価格は、機械類を中心に下落している。

企業向けサービス価格（除く海外要因、以下同じ）をみると（図表24）⁸、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。1月は、固定電話通信料の引き下げから、通信・放送のマイナス幅が拡大したが、広告、不動産、情報サービスなどで改善の動きがみられ、全体でもマイナス幅が縮小した。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている（図表25）。1月の前年比は-0.3%と、固定電話通信料の引き下げなどを反映して、前月（同-0.2%）に比べて下落幅が幾分拡大した。

先行きの物価についてみると、国内企業物価は、内外商品市況の上昇を受けて、強含んでいく可能性が高い。先行きの消費者物価を取り巻く環境をみると、マクロの需給環境は、改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くとみられる。また、企業は人件費の抑制など合理化努力を続けると見込まれる。この間、電気・電話料金の引き下げの影響は、当面、続くとみられる。以上を踏まえると、消費者物価の前年比は、小幅のマイナスで推移すると予想される。

3．金融

（1）金融市況

金融面をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行った結果、日本銀行当座預

⁸ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

金は、30～34兆円台で推移した（図表29）。

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表27(1)）、引き続きゼロ%近辺で推移している。ターム物金利も（図表28(1)）、総じて低位で安定的に推移している。こうした中、ユーロ円金利先物レート（前掲図表28(2)）は、ほぼ横ばい圏内で推移している。

長期国債の流通利回り（10年新発債、前掲図表27(2)）は、株価が堅調に推移する中、経済指標の予想比上振れなどを受けて上昇した後、最近では概ね1.4%台後半で推移している。

民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッド（図表31、32）をみると、総じて横ばい圏内で推移している。

株価は（図表33）、米国株価が総じて堅調に推移したことや、わが国経済指標の予想比上振れを受けて景気の先行きに対する慎重な見方が後退したことから堅調な展開となり、最近では、日経平均株価は11千円台後半で推移している。

為替相場をみると（図表34）、円の対米ドル相場は、わが国の堅調な株価や内外経済指標などを眺めてレンジ内でのみみ合いとなり、最近では103～105円台で推移している。

（2）企業金融と量的金融指標

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中、民間の資金需要は回復方向の動きに一服感がみられている。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、全体として貸出姿勢を緩和してき

ている。企業からみた金融機関の貸出態度も、中小企業を含め、引き続き改善している（図表 35）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準で推移している。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている（図表 36）。長期プライムレートは、3月10日に0.10%引き上げられ、1.65%となった。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後⁹）は、減少幅が緩やかに縮小している（12月 - 1.1% 1月 - 1.0% 2月 - 0.9%、図表 37）。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、良好な状況にある。社債発行金利は、発行スプレッドが低水準で安定的に推移する中、横ばい圏内の動きとなっている。C P 発行金利は、引き続き低水準にある。C P ・社債発行残高は、前年を上回って推移している（12月 + 1.5% 1月 + 1.2% 2月 + 0.7%、図表 39）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き改善傾向にある。

この間、銀行券発行残高の伸び率は、改刷が押し上げ要因として作用していることなどから、前年比2%台で推移している。マネタリーベース（流通現金 + 日銀当座預金）は、伸びが低下し、前年比1%台となっている（12月 + 4.2% 1月 + 3.9% 2月 + 1.2%、図表 40）。

マネーサプライ（M2 + CD）は、前年比2%程度の伸びが続いている（12

⁹ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

月 + 2.0% 1月 + 2.0% 2月 + 1.9%、図表 41)。

企業倒産件数は、減少傾向が続いており、2月は 1,014 件、前年比 - 12.5% となった(図表 42)。

以 上

金融経済月報（2005年3月） 参考計表

- (図表 1) 国内主要経済指標
- (図表 2) 実質GDP
- (図表 3) 公共投資
- (図表 4) 輸出入
- (図表 5) 実質輸出の内訳
- (図表 6) 財別輸出の動向
- (図表 7) 情報関連の輸出入
- (図表 8) 実質輸入の内訳
- (図表 9) 輸出を取り巻く環境
- (図表 10) 設備投資と収益（法人季報）
- (図表 11) 業種別・規模別の設備投資（法人季報）
- (図表 12) 設備投資関連指標
- (図表 13) 個人消費関連指標
- (図表 14) 消費者コンフィデンス
- (図表 15) 住宅投資関連指標
- (図表 16) 鉱工業生産・出荷・在庫
- (図表 17) 財別出荷
- (図表 18) 在庫循環
- (図表 19) 雇用者所得
- (図表 20) 労働需給
- (図表 21) 物価
- (図表 22) 輸入物価と国際商品市況
- (図表 23) 国内企業物価
- (図表 24) 企業向けサービス価格
- (図表 25) 消費者物価
- (図表 26) 消費者物価（輸入・輸入競合商品）
- (図表 27) 市場金利等
- (図表 28) 短期金融市場
- (図表 29) 日銀当座預金残高
- (図表 30) 長期金利の期間別分解
- (図表 31) 銀行債流通利回り
- (図表 32) 社債流通利回り
- (図表 33) 株価
- (図表 34) 為替レート
- (図表 35) 企業金融
- (図表 36) 貸出金利
- (図表 37) 民間銀行貸出
- (図表 38) その他金融機関貸出
- (図表 39) 資本市場調達
- (図表 40) マネタリーベース
- (図表 41) マネーサプライ（M₁、M₂+CD、広義流動性）
- (図表 42) 企業倒産
- (図表 43) 量的金融指標と経済活動

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2004/4-6月	7-9月	10-12月	2004/11月	12月	2005/1月	2月
消費水準指数(全世帯)	1.9	-2.5	-1.8	0.6	-1.6	4.4	n.a.
全国百貨店売上高	-1.7	-0.7	-1.3	1.1	1.2	2.3	n.a.
全国スーパー売上高	-2.1	-0.9	-1.4	-0.8	-2.3	2.9	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 327>	< 342>	< 344>	< 348>	< 343>	< 346>	< 341>
家電販売額 (実質、NEBA統計)	3.6	3.8	4.1	-1.6	5.5	-0.3	n.a.
旅行取扱額(主要50社)	13.7	-4.5	-5.6	-0.4	-3.8	8.7	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 116>	< 122>	< 117>	< 115>	< 119>	< 130>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	10.3	-8.4	6.0	19.9	-8.8	-2.2	n.a.
製造業	18.4	-12.0	6.4	12.5	10.7	-17.3	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	5.0	-5.1	6.3	26.9	-20.5	8.8	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-3.9	8.8	-10.0	-9.3	0.6	22.0	n.a.
鉱工業	21.7	-10.1	5.2	8.8	-8.7	42.0	n.a.
非製造業	-10.2	14.0	-12.9	-17.0	4.7	18.2	n.a.
公共工事請負金額	5.4	-2.7	-10.8	9.4	-6.6	6.5	4.7
実質輸出	3.2	0.1	1.3	1.9	-3.6	4.6	n.a.
実質輸入	1.3	2.1	2.6	3.5	-7.1	7.8	n.a.
生産	2.6	-0.7	-0.6	1.7	-0.8	2.5	n.a.
出荷	2.9	-1.1	0.2	1.3	0.9	2.2	n.a.
在庫	-0.4	2.1	-2.2	0.8	-2.0	1.8	n.a.
在庫率 <季調済、2000年=100>	<93.4>	<98.2>	<94.2>	<96.5>	<94.2>	<95.4>	< n.a.>
実質GDP	-0.3	-0.3	0.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	1.8	-0.2	-0.2	0.2	-0.3	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2004/4-6月	7-9月	10-12月	2004/11月	12月	2005/1月	2月
有効求人倍率 <季調済、倍>	<0.80>	<0.85>	<0.90>	<0.91>	<0.90>	<0.91>	<n.a.>
完全失業率 <季調済、%>	<4.6>	<4.8>	<4.6>	<4.6>	<4.5>	<4.5>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	3.7	3.7	1.6	2.0	1.8	p 2.1	n.a.
雇用者数(労働力調査)	0.7	0.4	0.1	0.1	-0.4	0.0	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	p 0.7	n.a.
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	-1.0	-0.4	0.0	2.0	-0.6	p 0.4	n.a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%>	1.1 <0.5>	1.7 <0.5>	1.9 <0.3>	2.0 <0.4>	1.8 <0.2>	1.3 <-0.3>	p 1.3 <p -0.2>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	n.a.
企業向けサービス価格	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	p -0.5	n.a.
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残)	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9
企業倒産件数 <件>	<1,134>	<1,103>	<1,099>	<1,064>	<1,109>	<1,022>	<1,014>

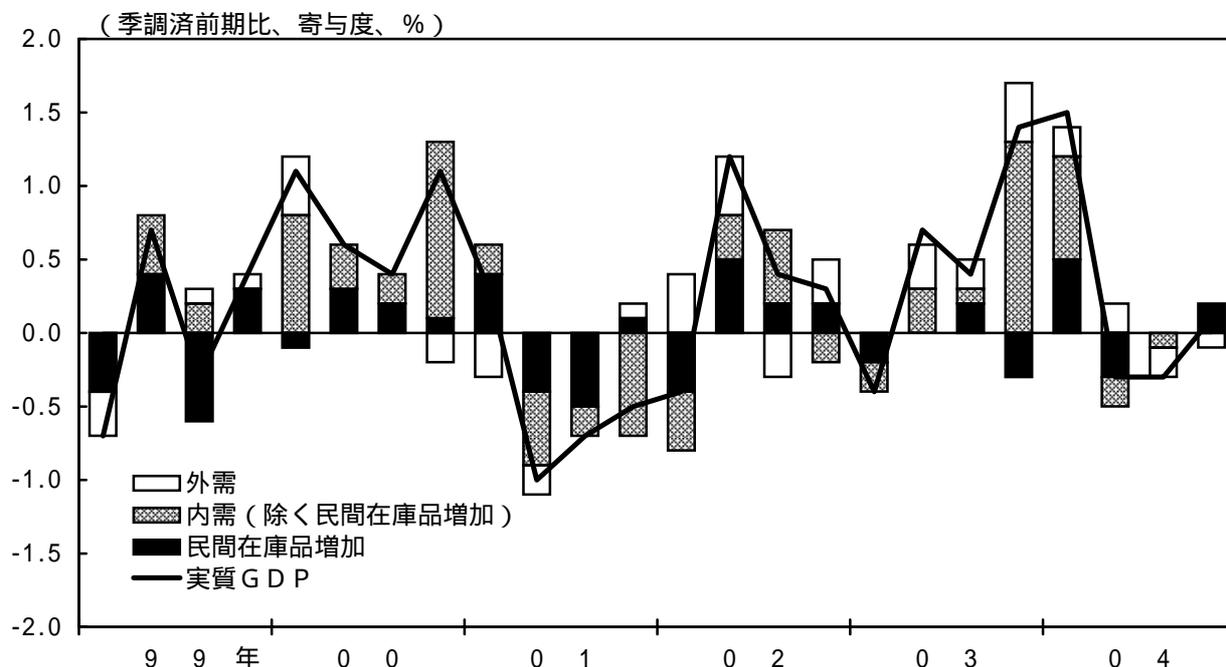
(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

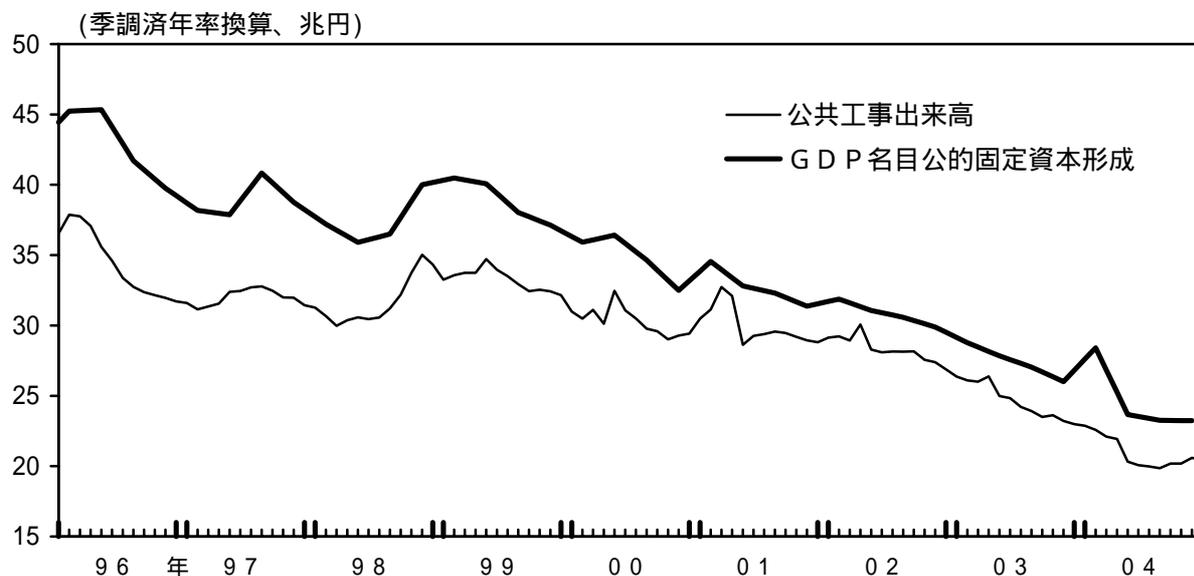
(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2003年	2004年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	1.4	1.5	-0.3	-0.3	0.1
国内需要	1.0	1.3	-0.5	-0.1	0.2
民間最終消費支出	1.1	0.7	0.1	-0.2	-0.3
民間企業設備	5.7	-2.3	3.7	-0.1	0.1
民間住宅	-1.0	0.4	1.1	0.8	0.9
民間在庫品増加	(-0.3)	(0.5)	(-0.3)	(0.0)	(0.2)
公的需要	-0.9	3.0	-3.4	-0.1	0.6
公的固定資本形成	-3.6	8.7	-16.9	-1.9	-0.4
純輸出	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)
輸出	5.2	4.7	3.5	0.6	1.2
輸入	2.1	3.3	2.0	2.2	2.4
名目GDP	0.6	1.2	-0.6	-0.2	0.2

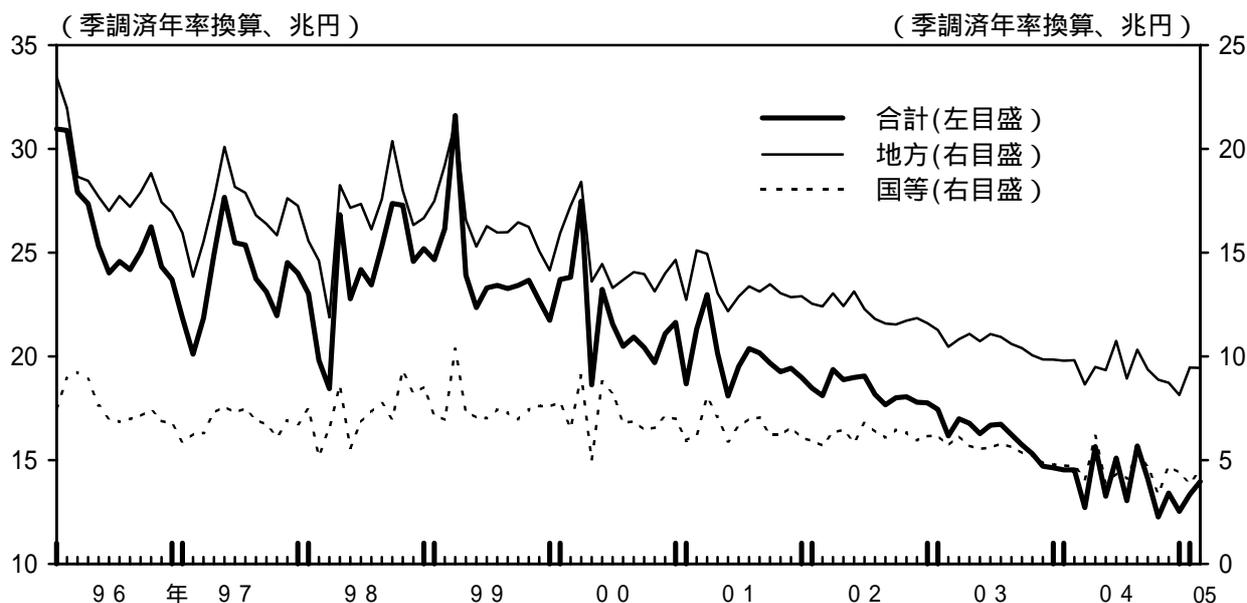
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

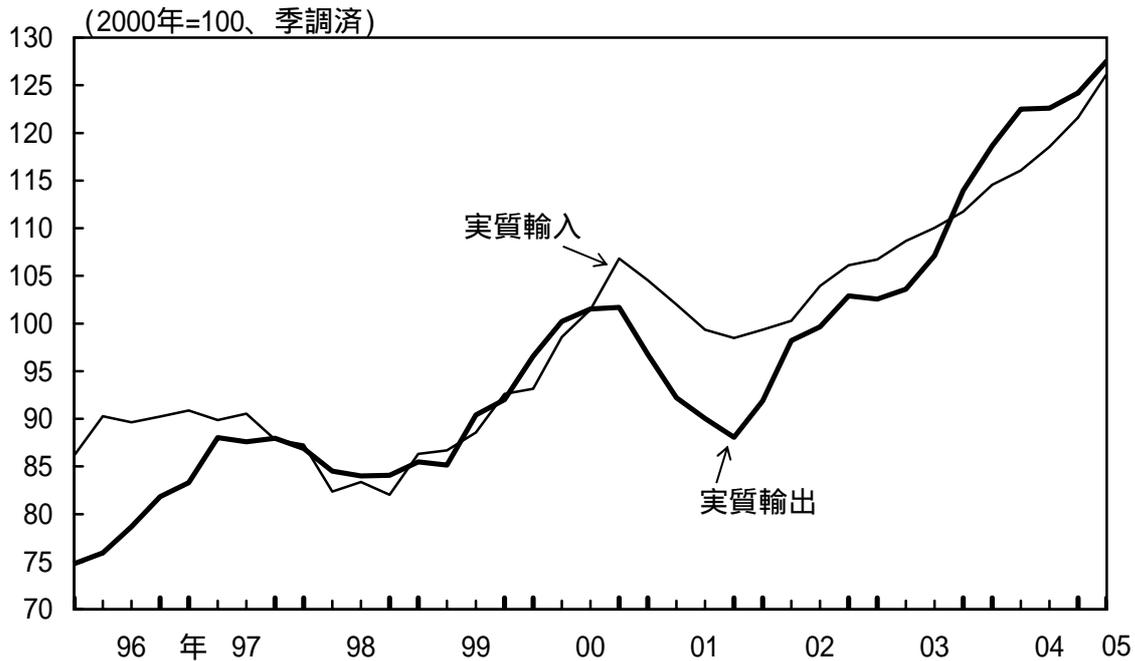


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

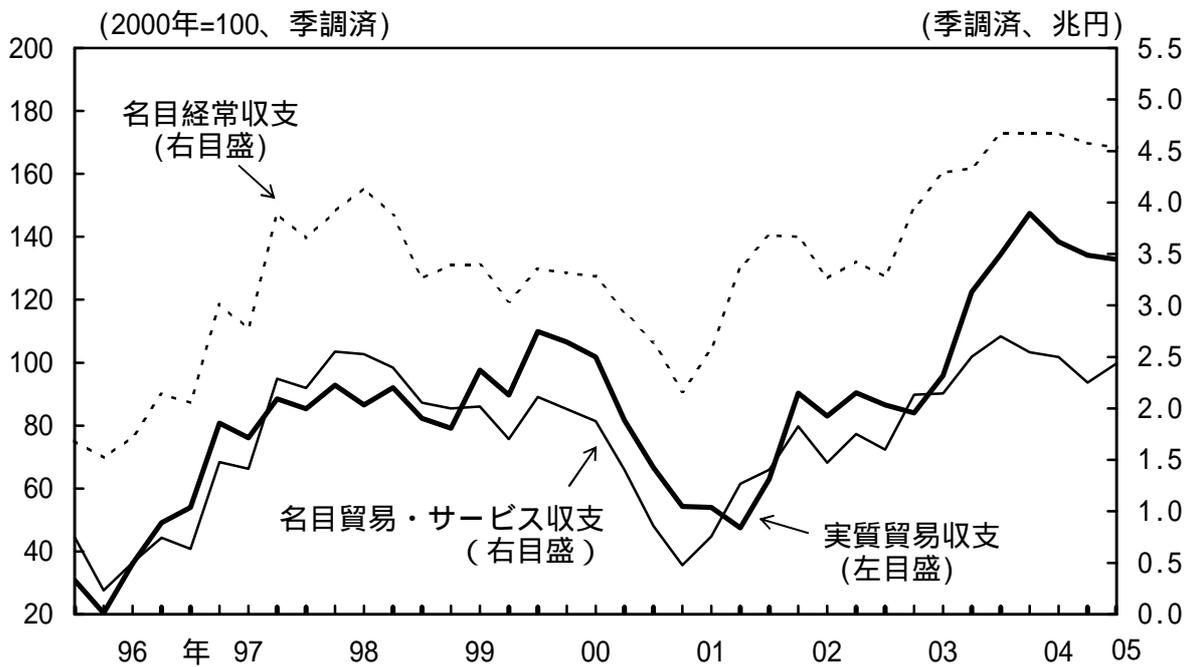
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1月の値。
3. 2005/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005 1Q	2004年 11月	12	2005 1
米国	<22.4>	-6.2	6.3	2.7	3.0	-0.9	1.2	-4.9	5.1	-5.3	-3.0
E U	<15.5>	13.9	18.4	9.8	1.8	3.6	1.7	-5.6	7.2	-7.3	-3.0
東アジア	<46.9>	19.9	19.0	8.8	0.3	1.0	-2.0	9.4	1.9	-6.1	13.4
中国	<13.1>	41.1	21.9	11.0	1.4	0.5	0.4	13.4	-3.3	-6.5	20.0
N I E s	<24.7>	15.7	20.4	8.1	0.2	1.5	-3.8	10.1	3.4	-6.4	13.8
韓国	<7.8>	19.2	19.1	13.2	-1.5	-1.4	-7.7	15.2	8.7	-11.9	22.0
台湾	<7.4>	16.1	27.2	5.8	0.7	8.0	-2.0	8.3	5.2	-8.5	13.0
A S E A N 4	<9.1>	9.1	12.1	7.7	-0.8	0.3	-0.6	2.1	5.3	-4.9	3.9
タイ	<3.6>	18.3	18.6	7.4	0.9	0.5	5.7	3.5	3.7	-6.5	6.9
実質輸出計		8.9	14.5	4.1	3.2	0.1	1.3	2.7	1.9	-3.6	4.6

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1月の2004/10～12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005 1Q	2004年 11月	12	2005 1
中間財	<16.3>	5.6	5.6	5.9	-3.8	-1.9	-0.3	11.6	6.1	-4.9	13.2
自動車関連	<22.4>	1.3	8.3	-1.5	7.2	0.5	0.8	-3.9	8.4	-3.7	-4.0
消費財	<6.5>	14.9	13.9	6.2	1.5	-6.4	5.6	-0.9	-5.5	-6.8	6.0
情報関連	<13.7>	12.9	17.5	5.6	5.0	-1.0	-1.0	9.9	1.0	-3.1	11.9
資本財・部品	<30.0>	17.1	23.3	7.3	6.1	2.6	-0.8	3.7	1.6	-6.1	7.6
実質輸出計		8.9	14.5	4.1	3.2	0.1	1.3	2.7	1.9	-3.6	4.6

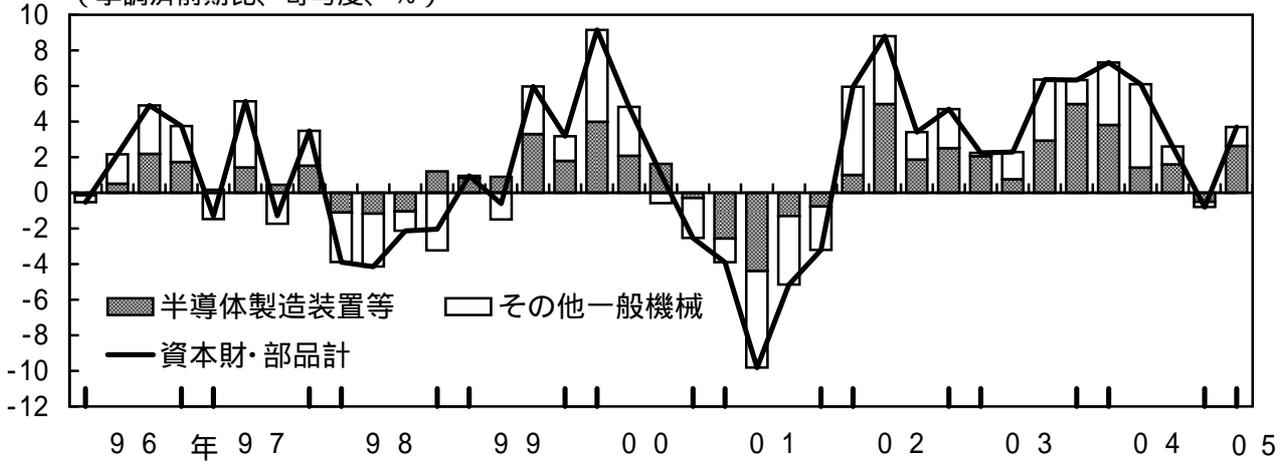
- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1月の2004/10～12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

財別輸出の動向

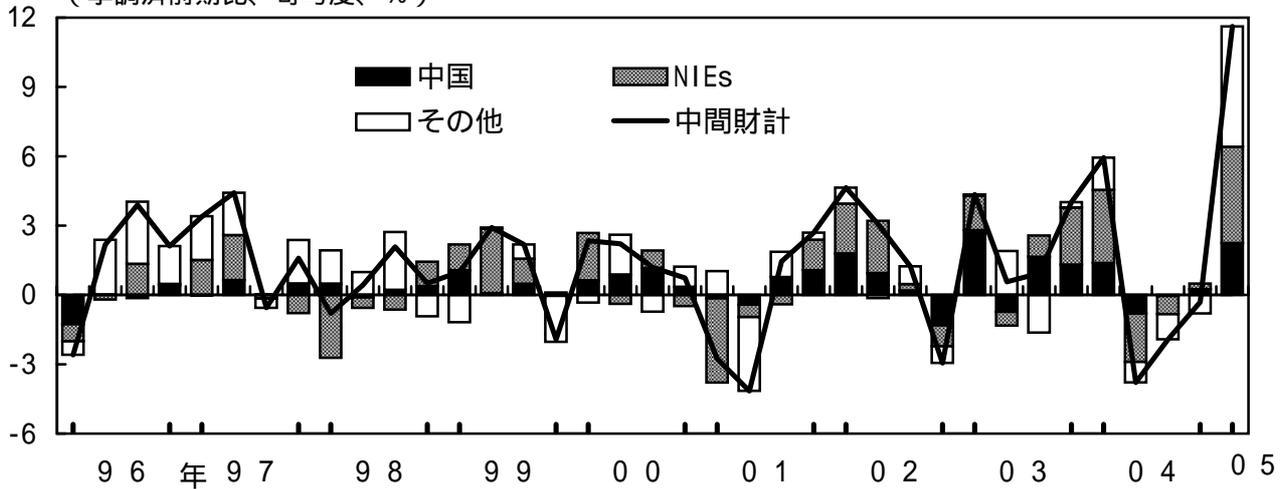
(1) 資本財・部品 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



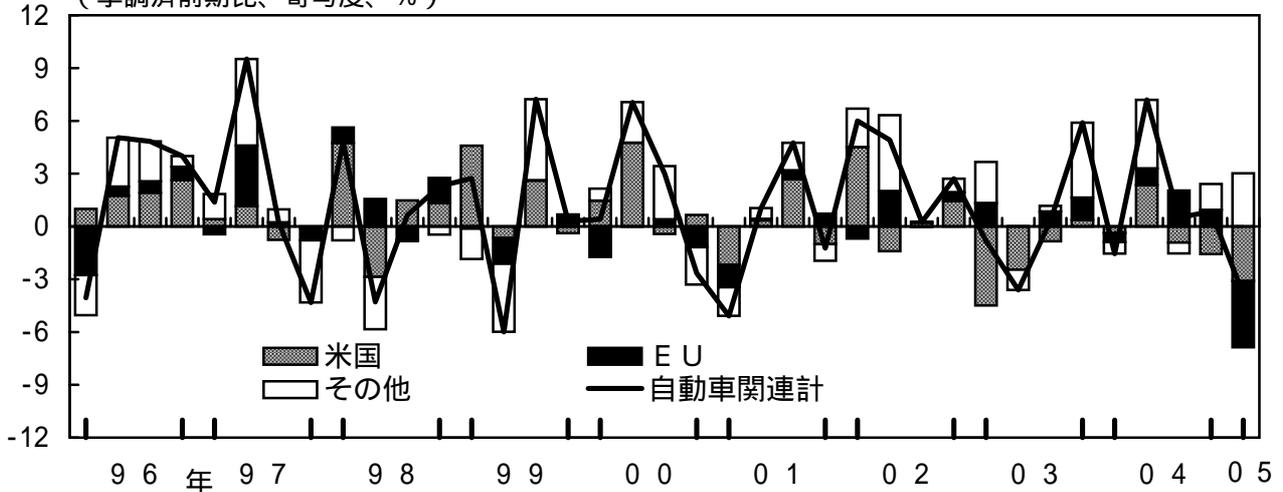
(2) 中間財 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 自動車関連 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



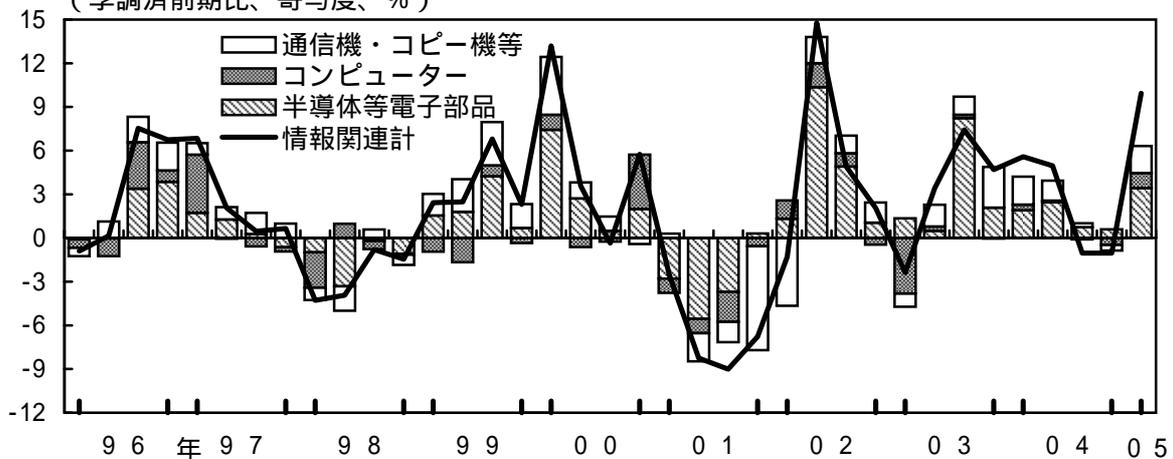
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1月の2004/10～12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

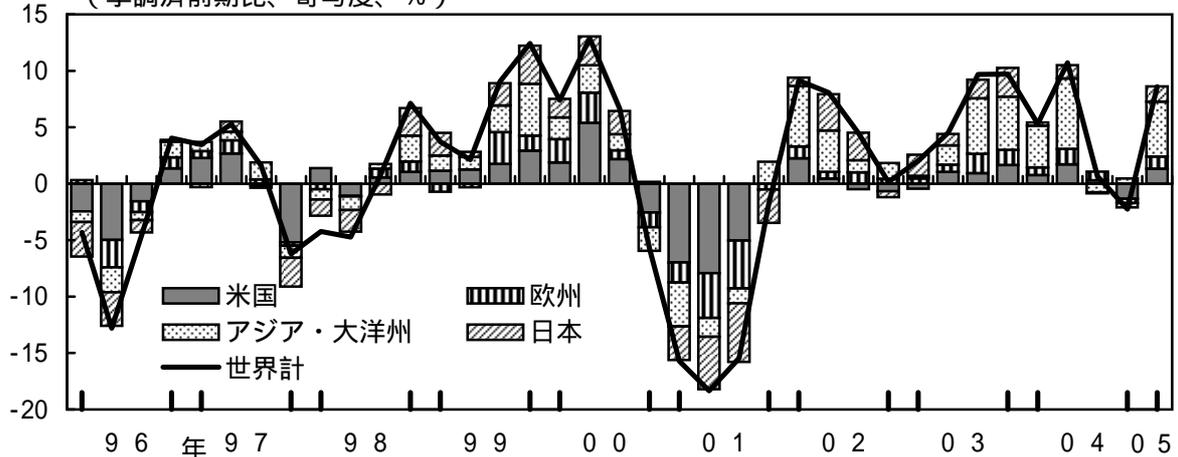
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



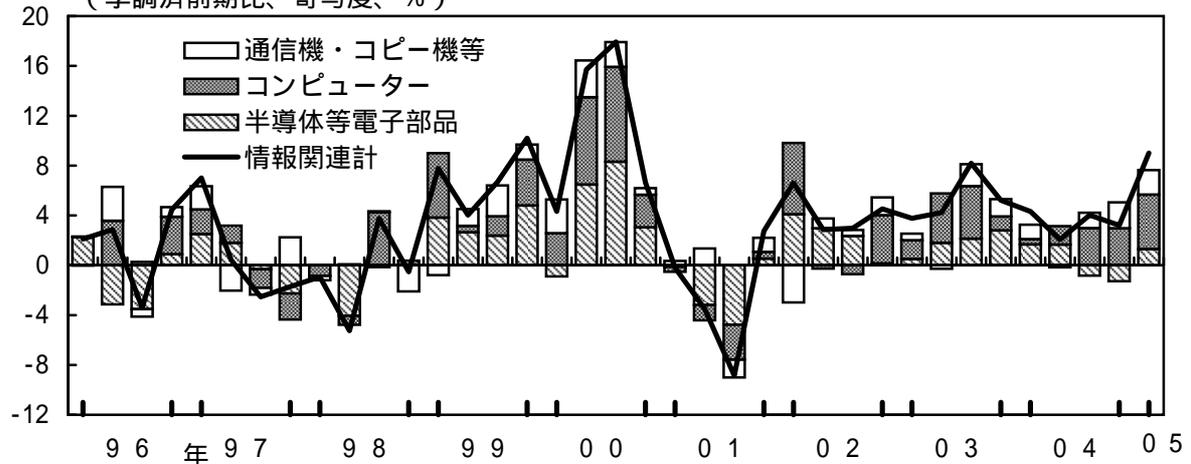
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1月の2004/10～12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005 1Q	2004年 11月	12	2005 1
米国	<13.7>	-1.6	1.1	-3.6	3.9	-0.1	3.4	-3.2	-7.9	-4.1	2.4
E U	<12.6>	6.4	10.3	6.8	-1.4	-0.3	3.4	6.0	5.3	-7.0	9.4
東アジア	<43.1>	14.6	14.9	4.7	1.6	3.8	1.8	6.1	4.4	-3.4	7.0
中国	<20.7>	21.9	21.3	6.7	3.3	4.2	6.5	5.4	6.2	-1.8	4.6
N I E s	<10.3>	9.8	13.0	4.8	-0.1	2.1	-3.6	8.5	2.2	-1.4	8.8
韓国	<4.8>	13.1	14.6	9.4	0.8	-5.3	-3.4	8.2	5.6	1.7	5.1
台湾	<3.7>	7.1	12.3	3.3	-0.7	7.3	-4.0	12.5	-4.1	-0.2	14.3
A S E A N 4	<12.1>	9.0	7.1	1.5	0.4	4.6	-1.2	5.2	3.2	-7.7	9.8
タイ	<3.1>	11.5	14.5	2.3	3.9	4.4	4.1	6.6	5.6	-5.2	8.6
実質輸入計		6.8	8.1	2.5	1.3	2.1	2.6	3.7	3.5	-7.1	7.8

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1月の2004/10～12月対比。

(2) 財別

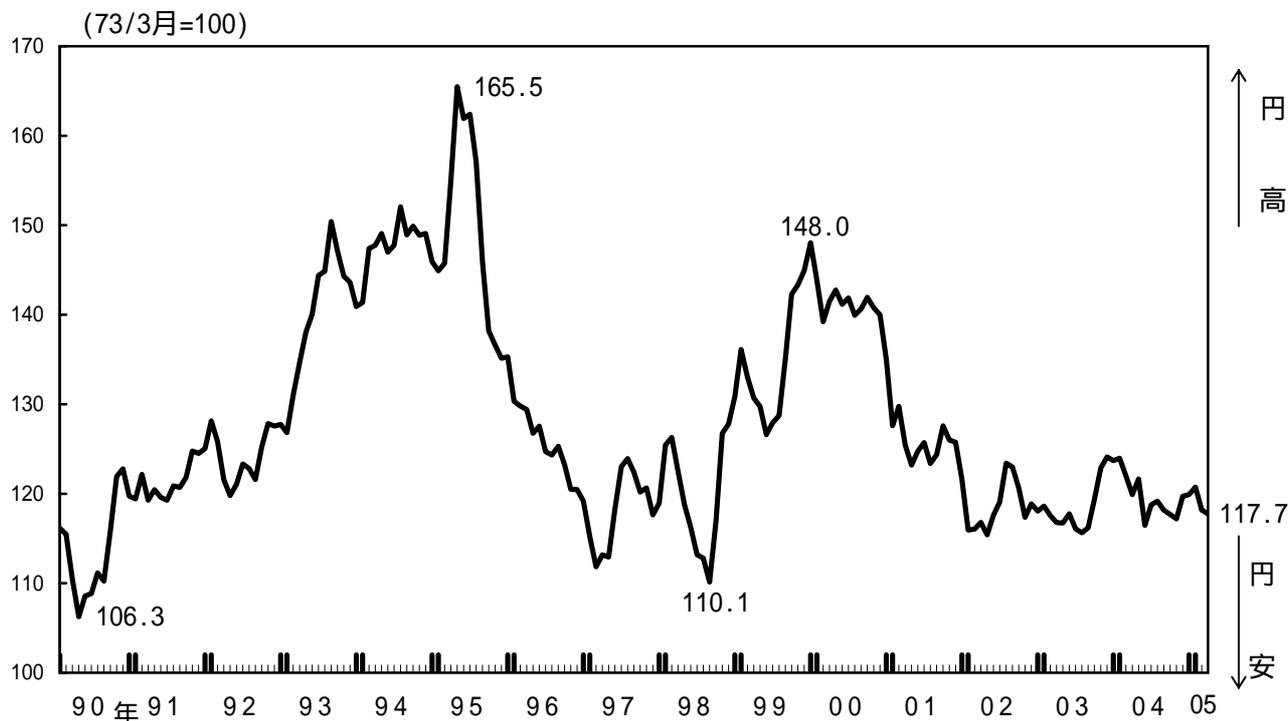
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005 1Q	2004年 11月	12	2005 1
素原料	<27.9>	6.0	1.2	3.2	-0.7	3.9	1.9	1.6	0.8	-9.1	8.2
中間財	<14.1>	4.5	8.4	3.3	2.0	2.3	-0.4	8.5	8.6	-9.4	12.9
食料品	<10.8>	-4.2	0.3	-0.0	-0.0	-0.5	2.7	8.9	5.4	-6.8	12.2
消費財	<10.6>	8.0	12.5	0.7	4.0	-1.6	6.6	2.2	4.3	-6.2	5.2
情報関連	<13.7>	19.3	19.1	4.3	2.1	4.0	3.2	9.0	2.9	4.9	4.7
資本財・部品	<12.9>	14.3	17.2	3.0	4.5	2.3	7.2	-4.6	-2.6	-13.2	5.9
うち除く航空機	<12.0>	14.3	18.9	7.8	1.2	7.0	-0.1	5.6	1.3	-2.7	7.1
実質輸入計		6.8	8.1	2.5	1.3	2.1	2.6	3.7	3.5	-7.1	7.8

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1月の2004/10～12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

輸出を取り巻く環境 (1)

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. 日本銀行試算値。直近3月は15日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したものの。

(2) 海外経済 実質GDP

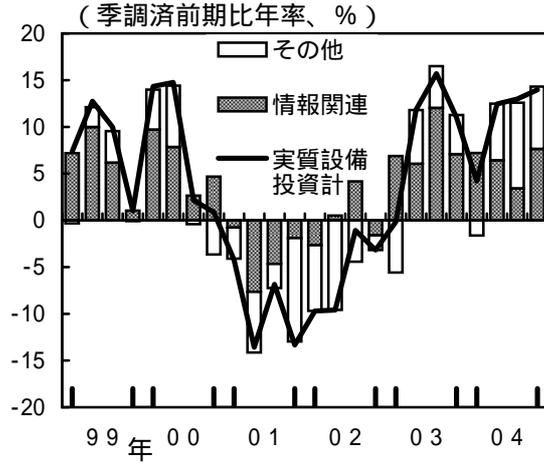
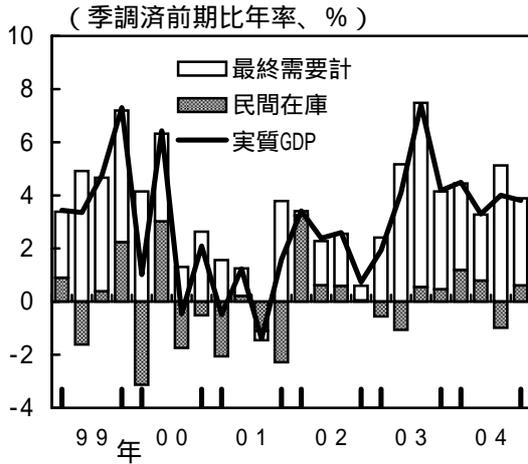
(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2002年	2003年	2004年	2004年 1Q	2Q	3Q	4Q
米	国	1.9	3.0	4.4	4.5	3.3	4.0	3.8
欧 州	E U	1.1	0.9	2.2	3.0	2.4	1.3	1.0
	ドイツ	0.1	-0.1	1.6	2.0	1.4	0.1	-0.9
	フランス	1.1	0.5	2.3	3.0	2.8	-0.1	3.1
	英国	1.8	2.2	3.1	2.4	4.2	2.1	2.9
東	中国	8.3	9.3	9.5	9.8	9.6	9.1	9.5
ア ジ ア	N 韓国	7.0	3.1	n.a.	5.3	5.5	4.6	n.a.
	I 台湾	3.9	3.3	5.7	6.7	7.9	5.3	3.3
	E 香港	1.9	3.2	n.a.	7.0	12.1	7.2	n.a.
	S シンガポール	3.2	1.4	8.4	7.9	12.3	7.2	6.5
ア S E A N 4	タイ	5.3	6.9	6.1	6.7	6.4	6.1	5.1
	インドネシア	4.4	4.9	5.1	4.4	4.4	5.1	6.7
	マレーシア	4.1	5.3	7.1	7.8	8.2	6.7	5.6
	フィリピン	4.3	4.7	6.1	6.5	6.6	6.3	5.4

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

輸出を取り巻く環境 (2)

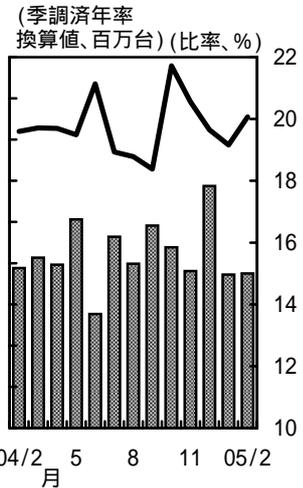
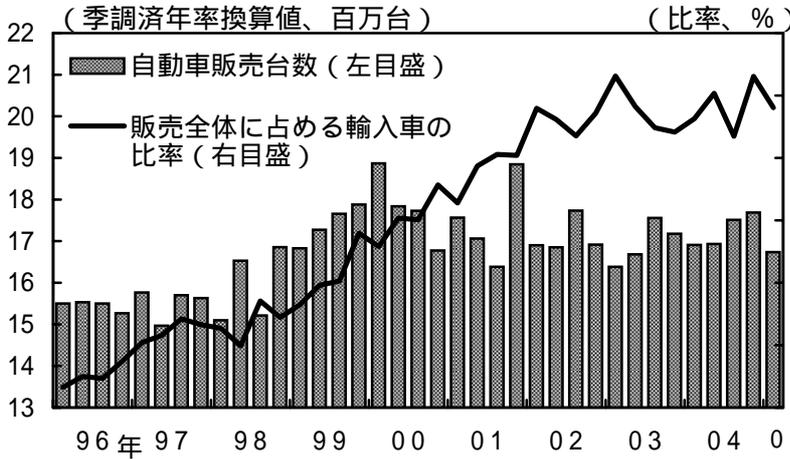
(1) 米国のGDP内訳(最終需要・在庫別) (2) 米国の設備投資



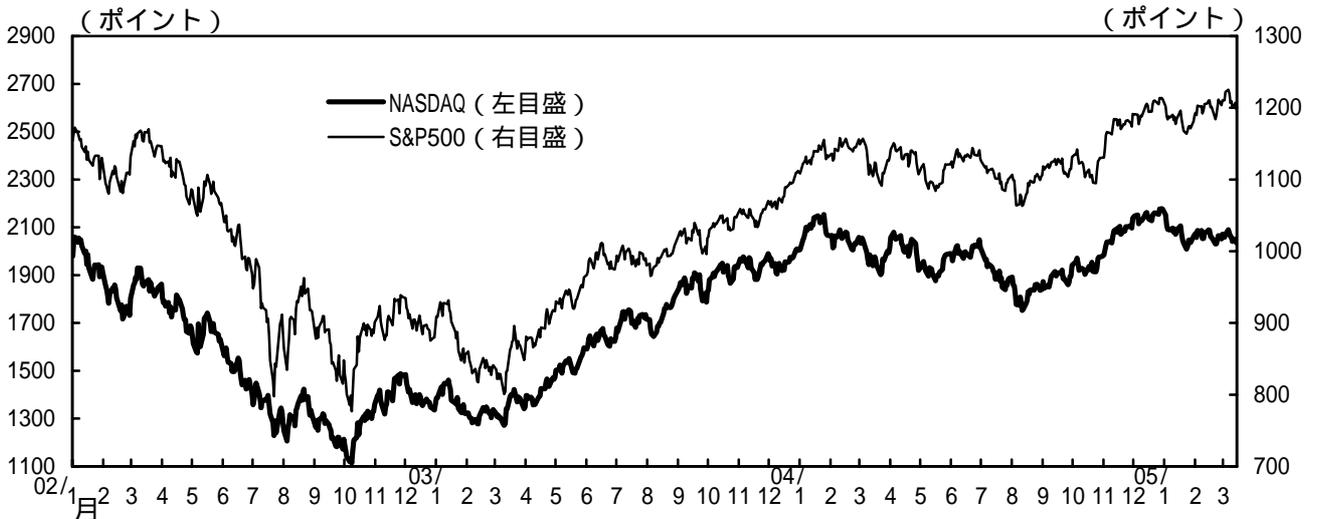
(3) 米国の自動車販売

< 四半期 >

< 月次 >



(4) 米国株価 (NASDAQ、S&P500)



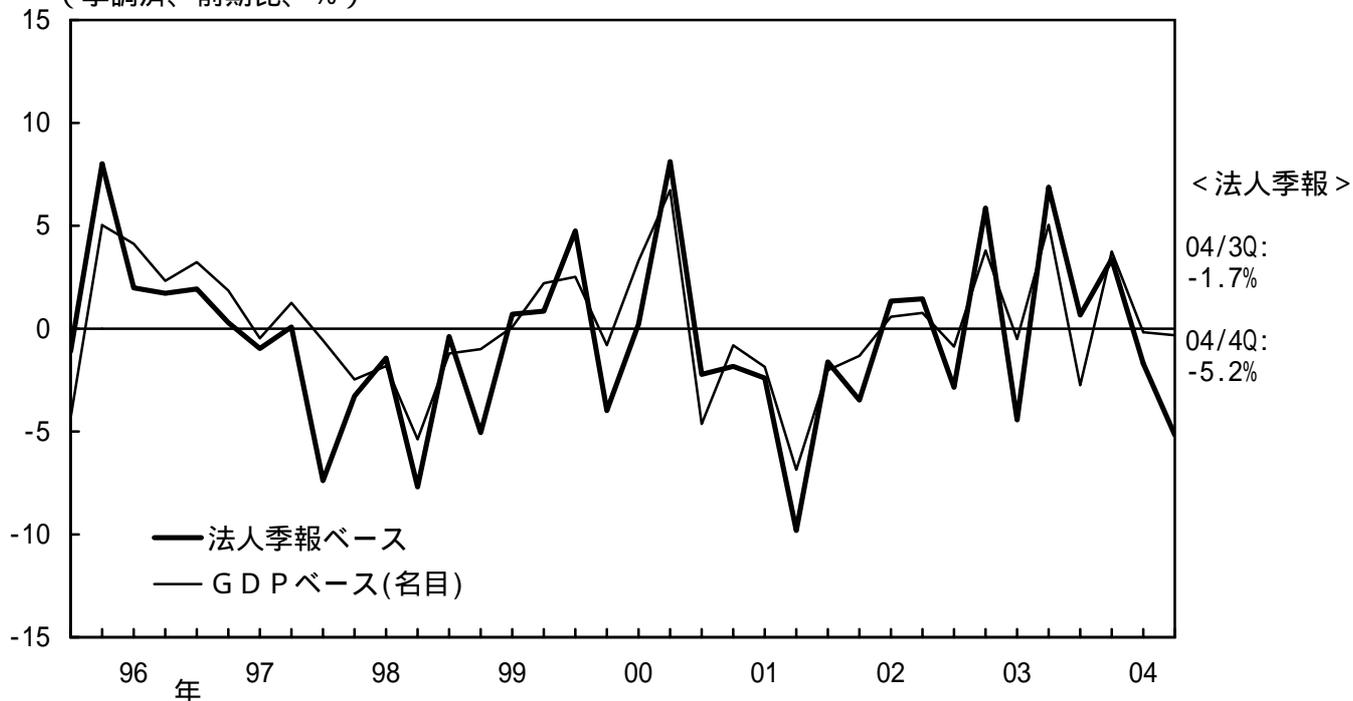
(注) 1. (3) の2005/1Qは、1~2月の平均値。
 2. (4) の直近は、3月15日の値。

(資料) U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts",
 "Sales, production, imports, exports and inventories, in units",
 Bloomberg

設備投資と収益(法人季報)

(1) 設備投資

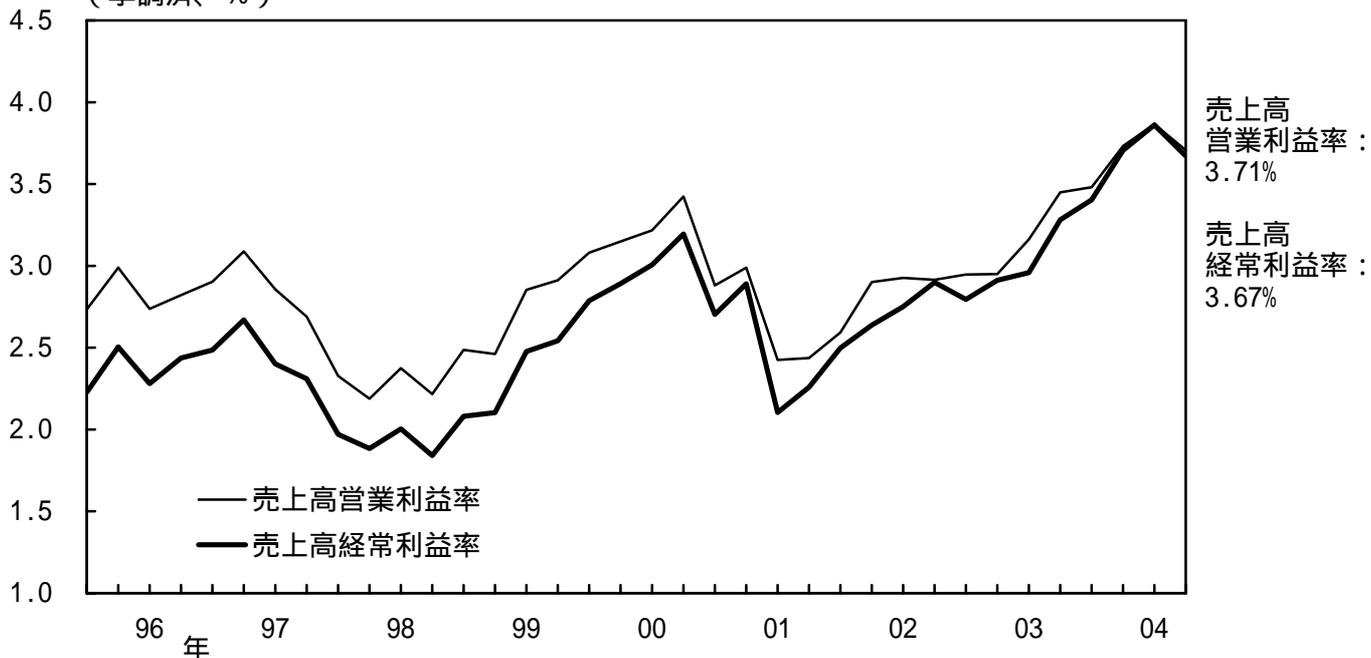
(季調済、前期比、%)



(注) 法人季報のデータは、断層修正済み。X-11による季節調整値。なお、断層修正とは、4~6月調査時に行われるサンプル企業の変更および毎期発生する回答企業の変化に対応するため、資本ストック等の変動に比例させて設備投資額を修正するもの。

(2) 収益

(季調済、%)

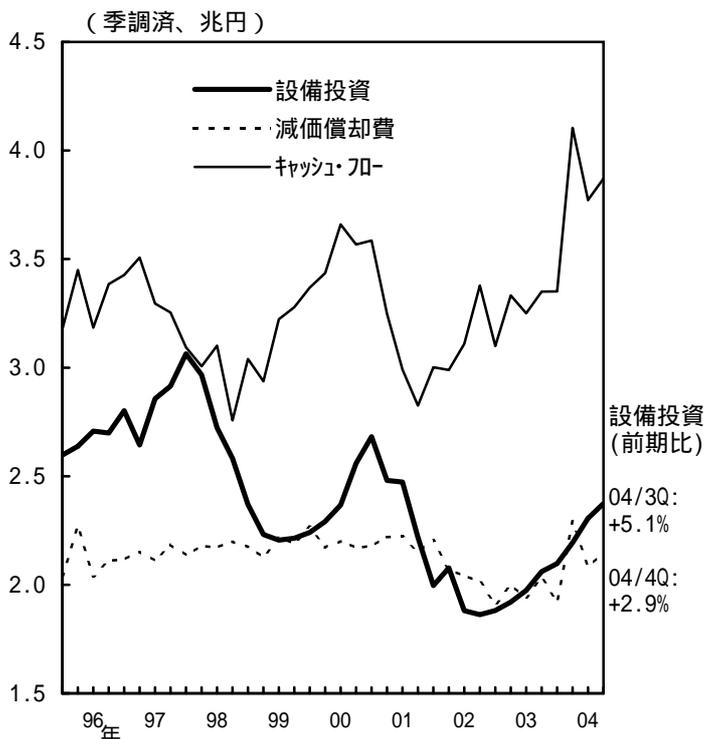


(注) データは断層修正済み。X-11による季節調整値。

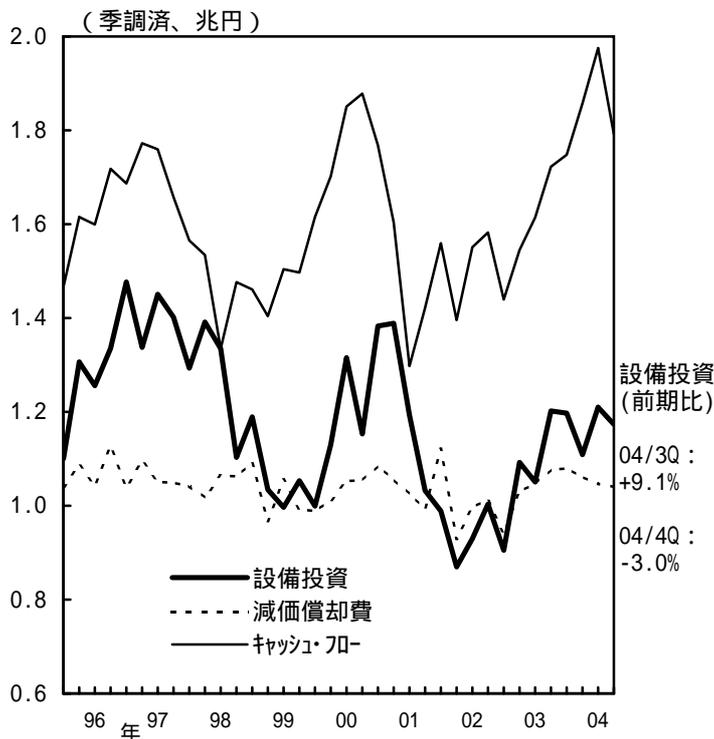
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資 (法人季報)

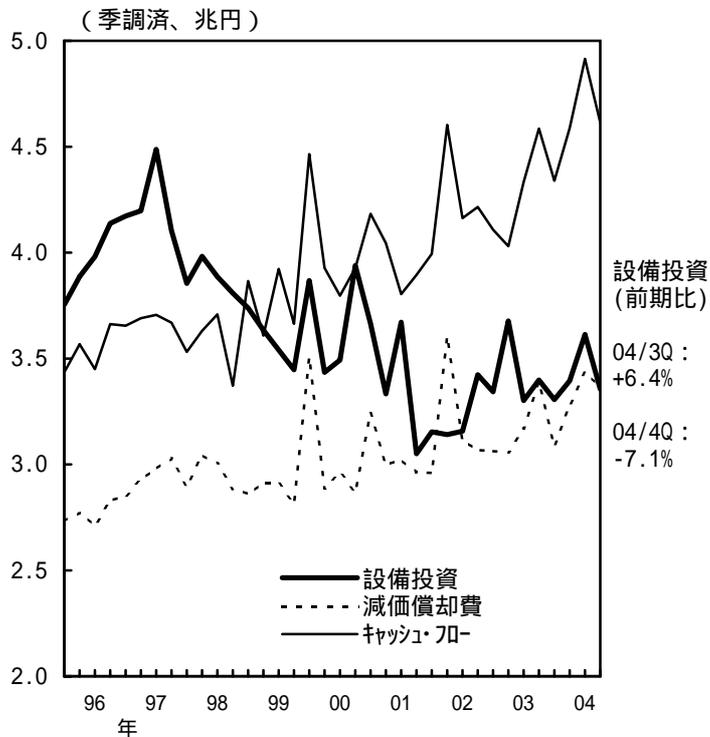
(1) 製造業大企業



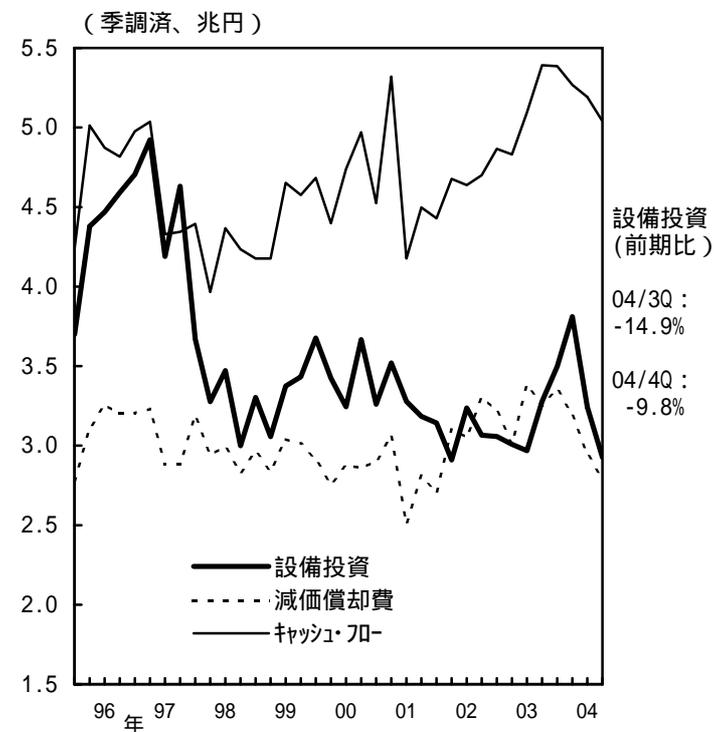
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業

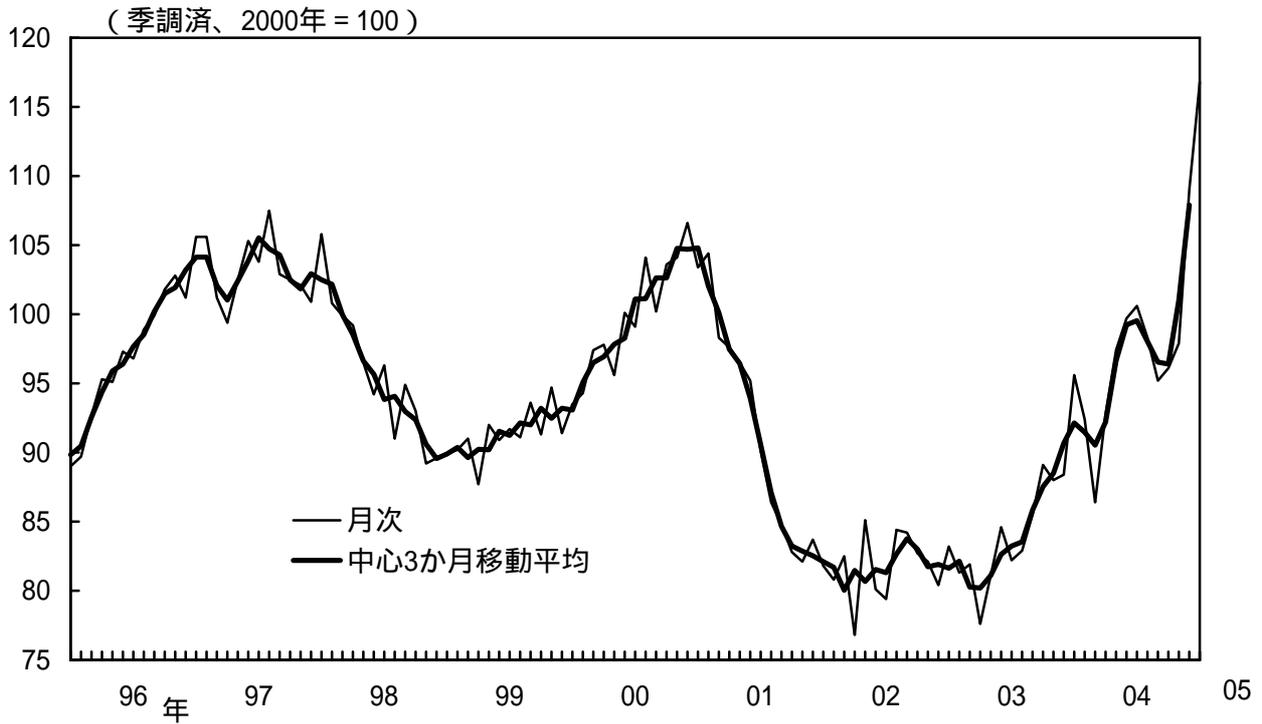


(注) 1. 断層修正済み (図表10(1)注を参照)。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
 3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費 + 経常利益 × 1/2) として算出。
 5. 計数は、X-11による季節調整値。

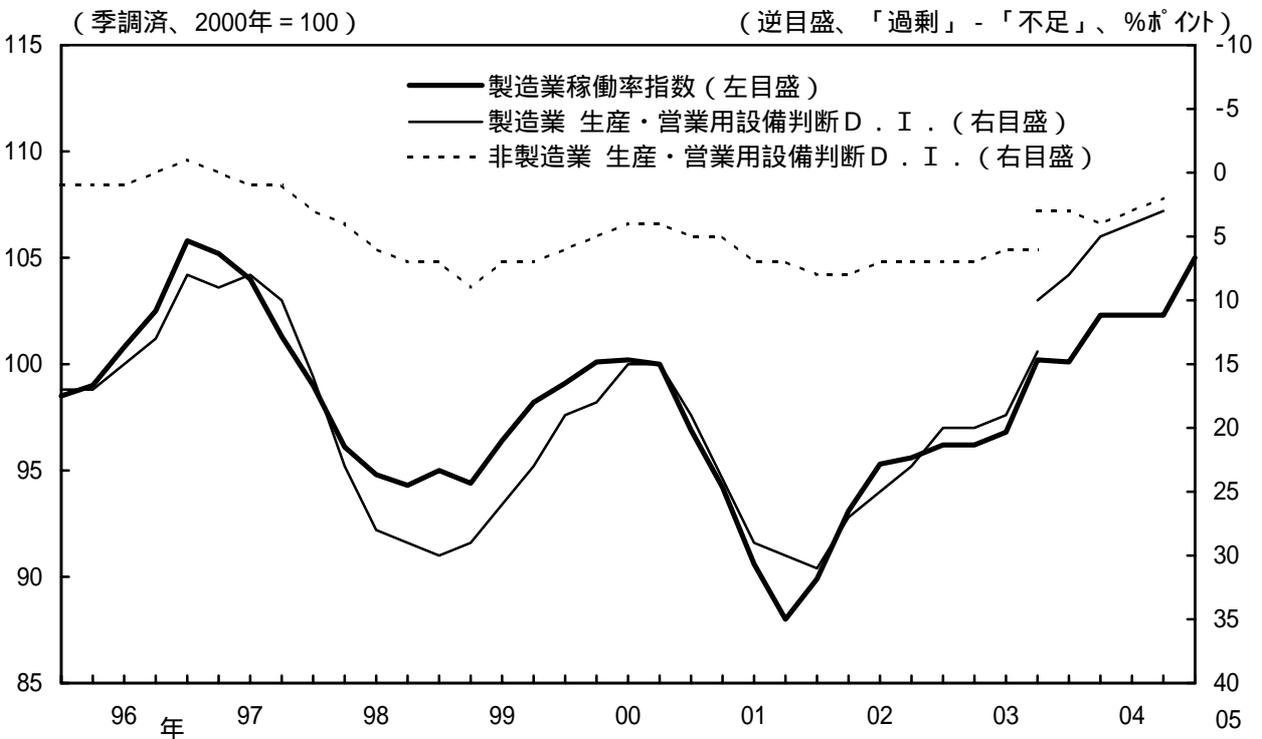
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資関連指標 (1)

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 稼働率と設備判断 D . I .

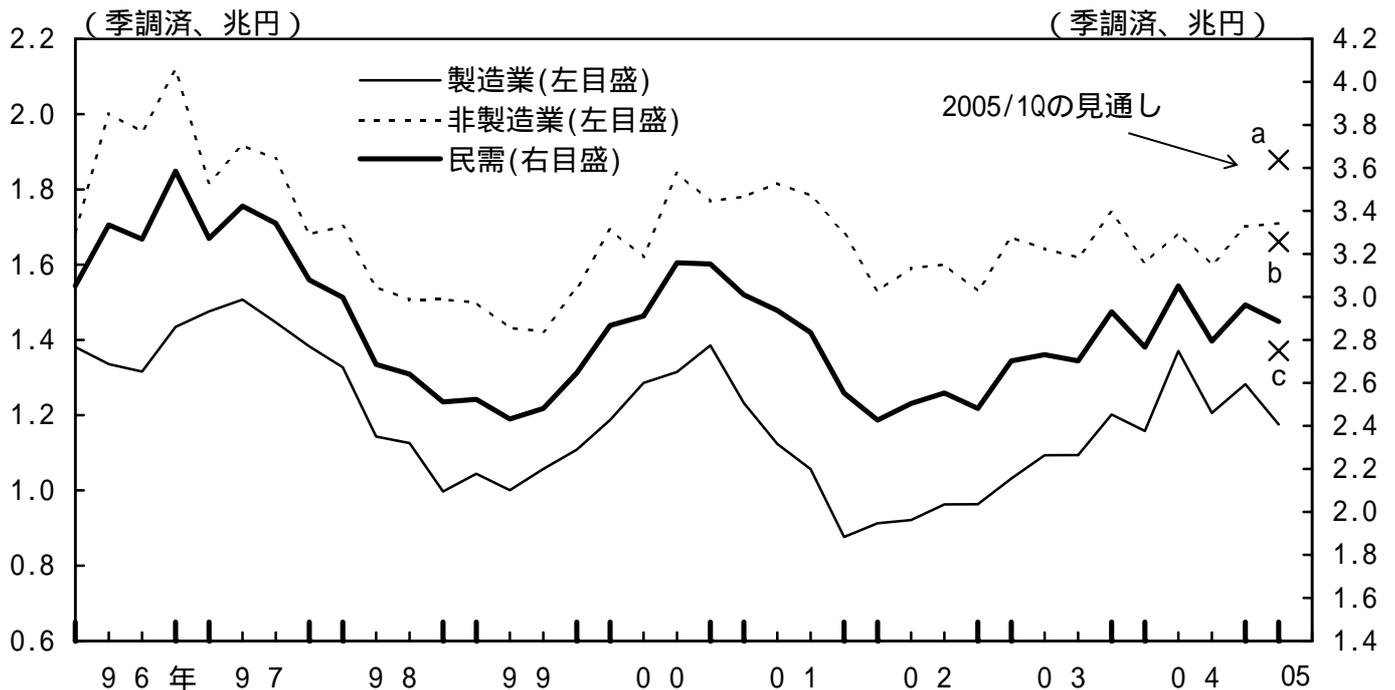


- (注) 1. 生産・営業用設備判断 D . I . は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断 D . I . は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 2005/1Qは1月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

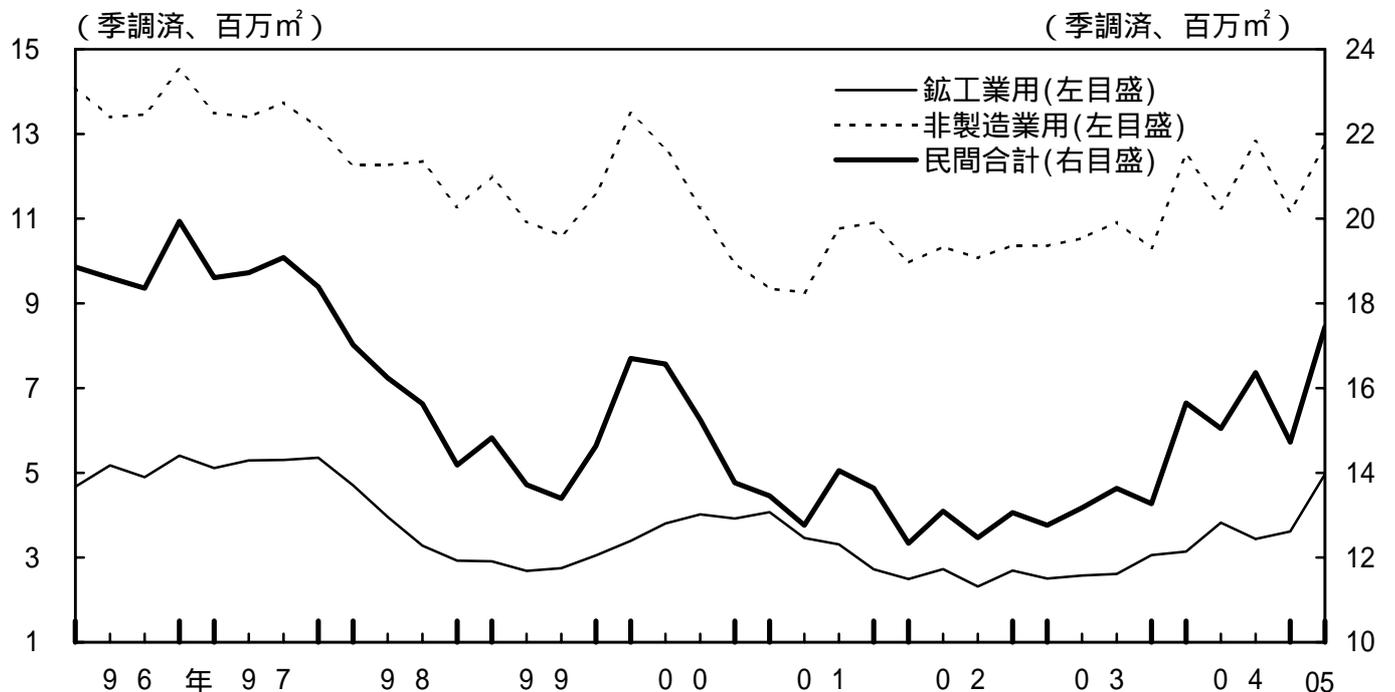
設備投資関連指標 (2)

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2005/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

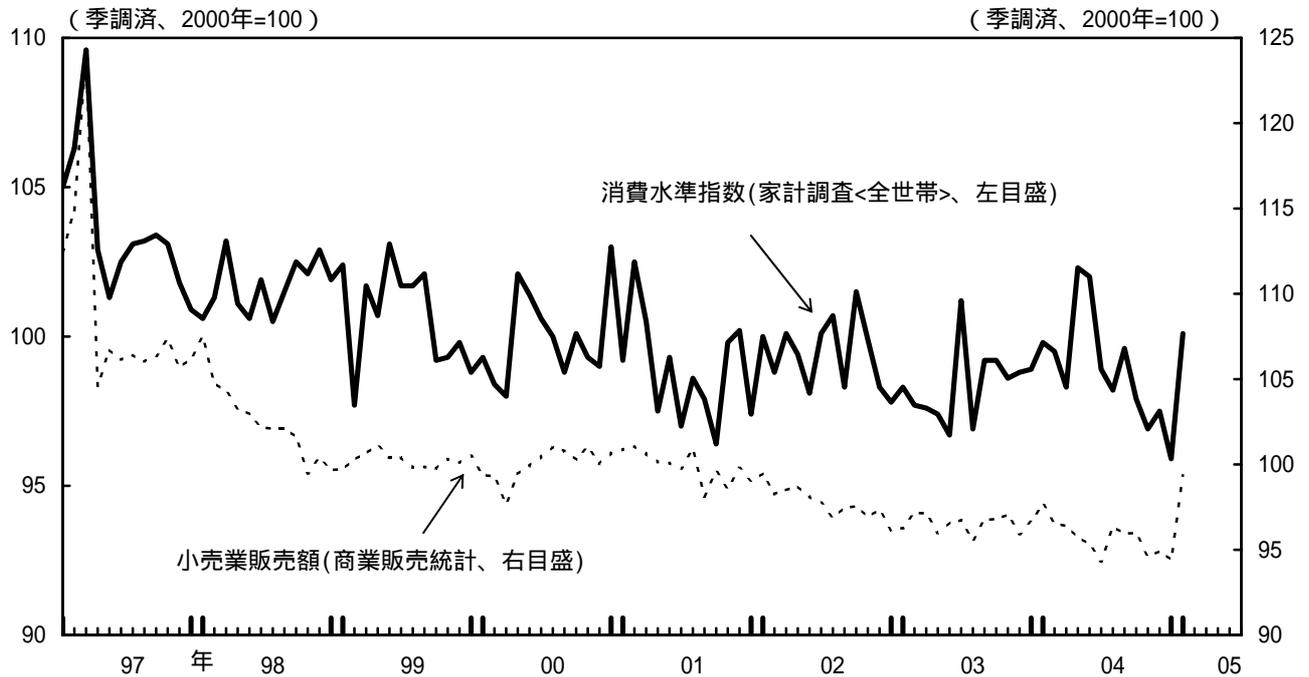


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2005/1Qは、1月の計数を四半期換算。

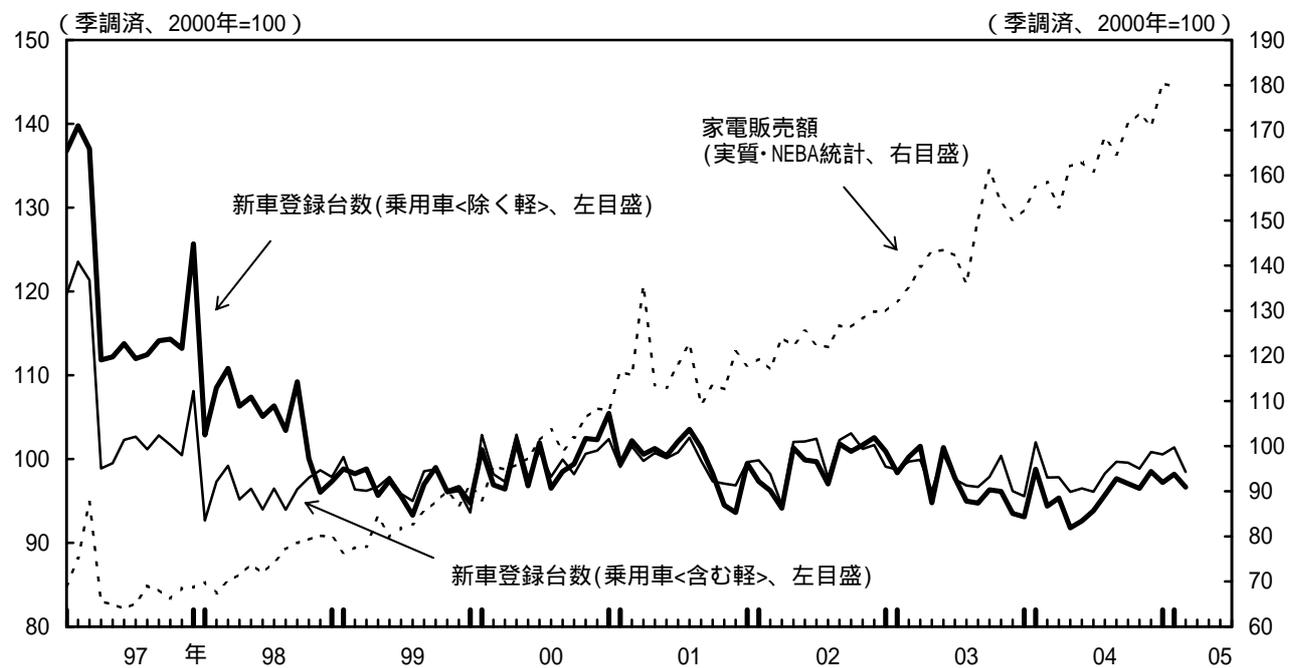
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

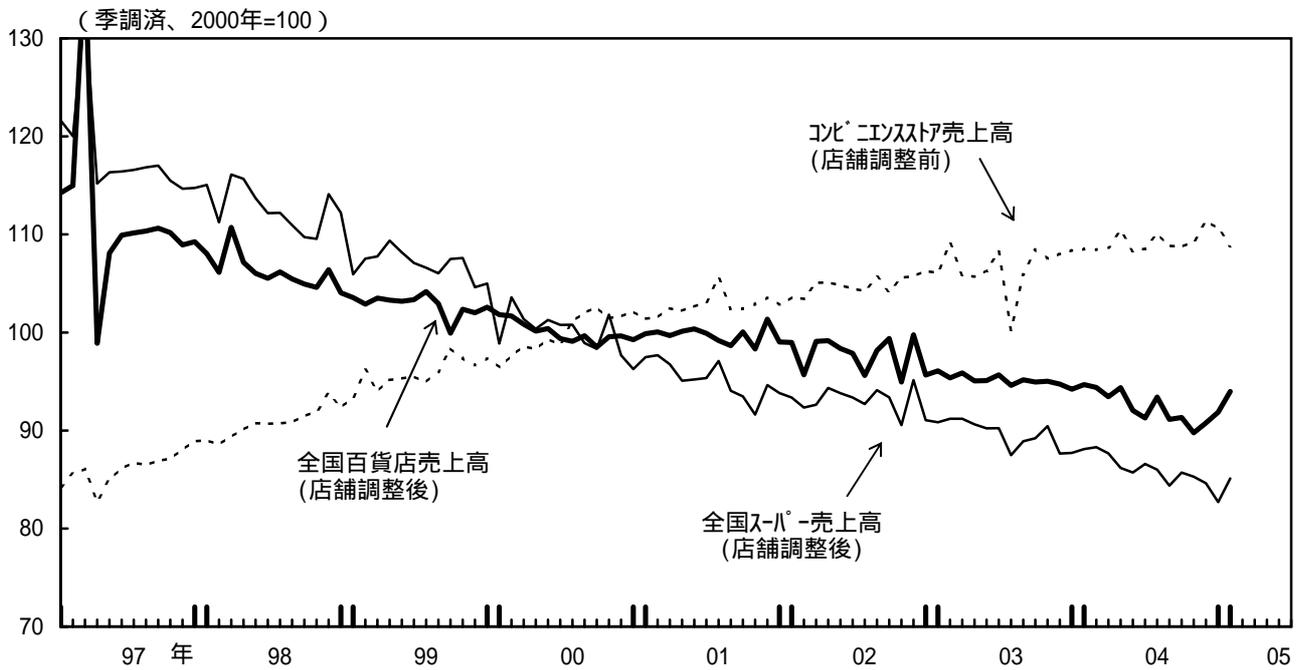


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
家電販売額は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。

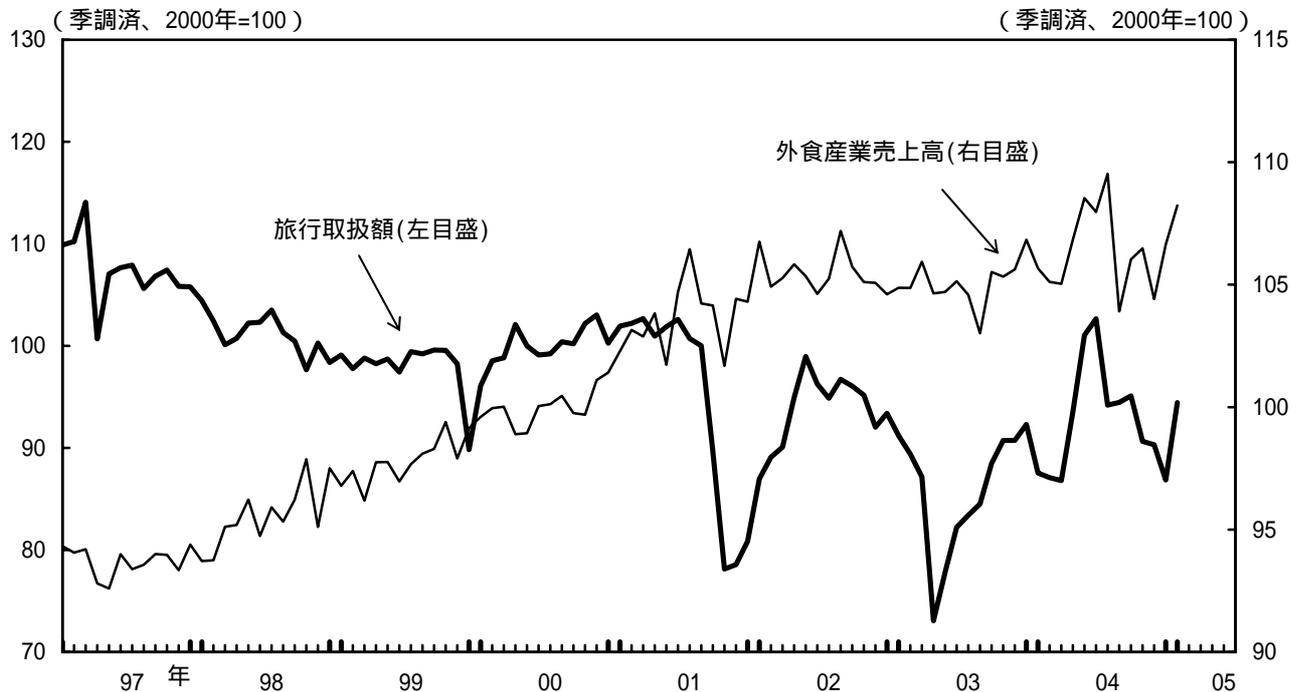
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)



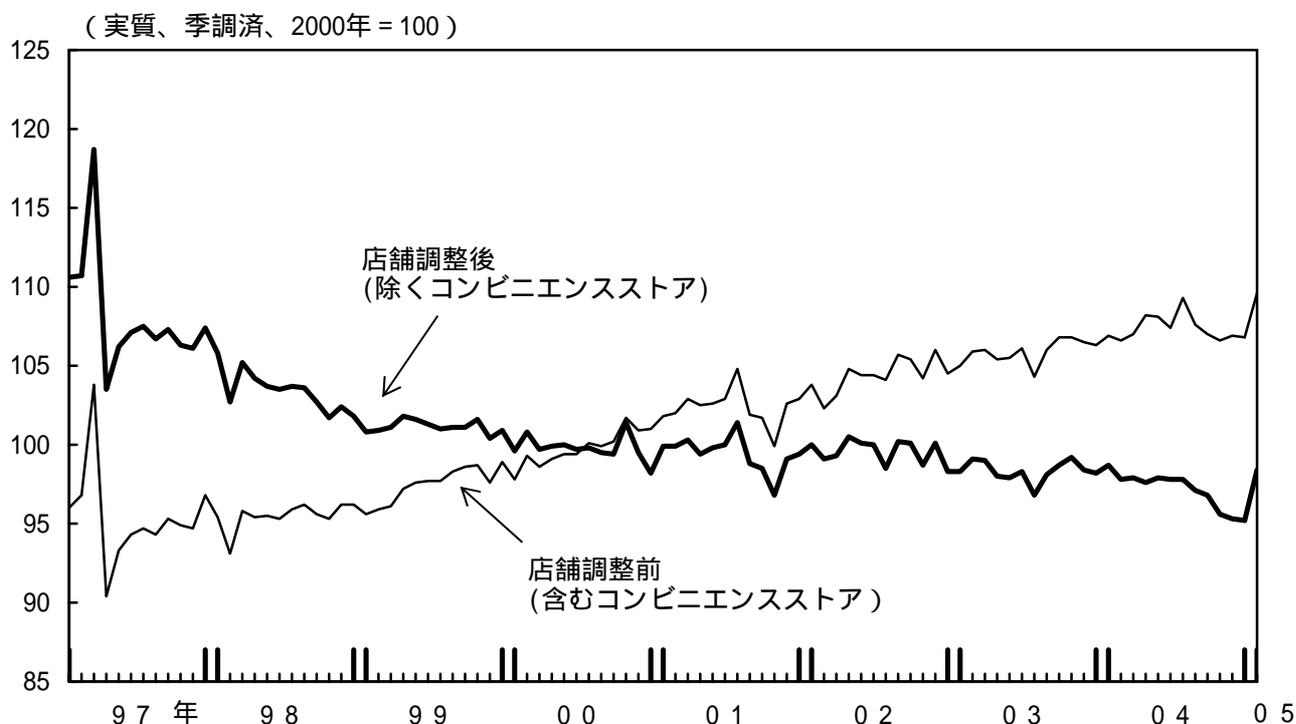
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連指標(3) (販売統計合成指数)

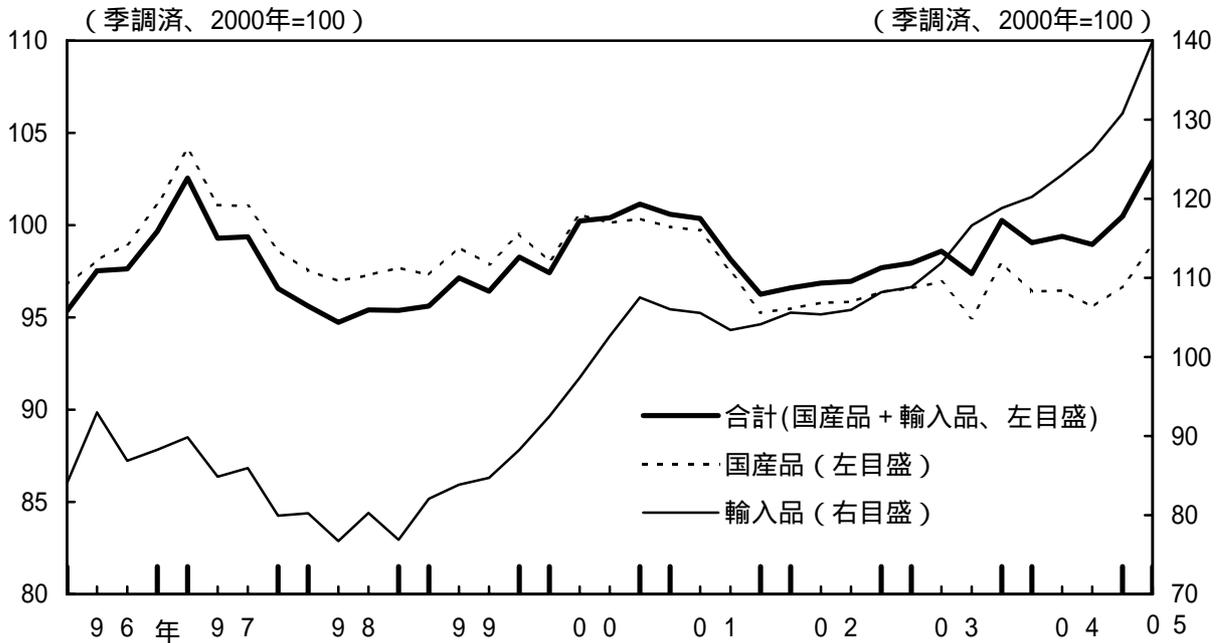


- (注) 1. 販売統計合成指数とは、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成することにより作成している。同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

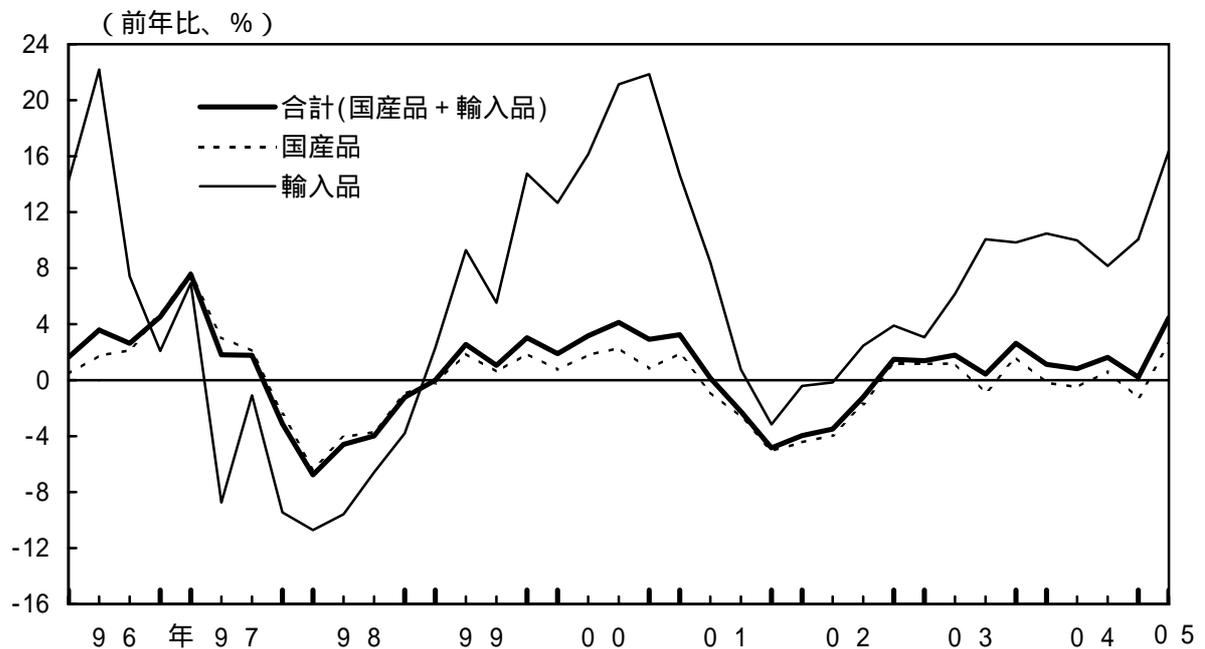
(資料) 日本銀行「販売統計合成指数」

個人消費関連指標 (4) (消費財総供給)

(1) 水準



(2) 前年比

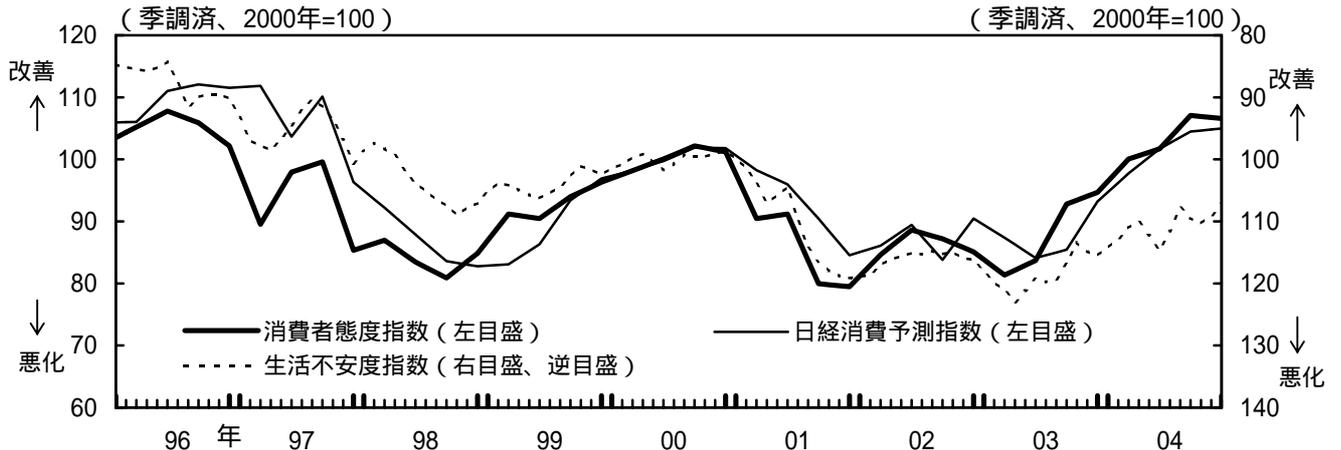


- (注) 1. 消費財総供給は、鉱工業指数統計における消費財出荷と、消費財の実質輸出入から日本銀行が算出している。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを使用。
2. 「輸入品」の値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
3. 前年比は、季節調整済系列より算出。
4. 2005/1Qは、1月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

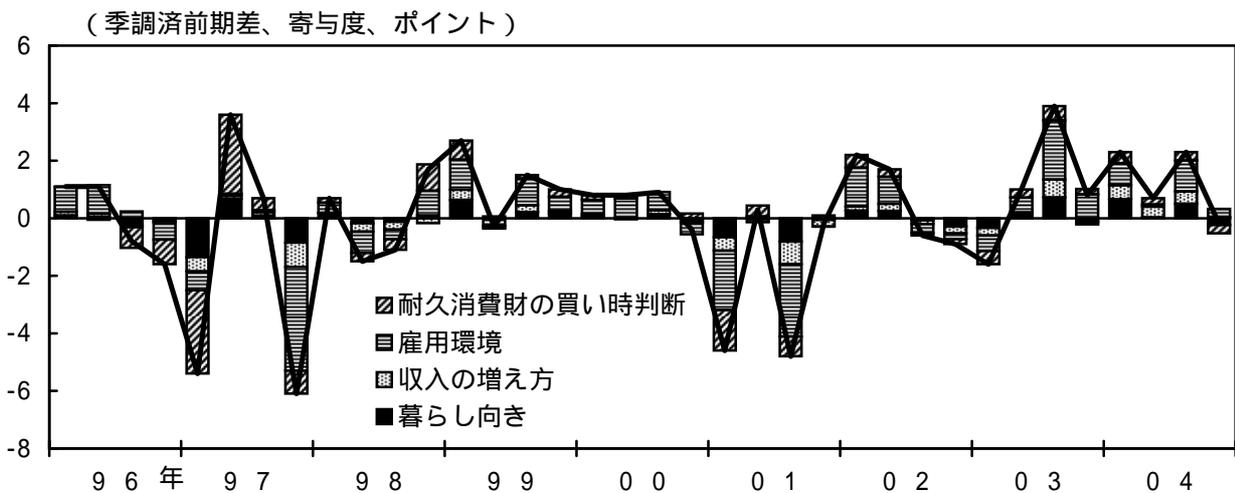
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

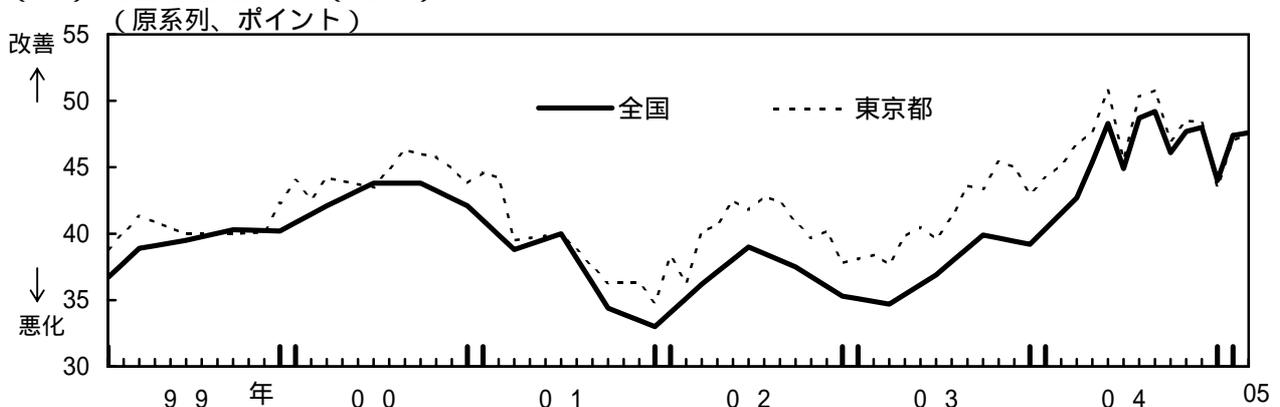


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人,2004年12月は880人>)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
4. 日経消費予測指数は調査方法の変更に伴い、遡及改訂されている。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数 (月次)



- (注) 消費者態度指数 (東京都) は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数 (全国) は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

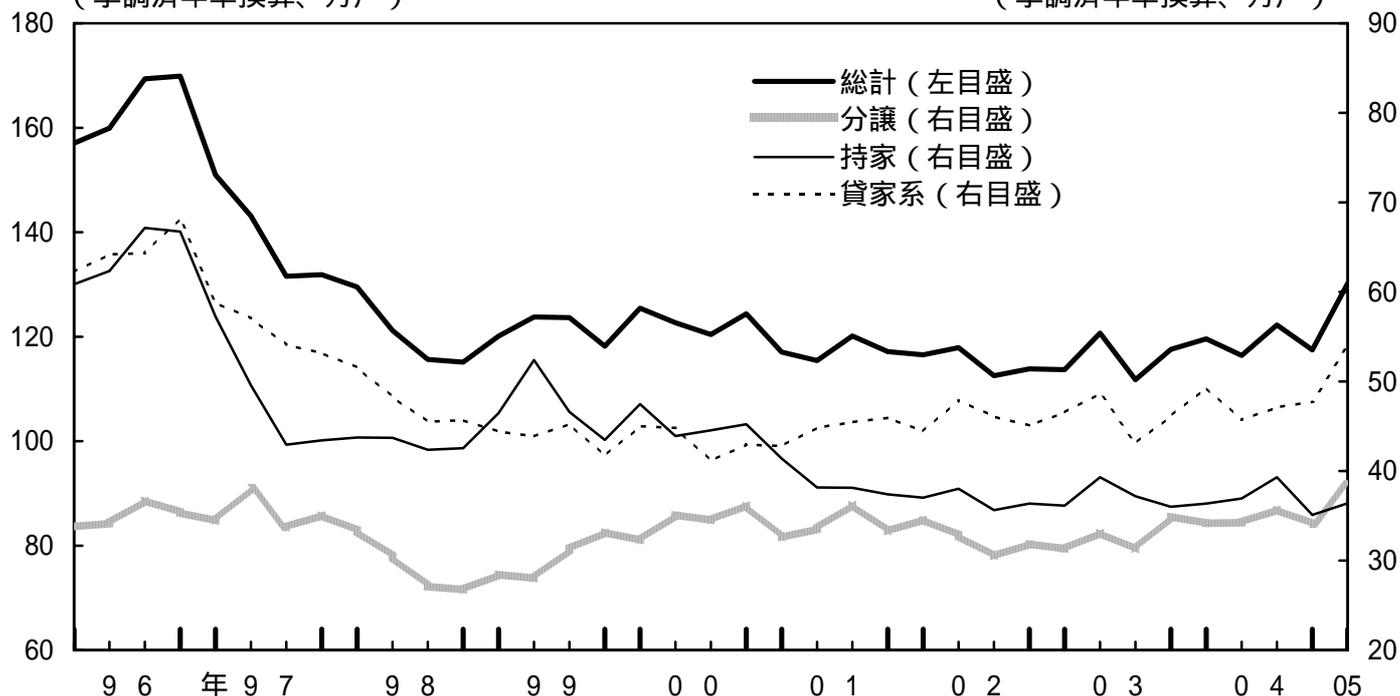
(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

(季調済年率換算、万戸)

(季調済年率換算、万戸)

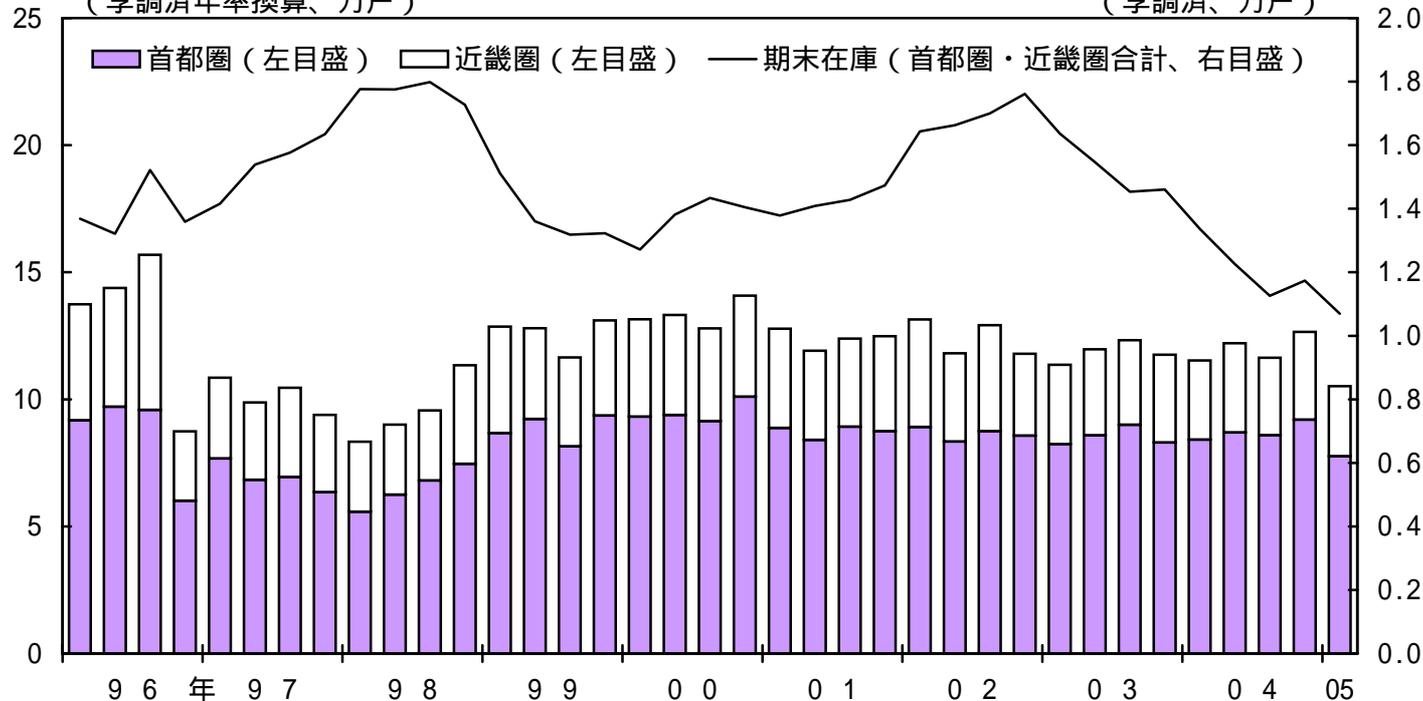


(注) 2005/1Qは1月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

(季調済年率換算、万戸)

(季調済、万戸)



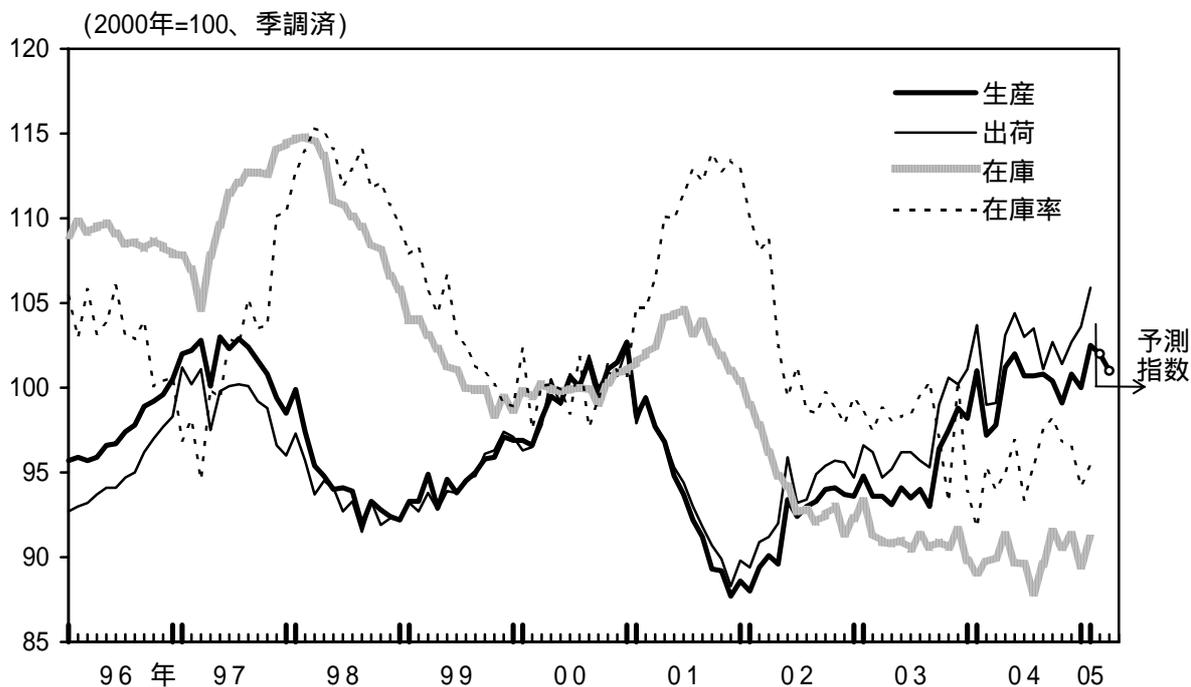
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2005/1Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は1~2月の平均値、期末在庫戸数は2月の値。

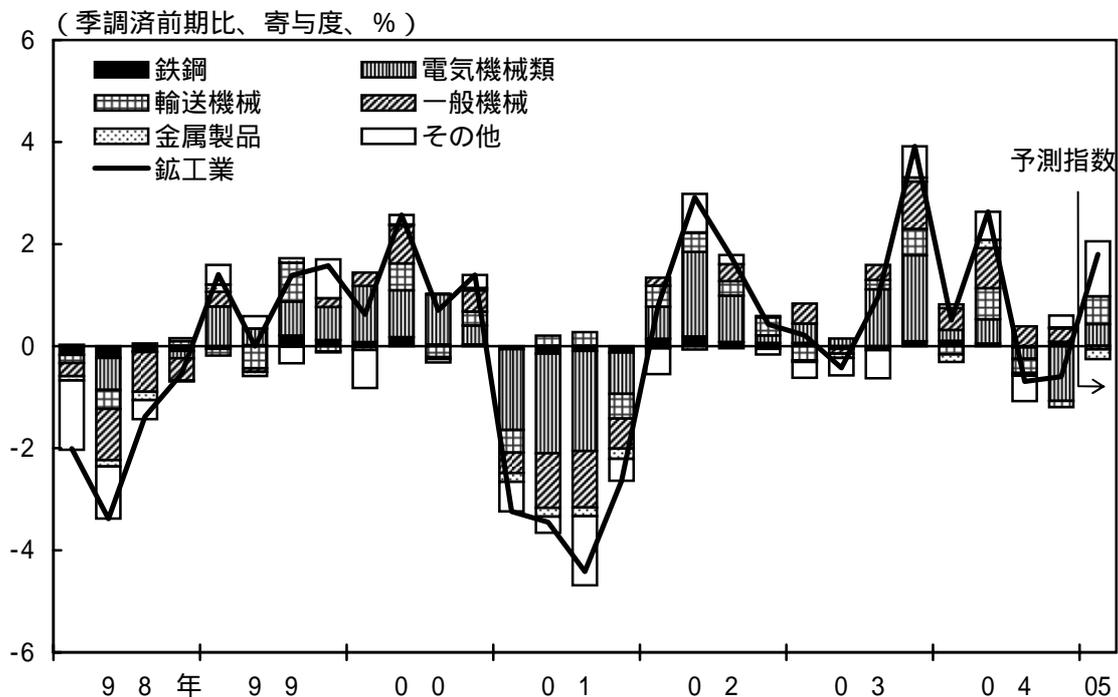
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋁工業生産・出荷・在庫

(1) 鋁工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(注) 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

財 別 出 荷

(1) 最終需要財と生産財



(注 < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

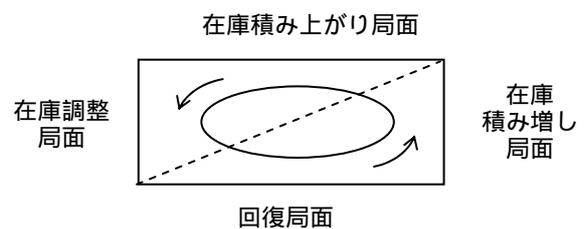
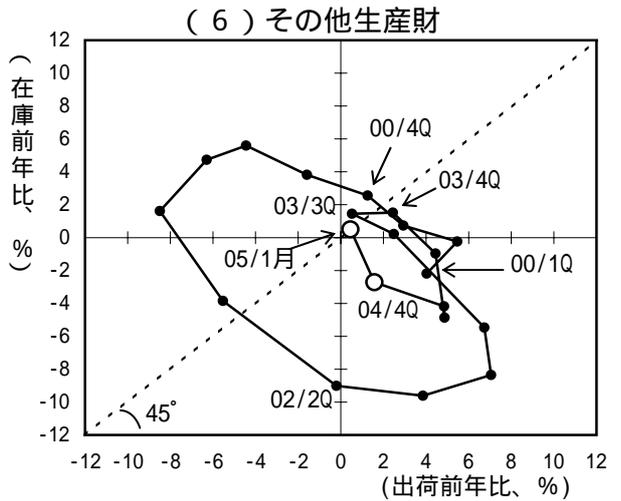
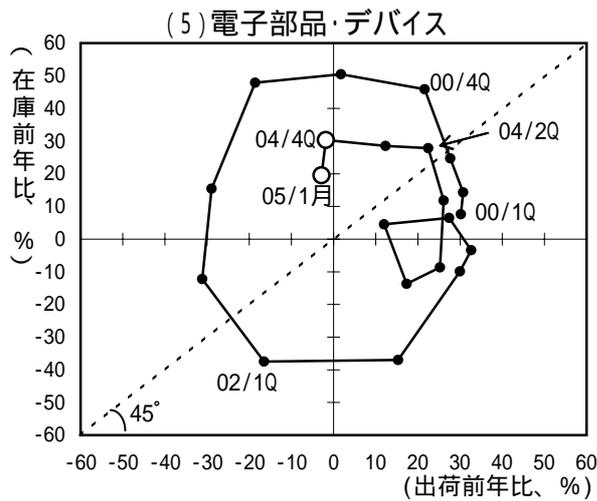
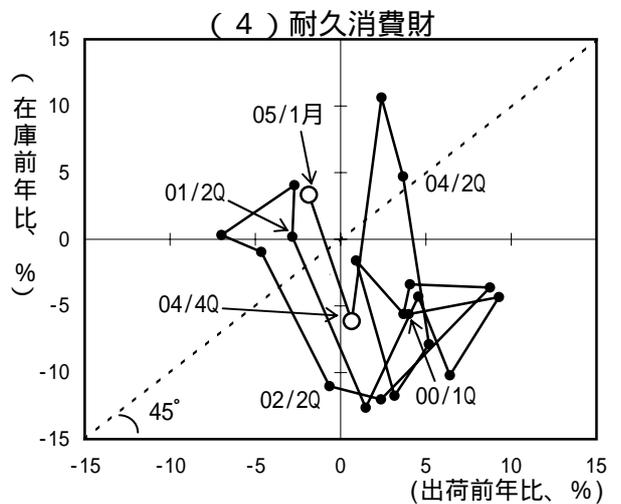
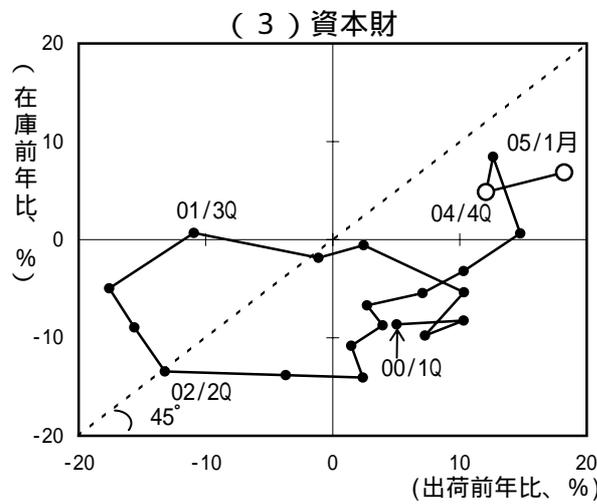
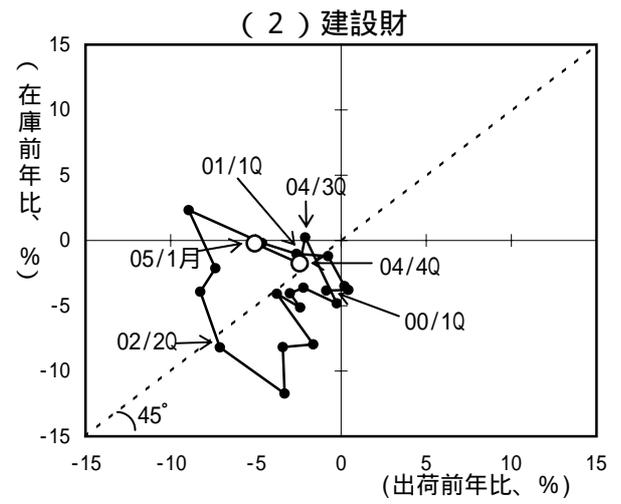
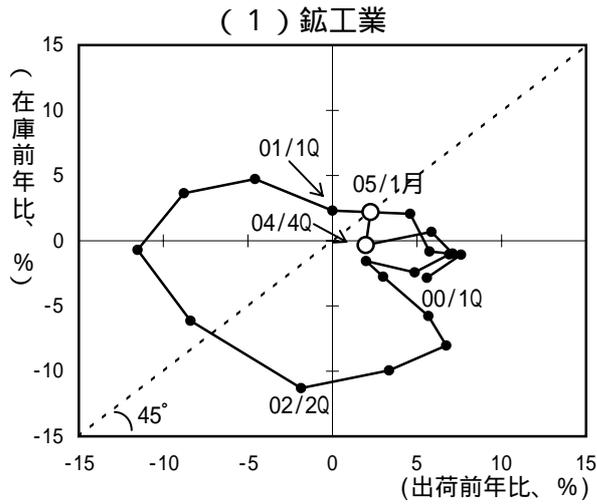
(2) 最終需要財の内訳



(注 < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

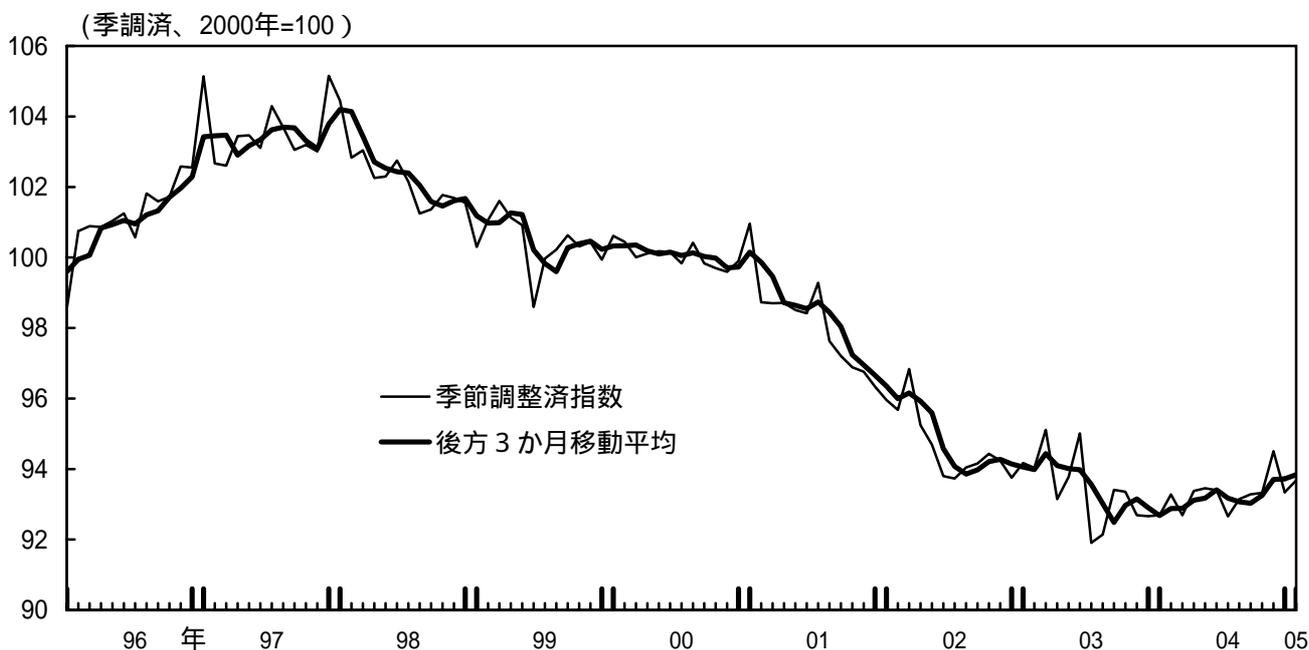
在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

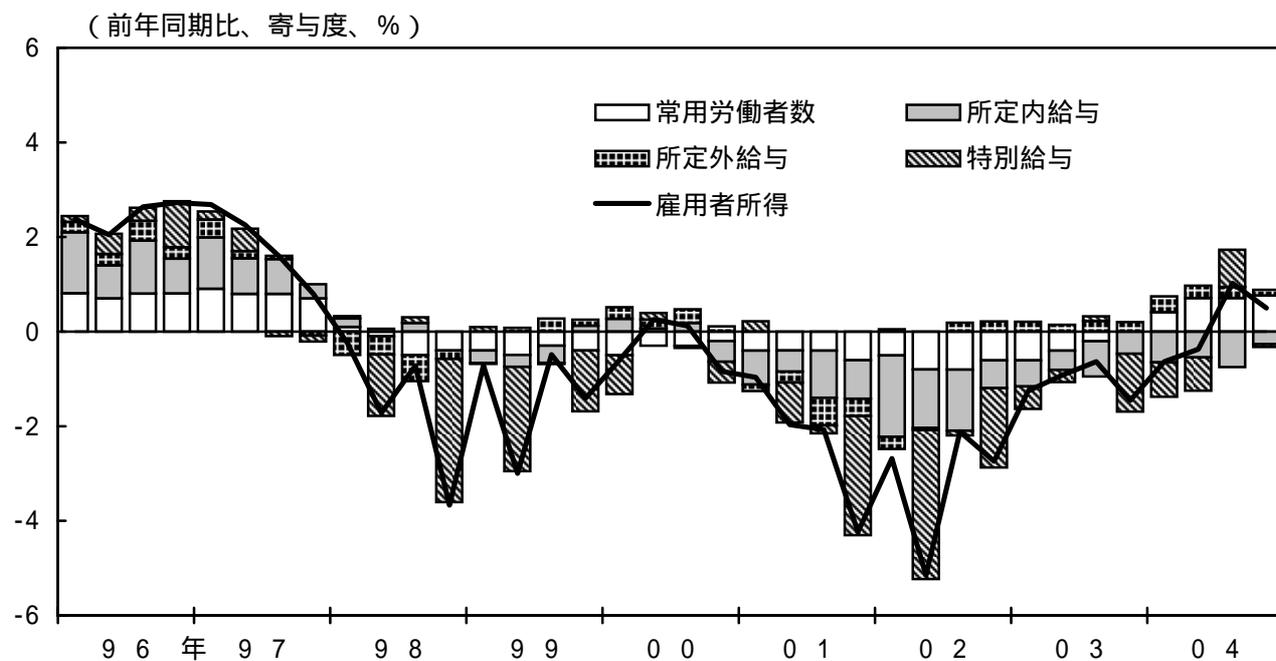
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。

(2) 所得の内訳

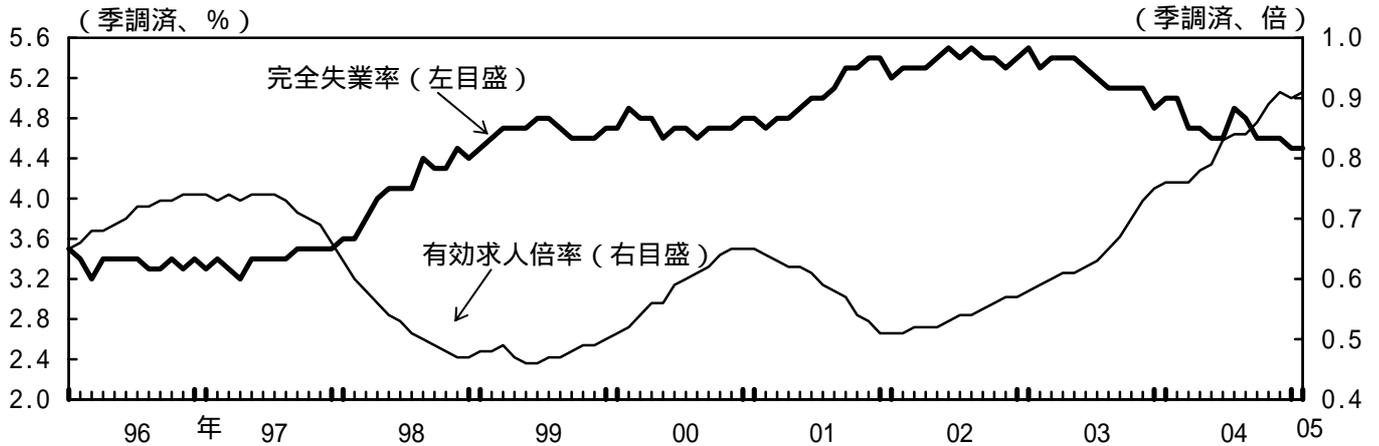


- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
2. 2004/4Qは、12～1月の前年同期比。

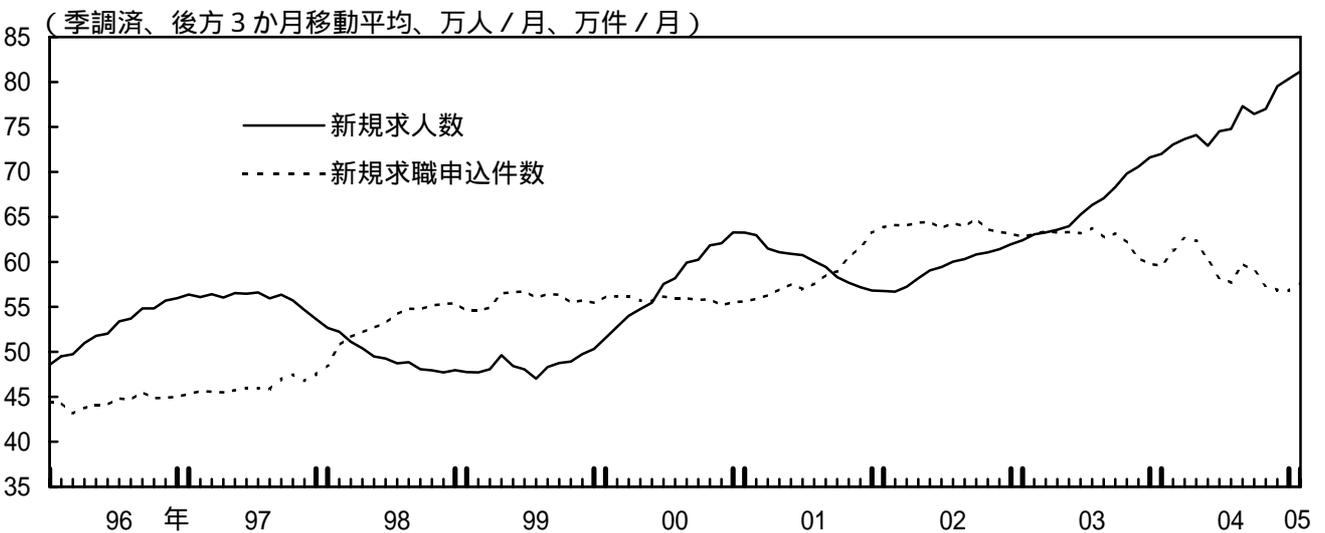
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

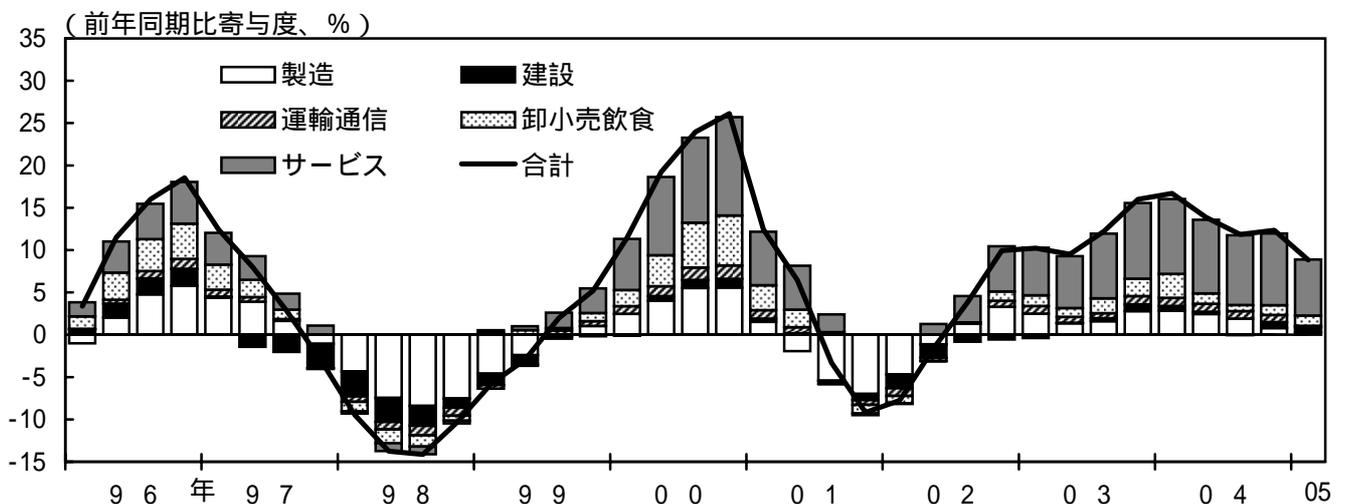


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ) 。

(3) 新規求人の内訳



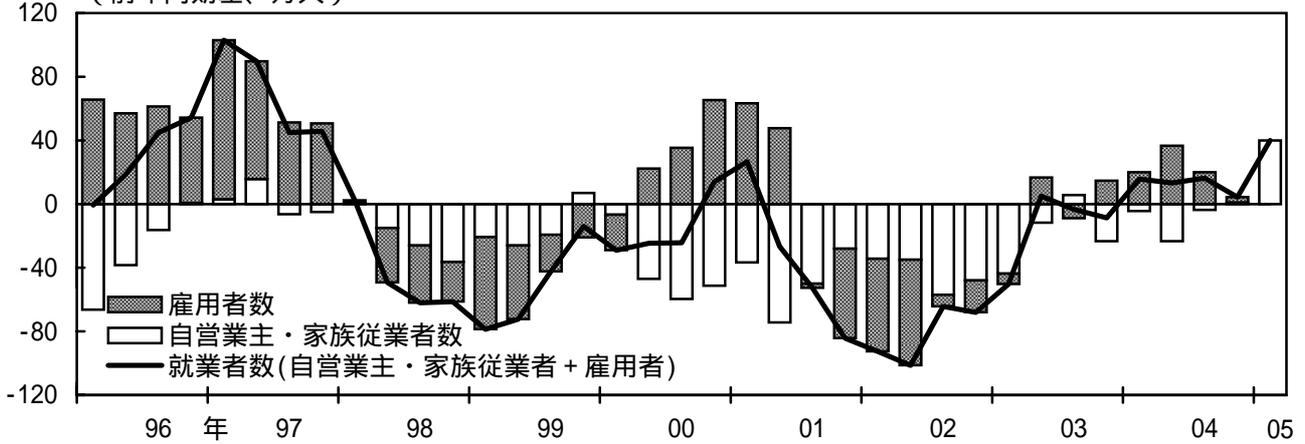
(注) 2005/1Qは1月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

労働需給(2)

(1) 雇用者数・就業者数(労働力調査)

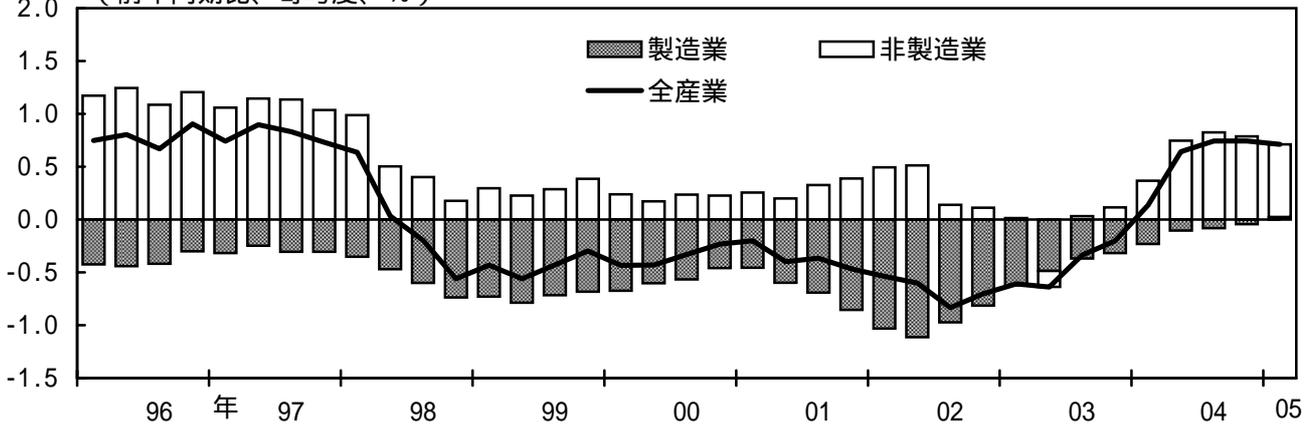
(前年同期差、万人)



(注) 2005/1Qは1月の前年同月差。

(2) 常用労働者数(毎月勤労統計)

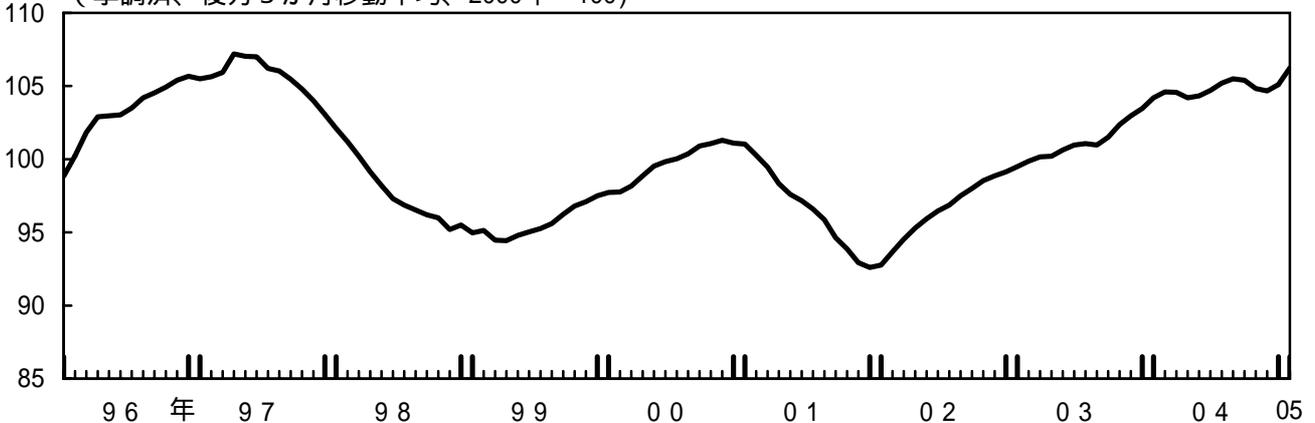
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1.事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
2.2005/1Qは1月の前年同月比。

(3) 所定外労働時間(毎月勤労統計)

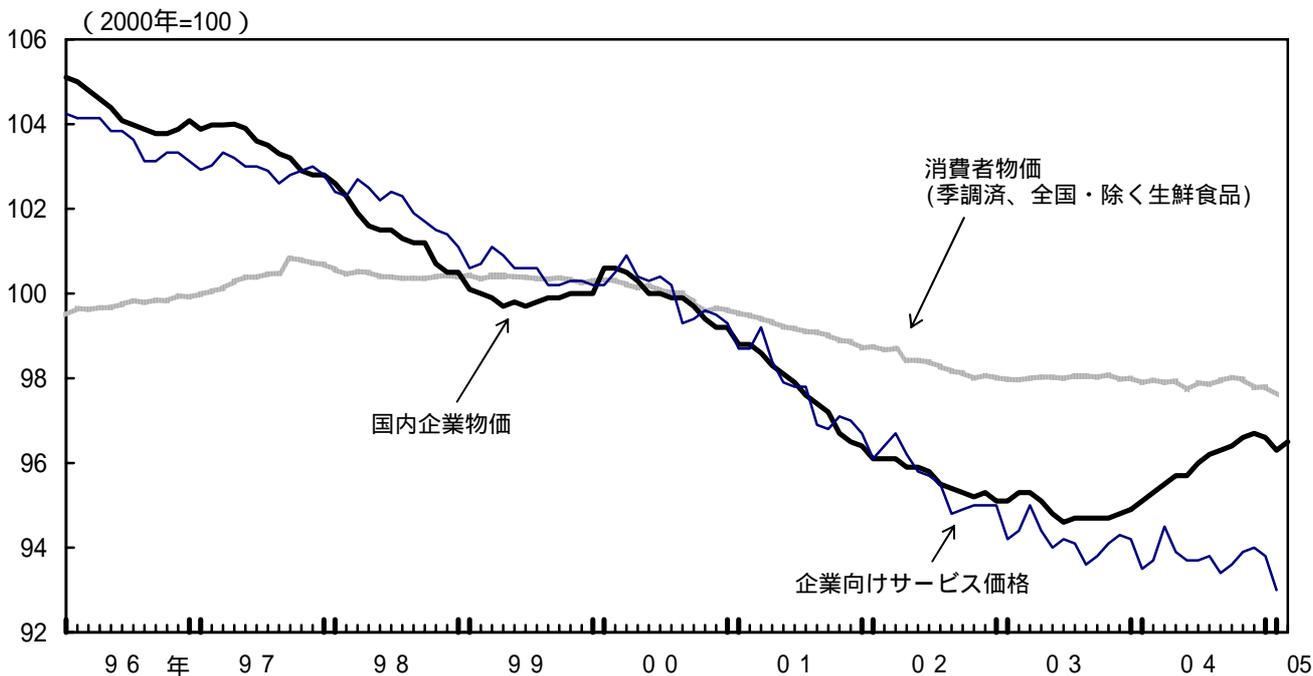
(季調済、後方3か月移動平均、2000年=100)



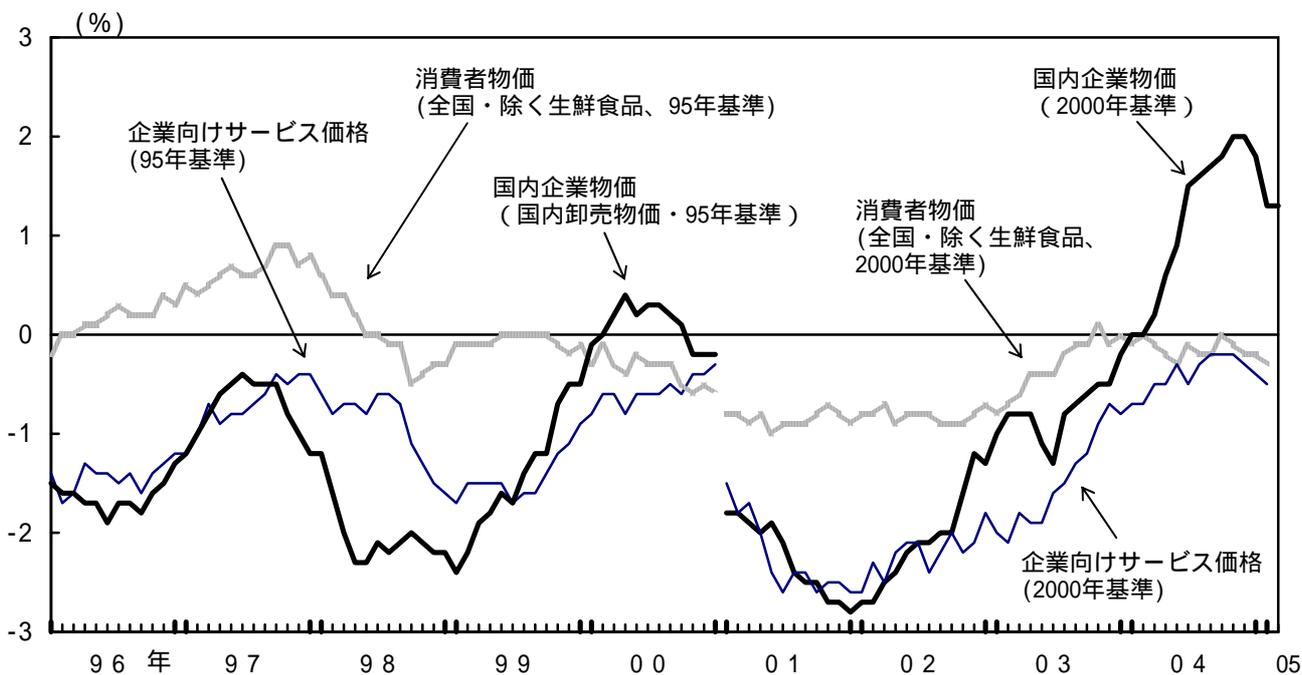
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

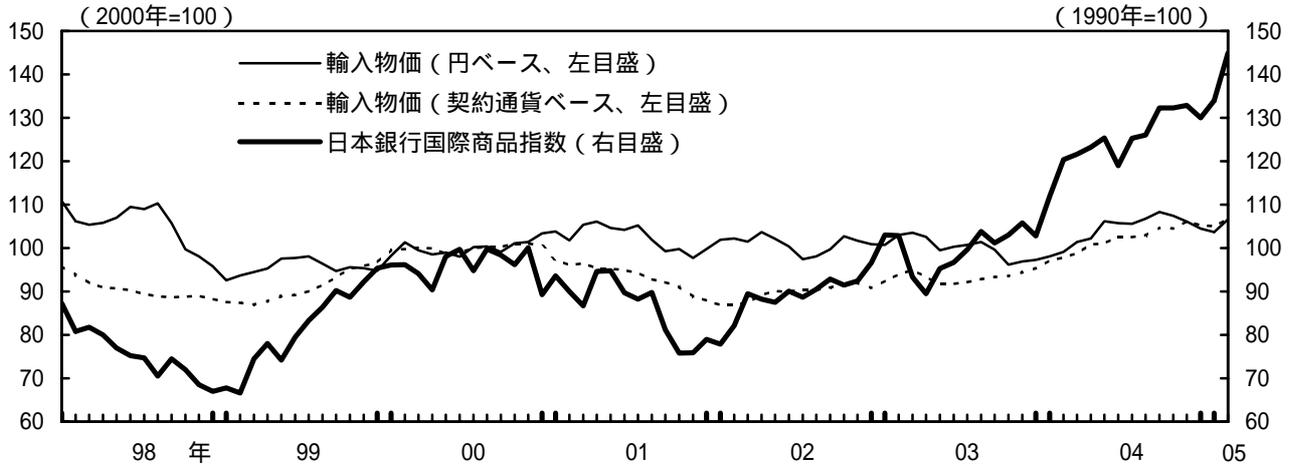


- (注) 1. 消費者物価の(1)の季調済系列は、「外国パック旅行」を除いた上で、X-12-ARIMAにより算出している。2000年基準で新たに採用された「外国パック旅行」については、季節変動が観察されるが、季節調整を行うだけの十分なデータがないため、除いている。
2. (1)の国内企業物価は、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

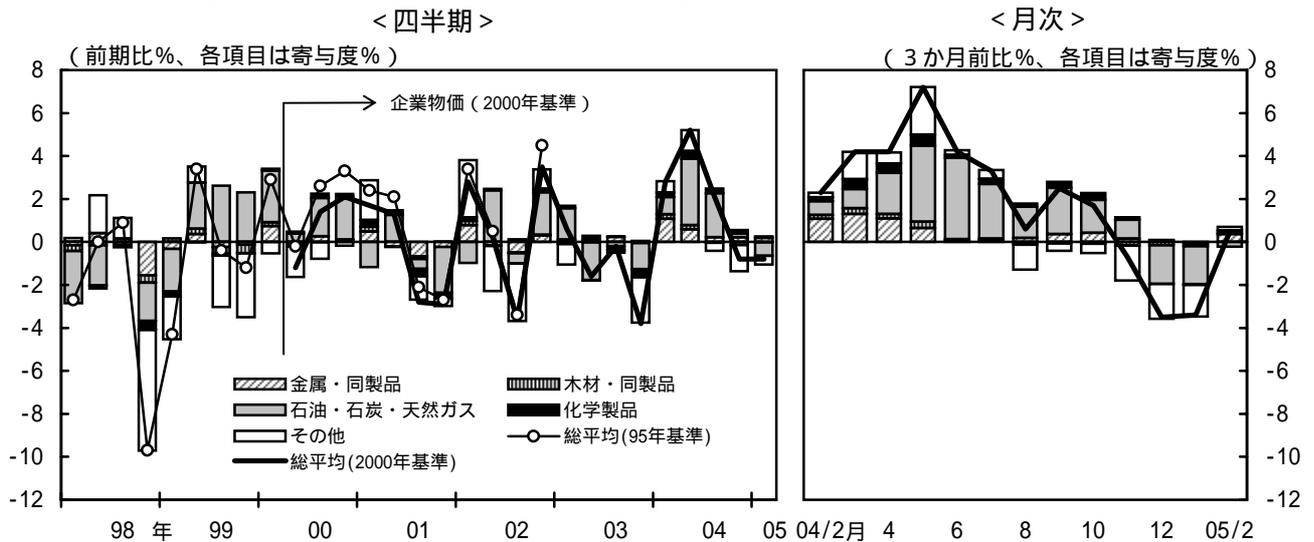
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



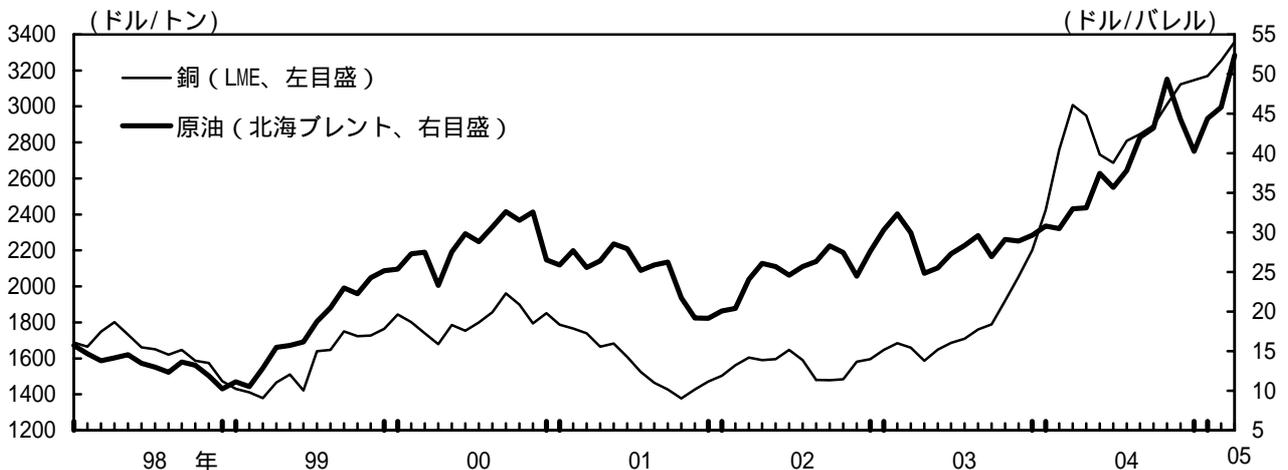
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 2005/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(3) 原油と銅の国際市況



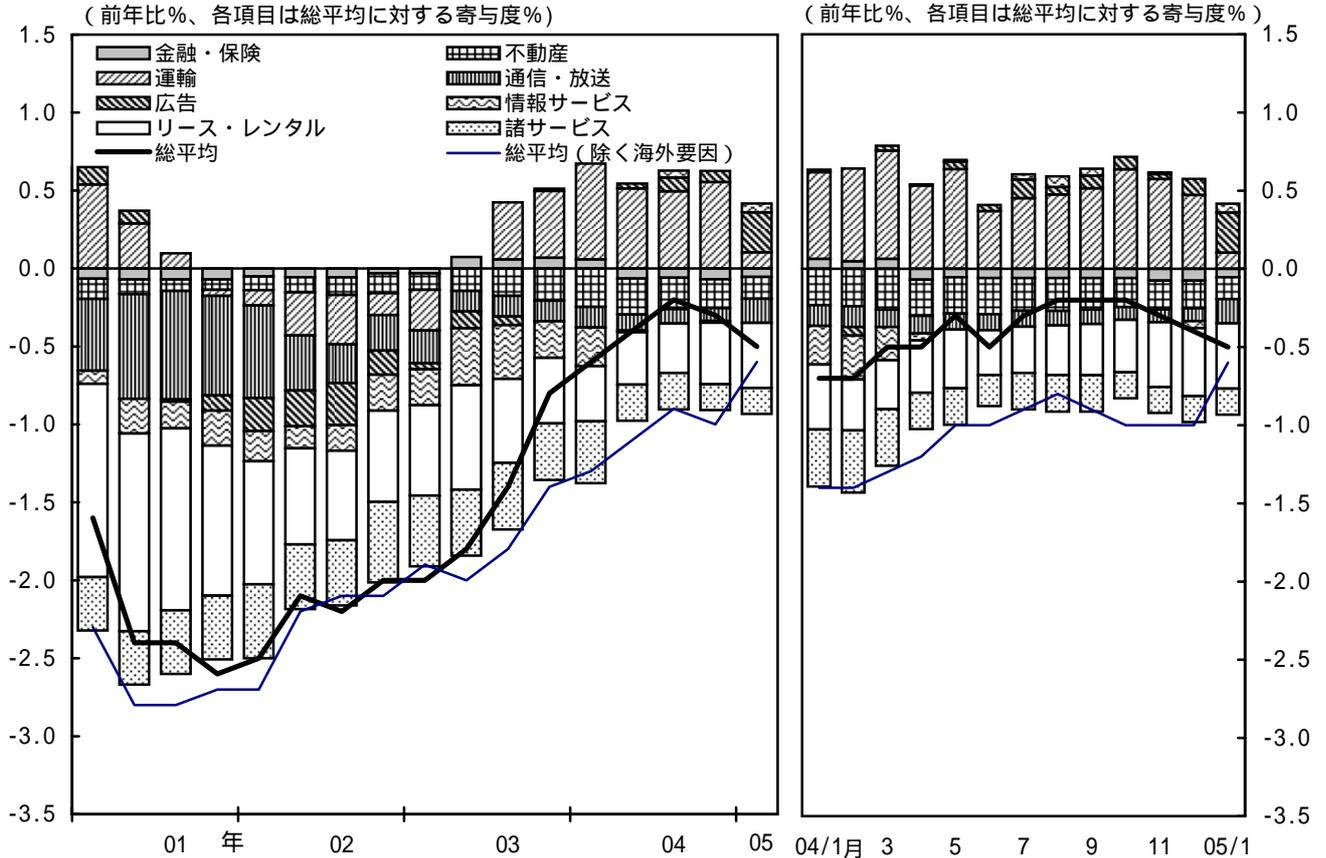
(注) 計数は月中平均。なお、直近3月は15日までの平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

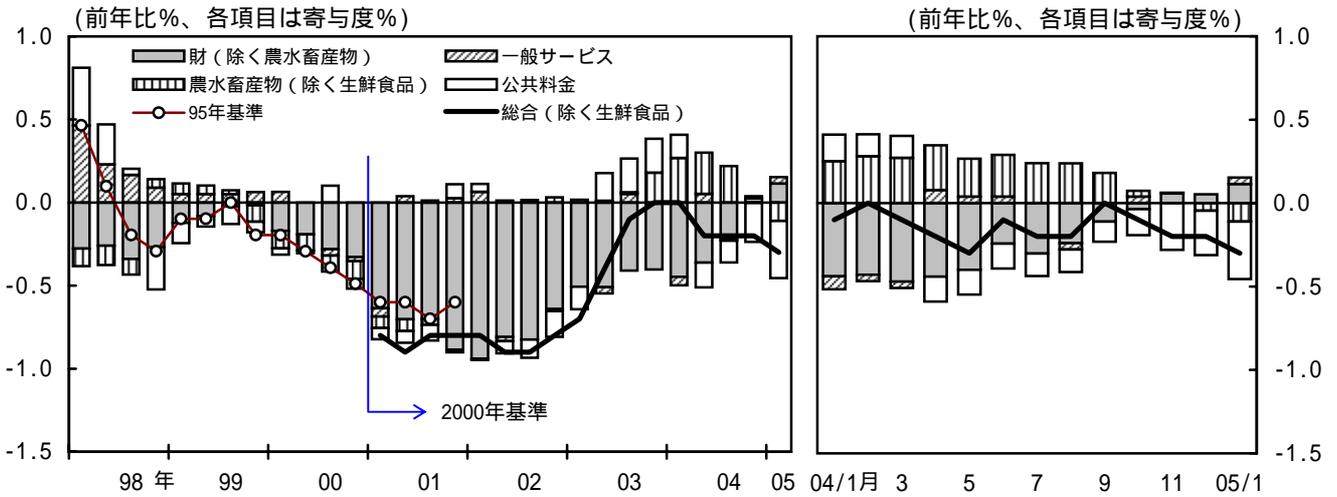


(注) 1 . 海外要因 : 国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2 . 2005/1Qは、1月の値を用いて算出。

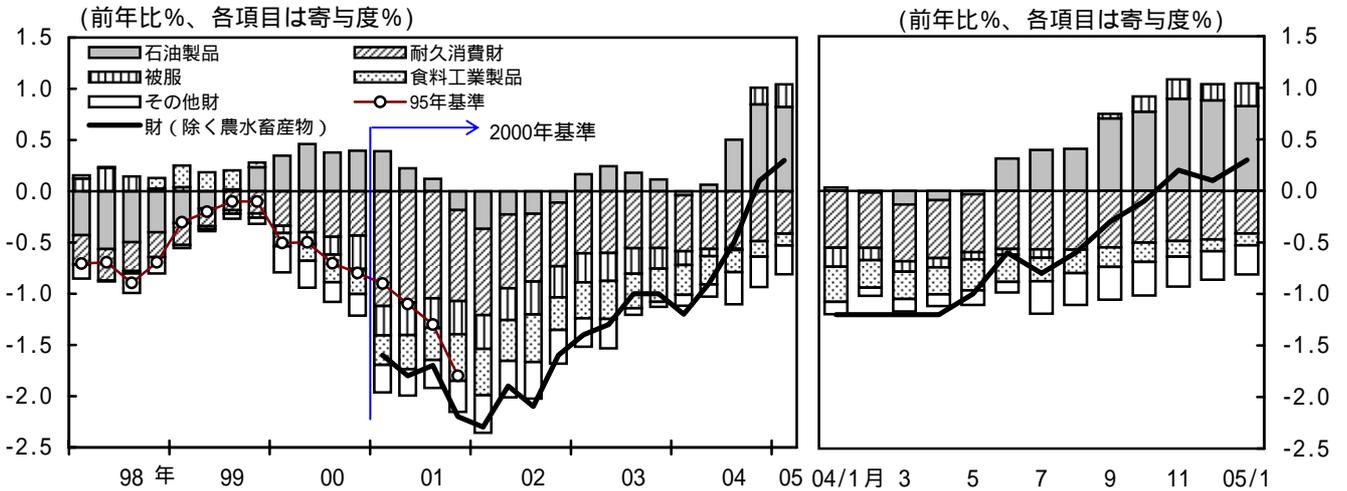
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

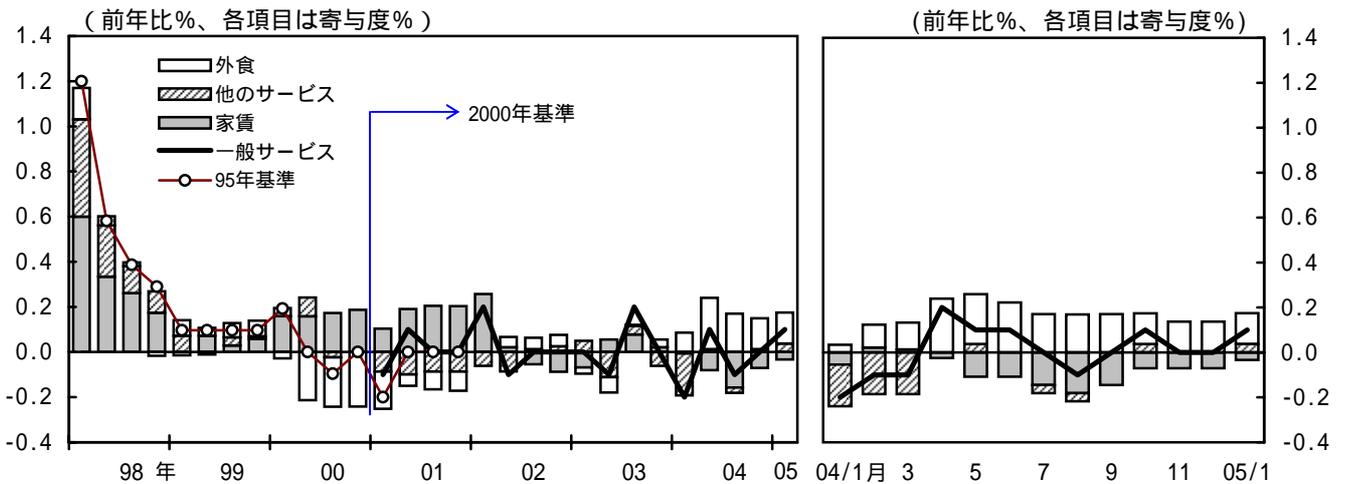
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

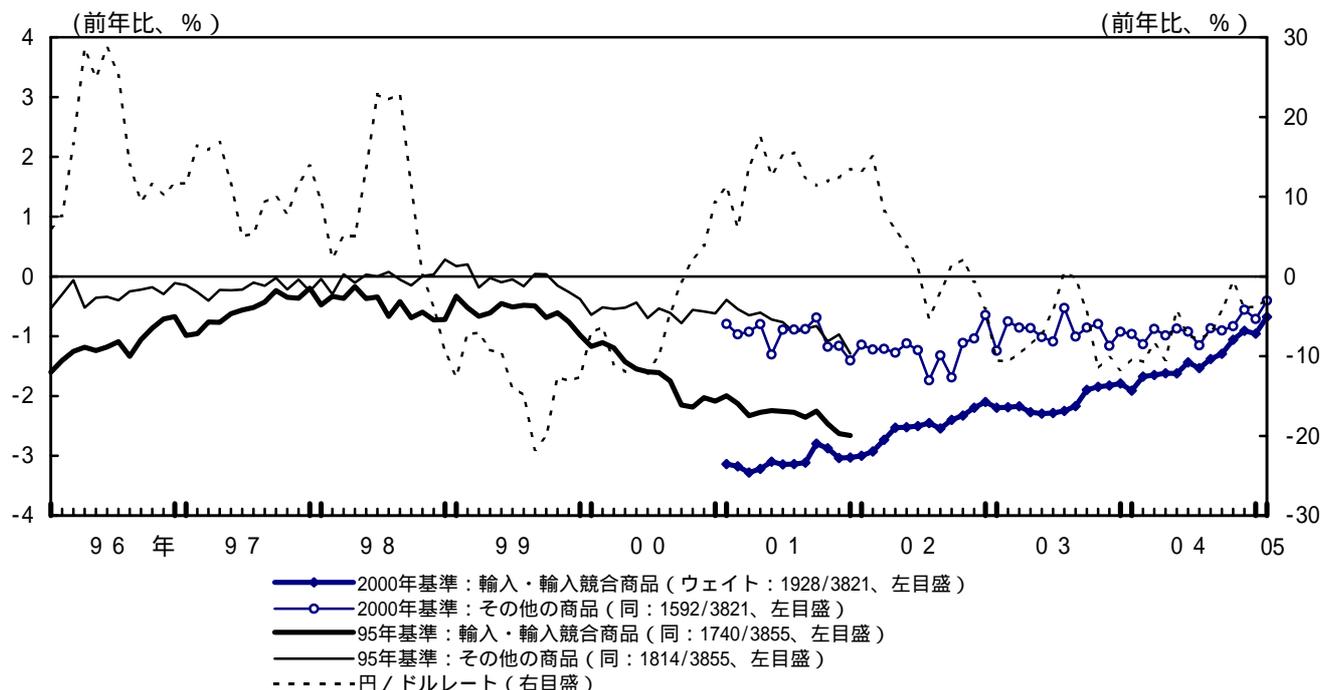


(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2005/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

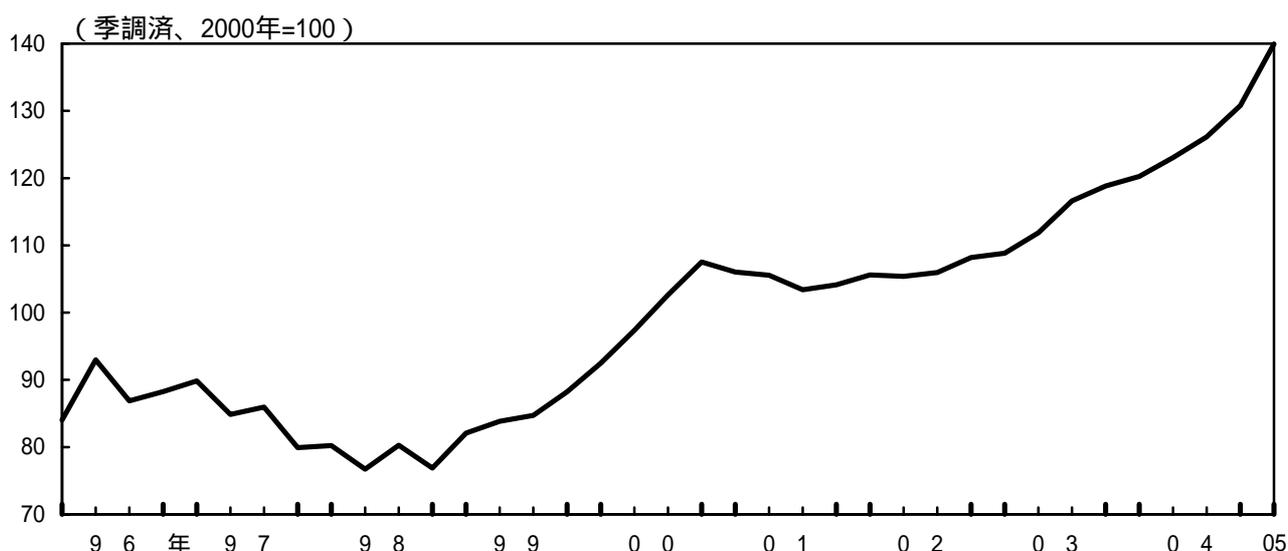
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1 . 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない品目も、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
- 2 . 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
- 3 . 趨勢的な変化をみるため、輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月、03/7月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
- 4 . 消費税引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 実質輸入（消費財）

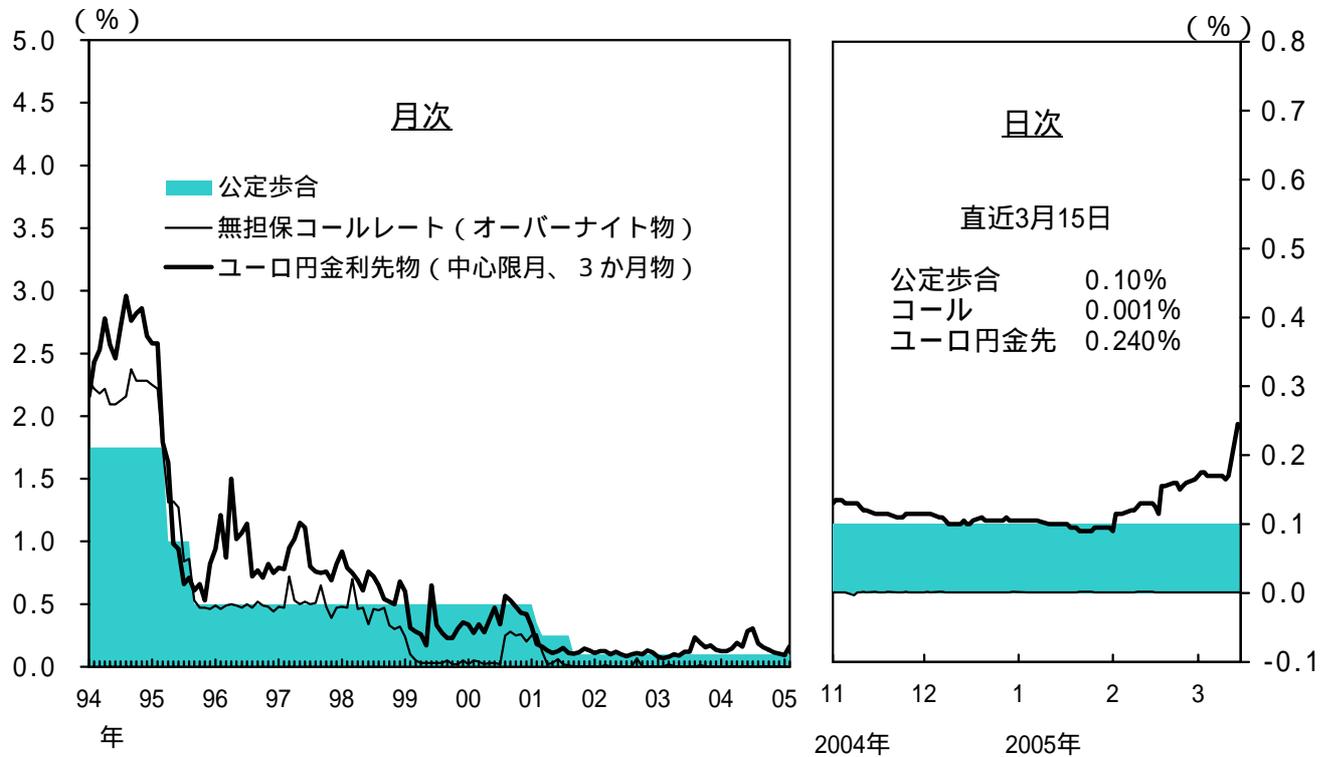


- (注) 1 . 実質輸入（消費財）は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
- 2 . 2005/1Qは、1月の値。

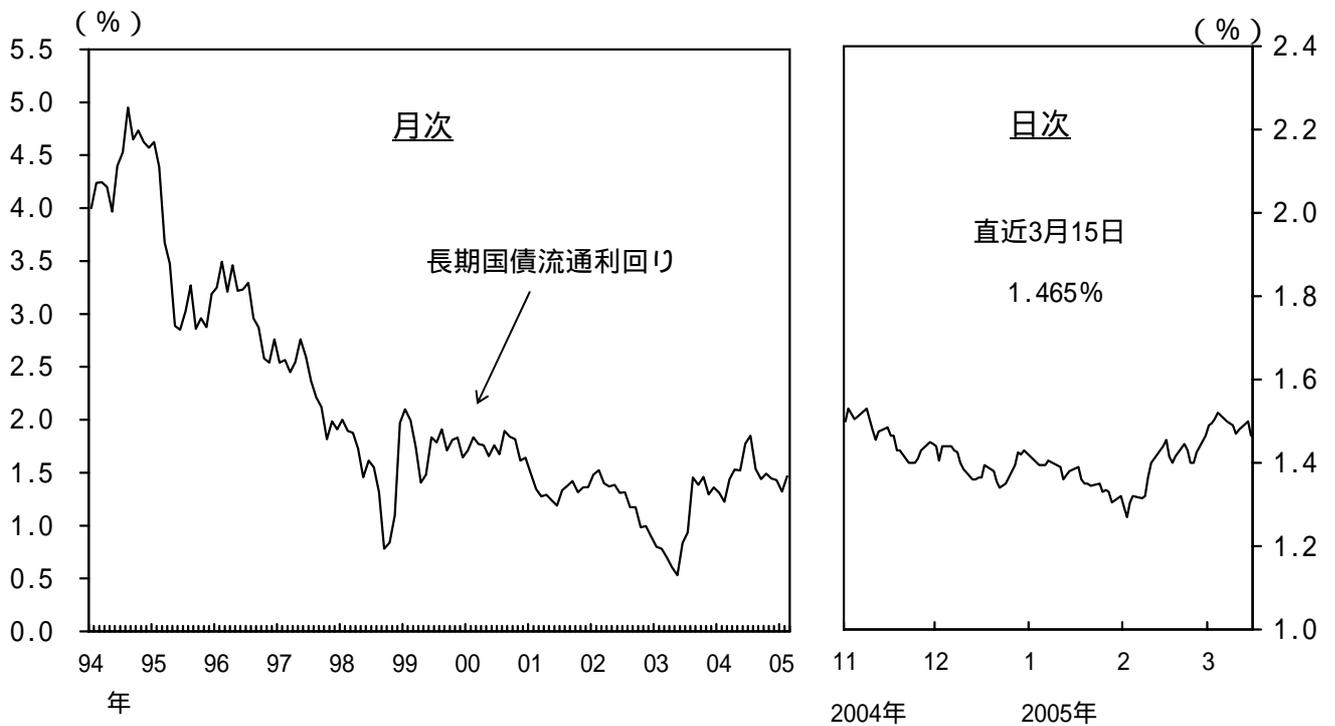
(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期

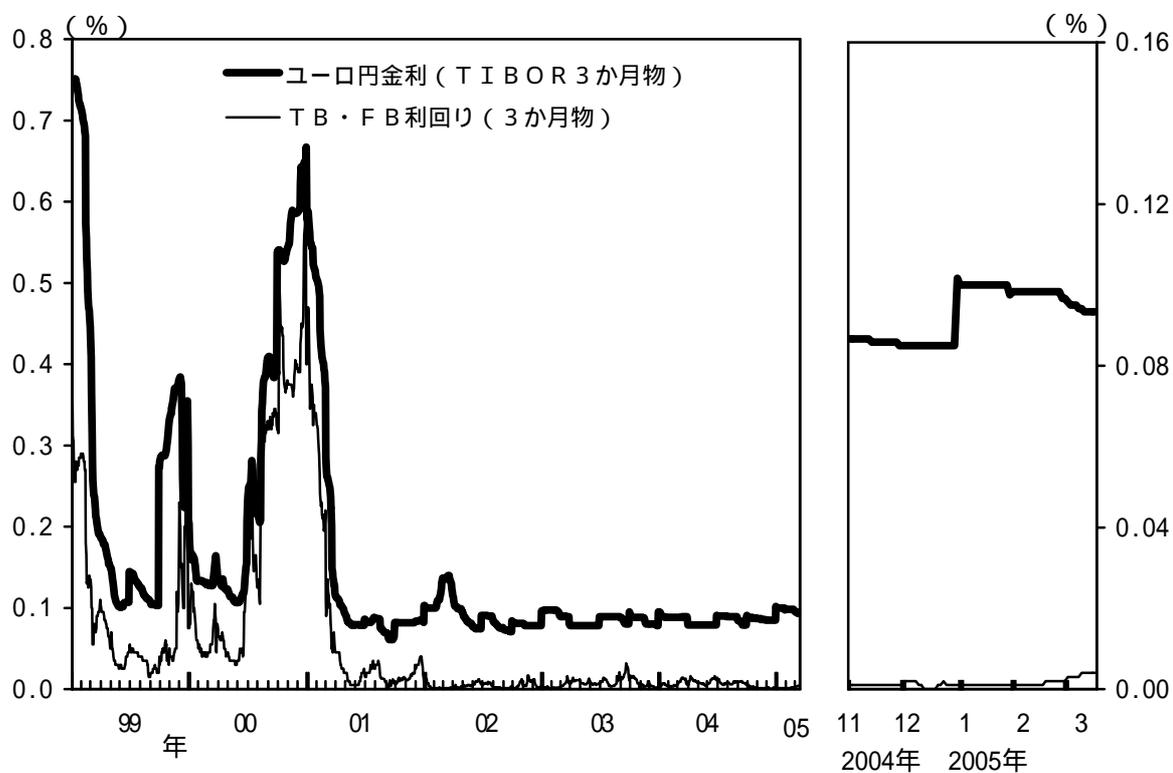


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

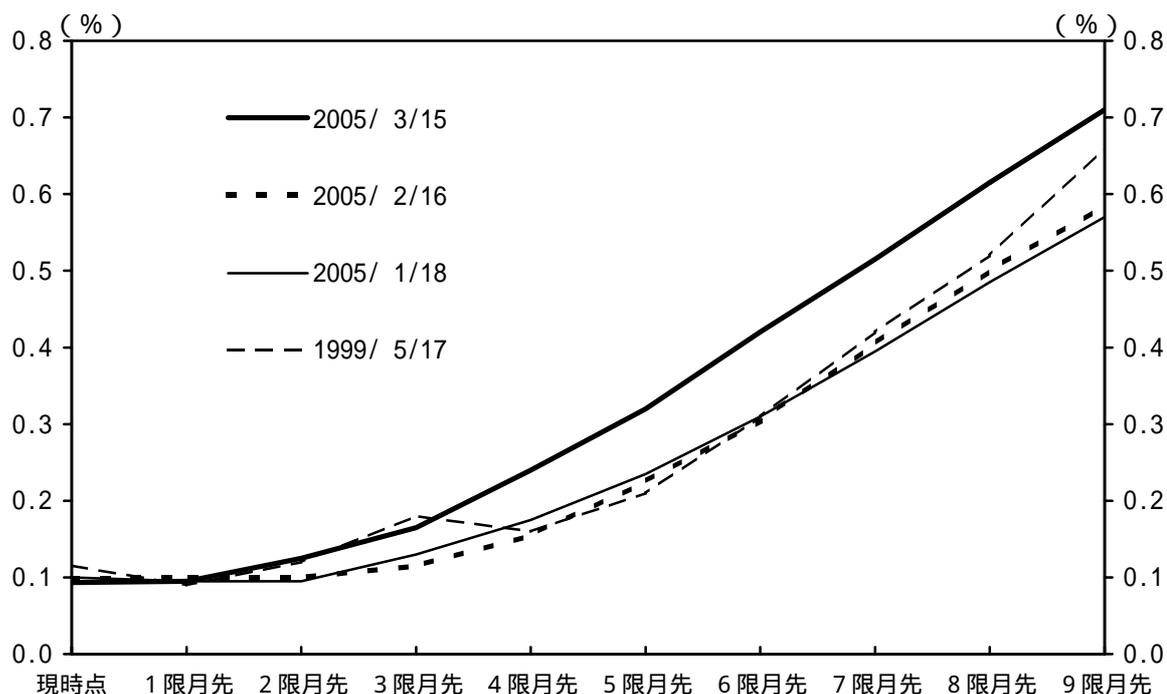
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



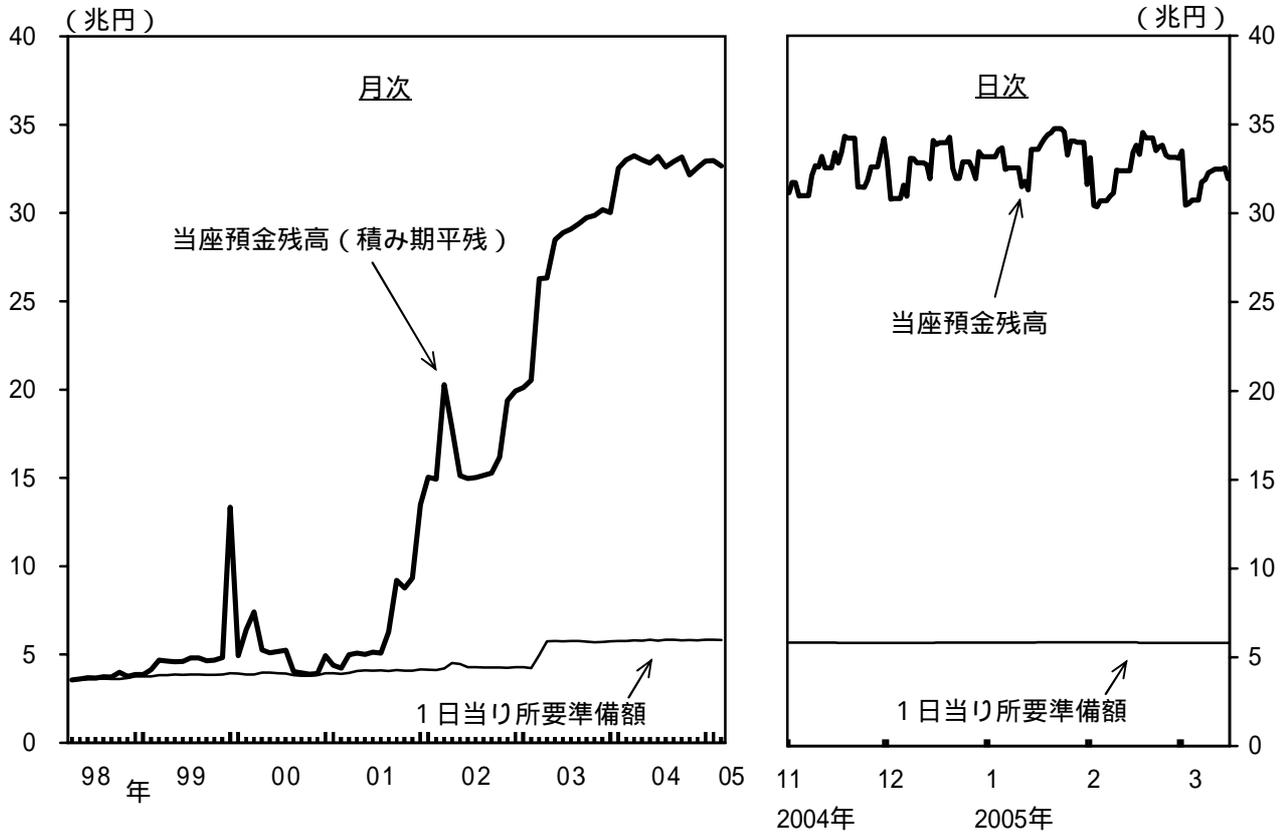
(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所

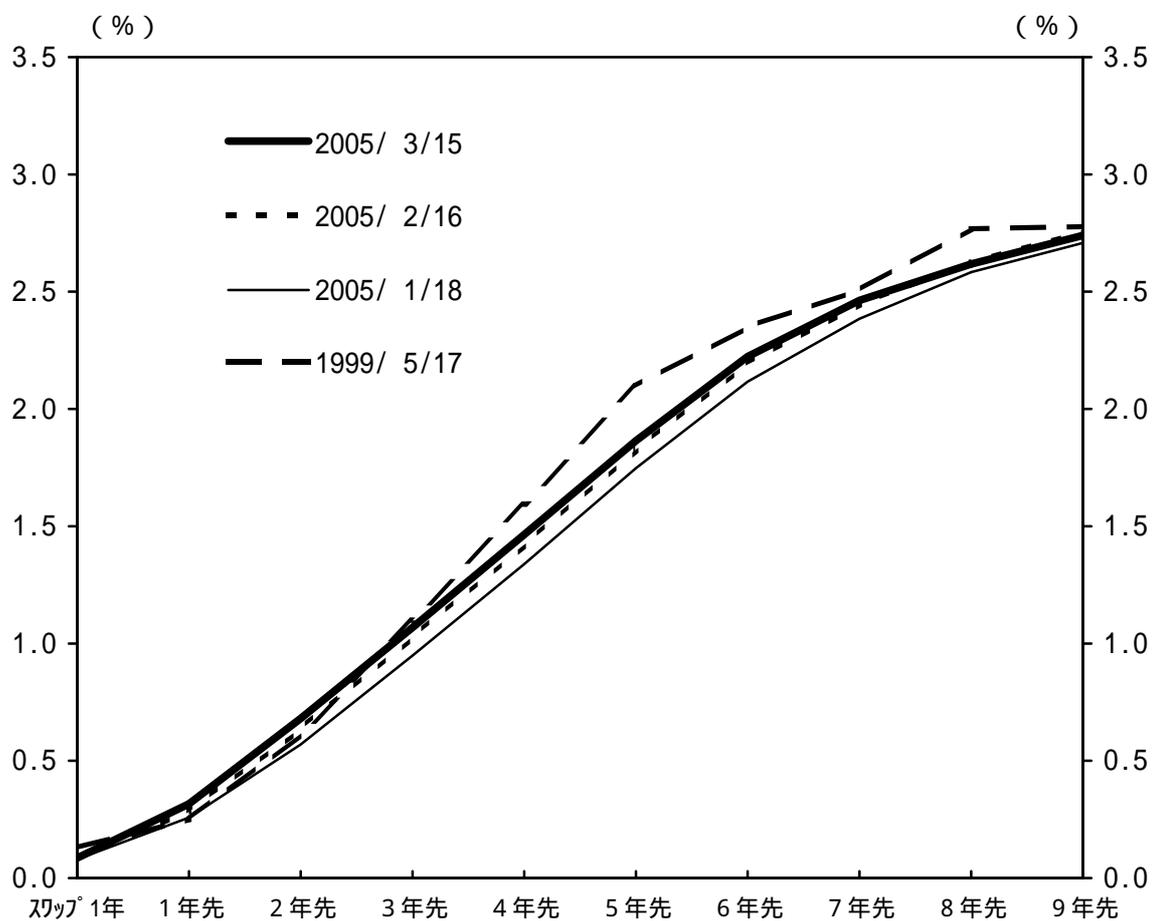
日銀当座預金残高



(注) 2003年4月1日以降の当座預金残高・所要準備額は、日本郵政公社の預け金に関する計数を含む。

(資料) 日本銀行

長期金利の期間別分解

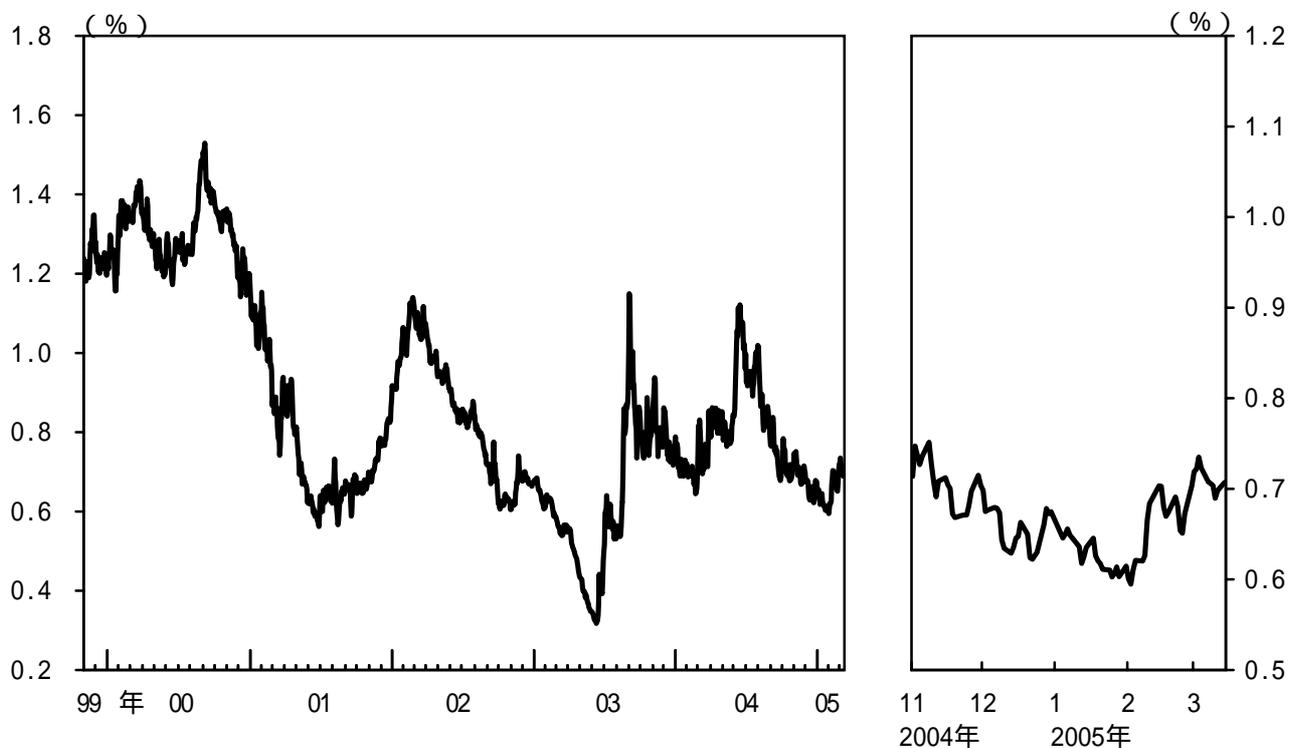


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円 - 円スワップ・レートから算出。

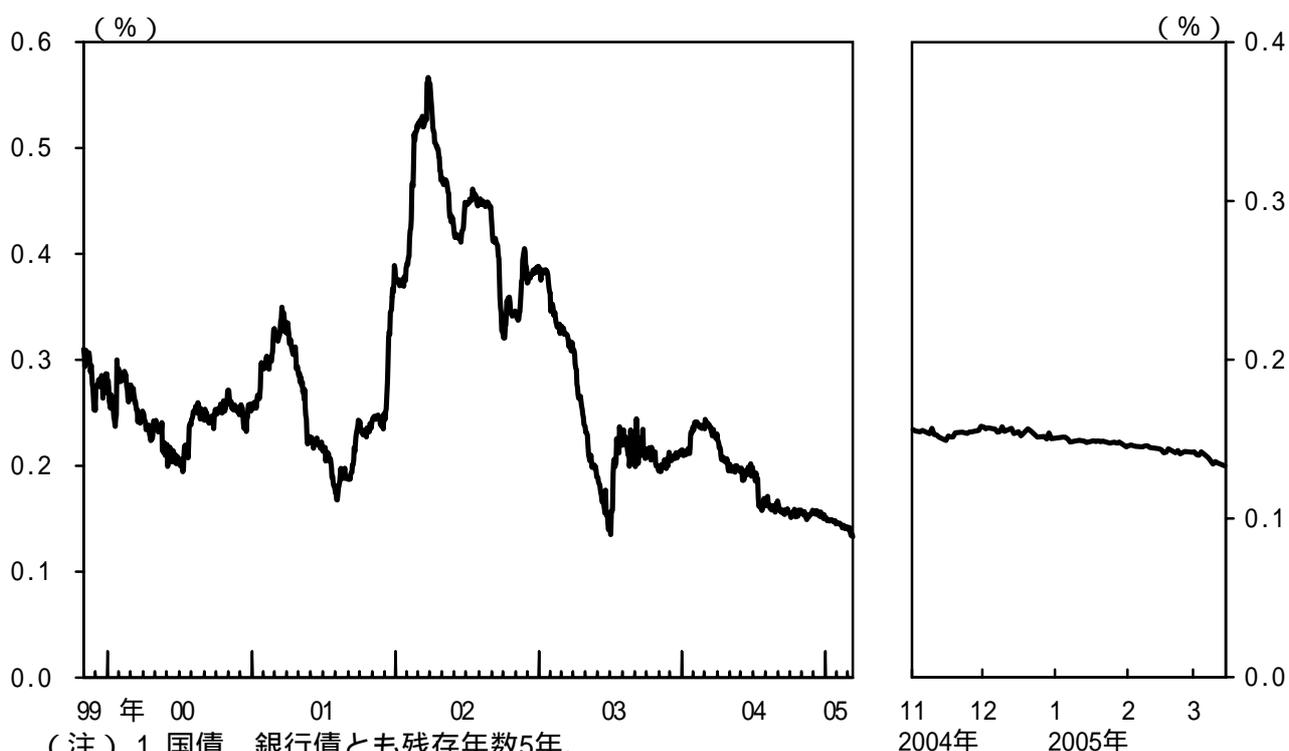
(資料) Q u i c k マネーラインテレレート

銀行債流通利回り

(1) 銀行債流通利回り (5 年新発)



(2) 利回り格差 (銀行債流通利回り - 国債流通利回り)



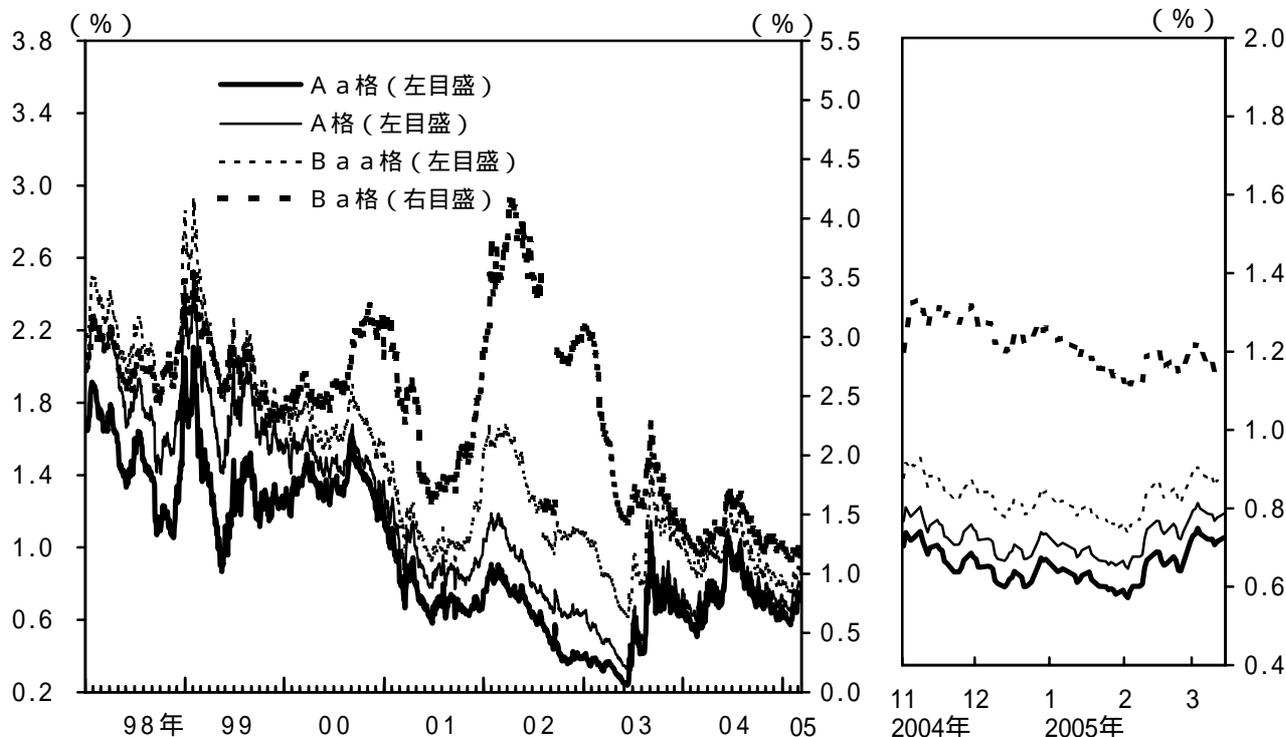
(注) 1. 国債、銀行債とも残存年数5年。

2. 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

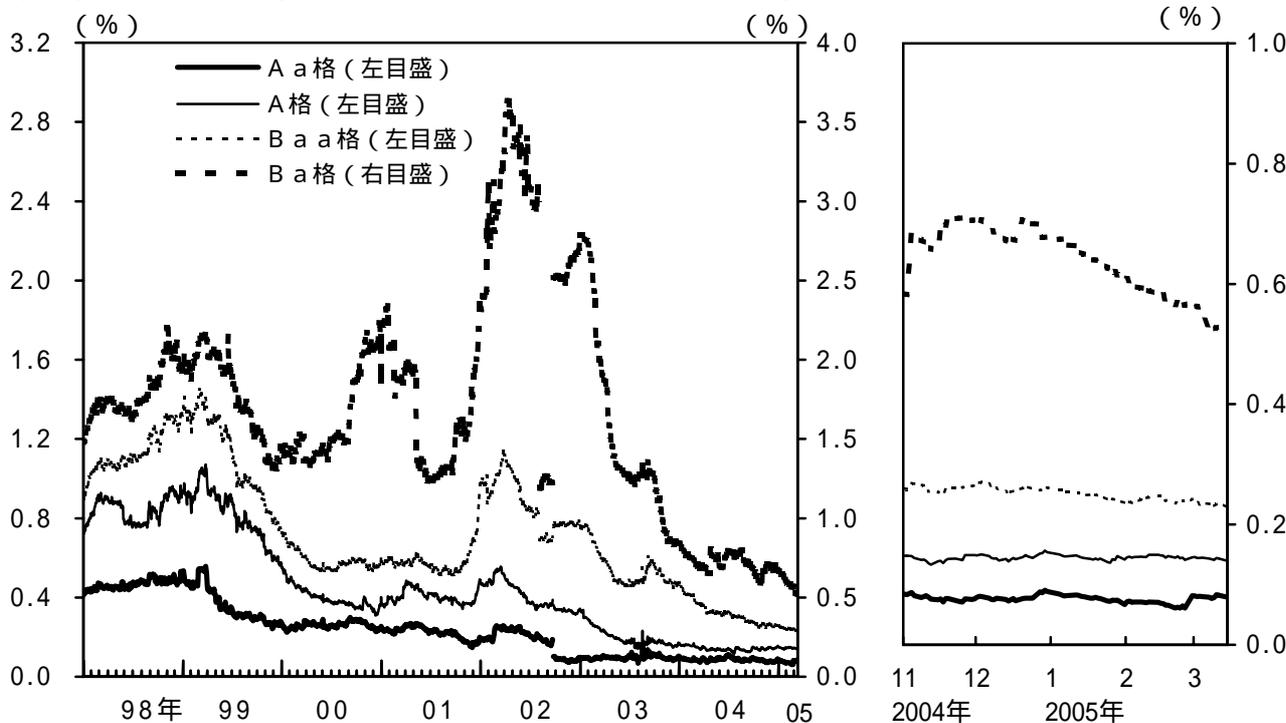
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



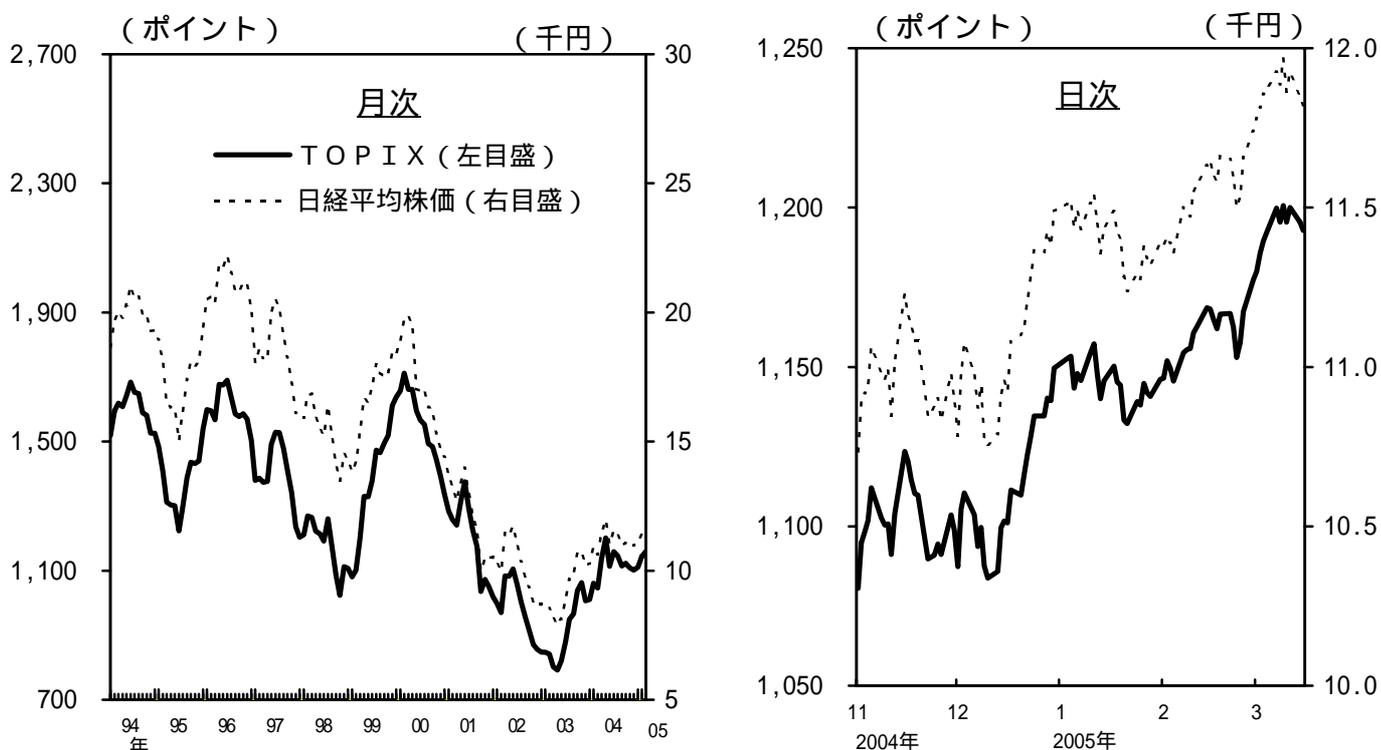
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

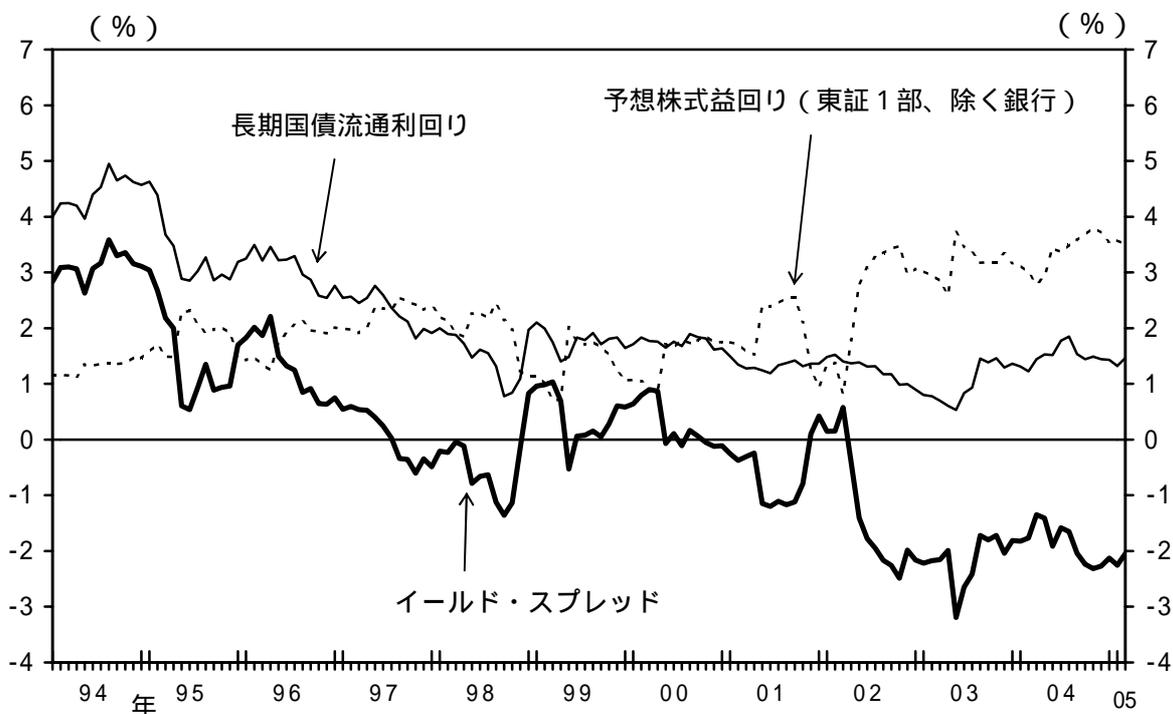
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」、「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



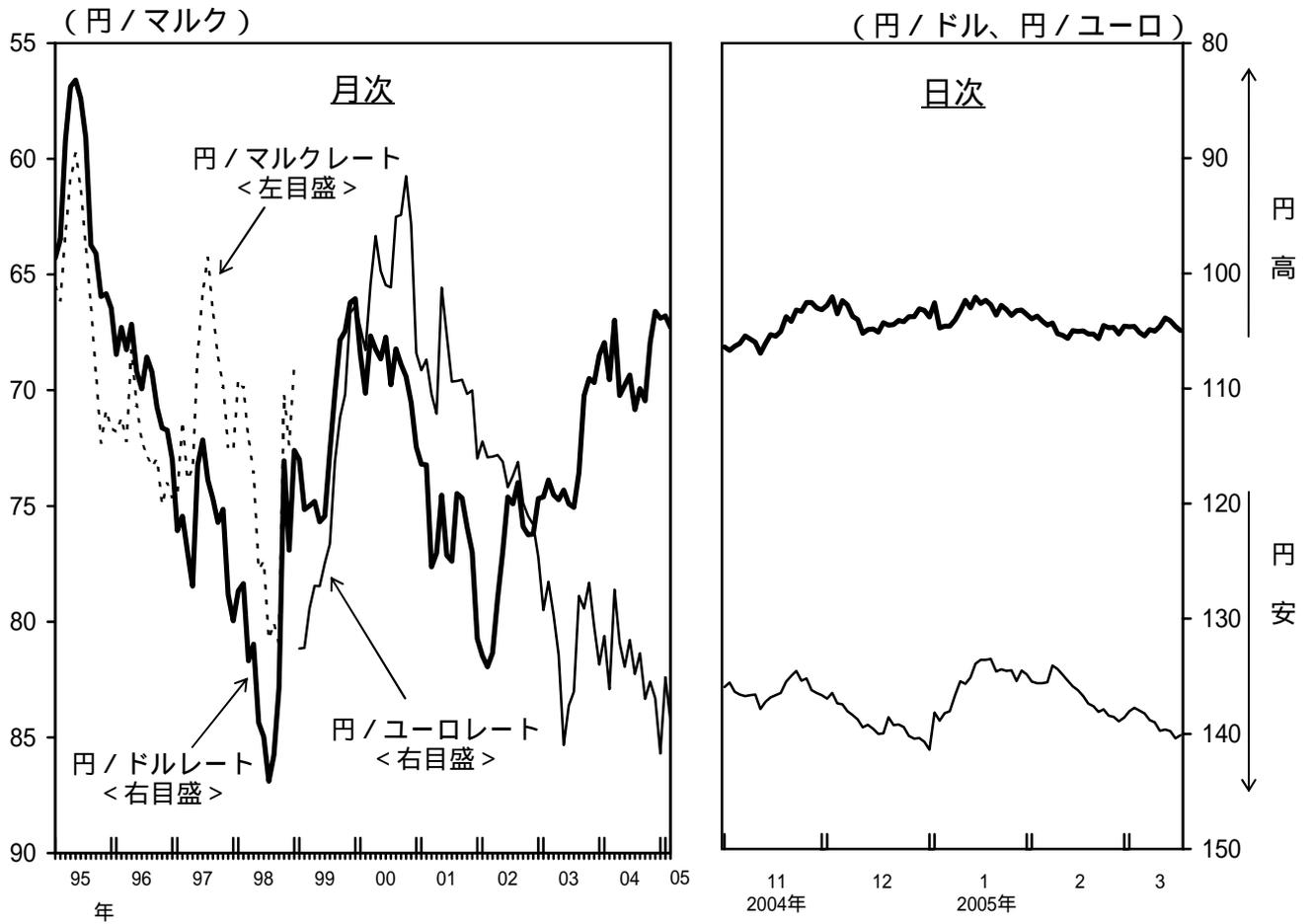
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1 . イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
予想株式益回り = 1 / 予想 P E R
2 . 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
3 . 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

為替レート

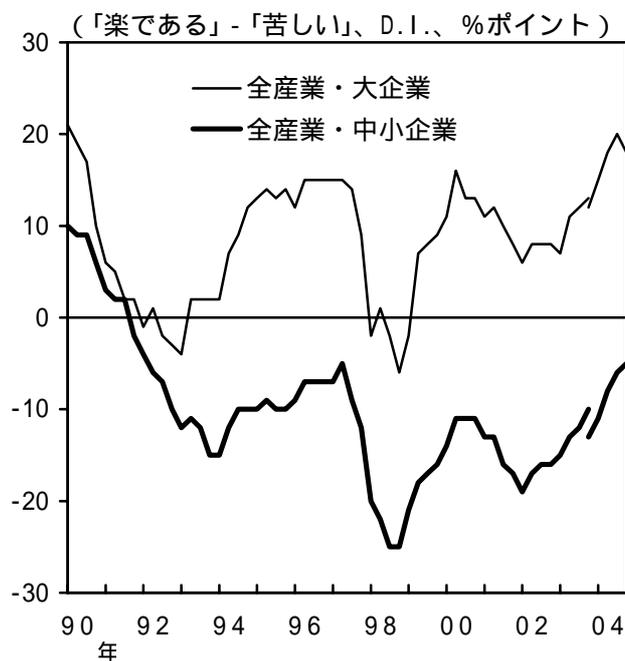


(資料) 日本銀行

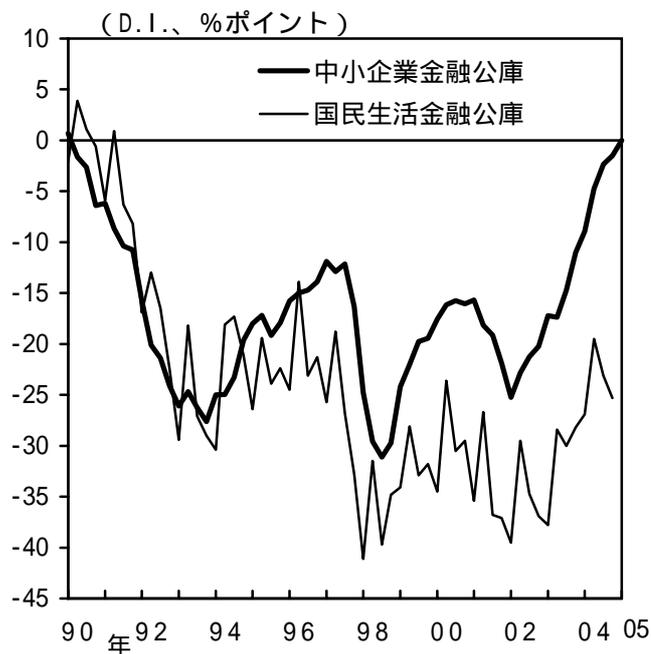
企業金融

(1) 資金繰り

< 短観 >



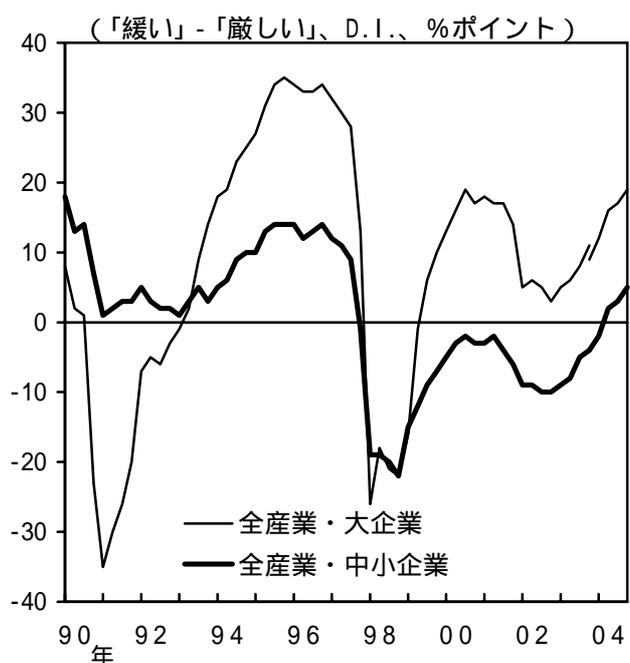
< 中小公庫・国民公庫調査 >



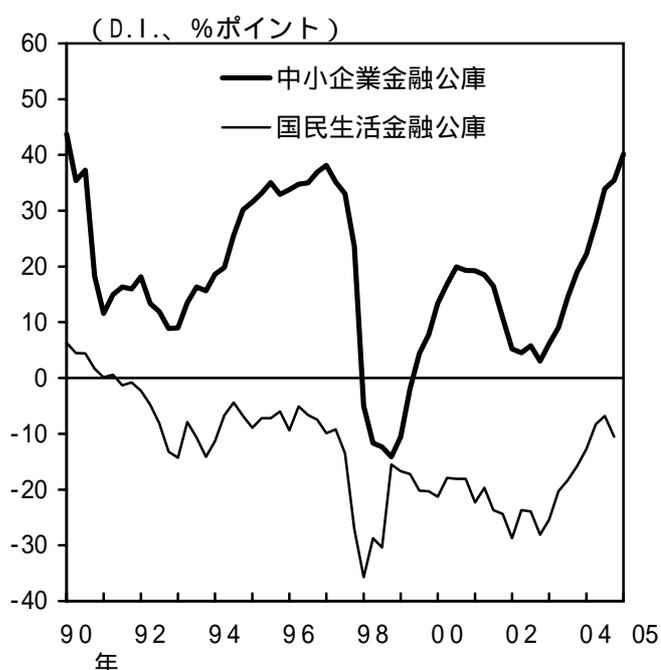
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
2. 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「好転」-「悪化」。
3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値、2005/1Qは1~2月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

< 短観 >



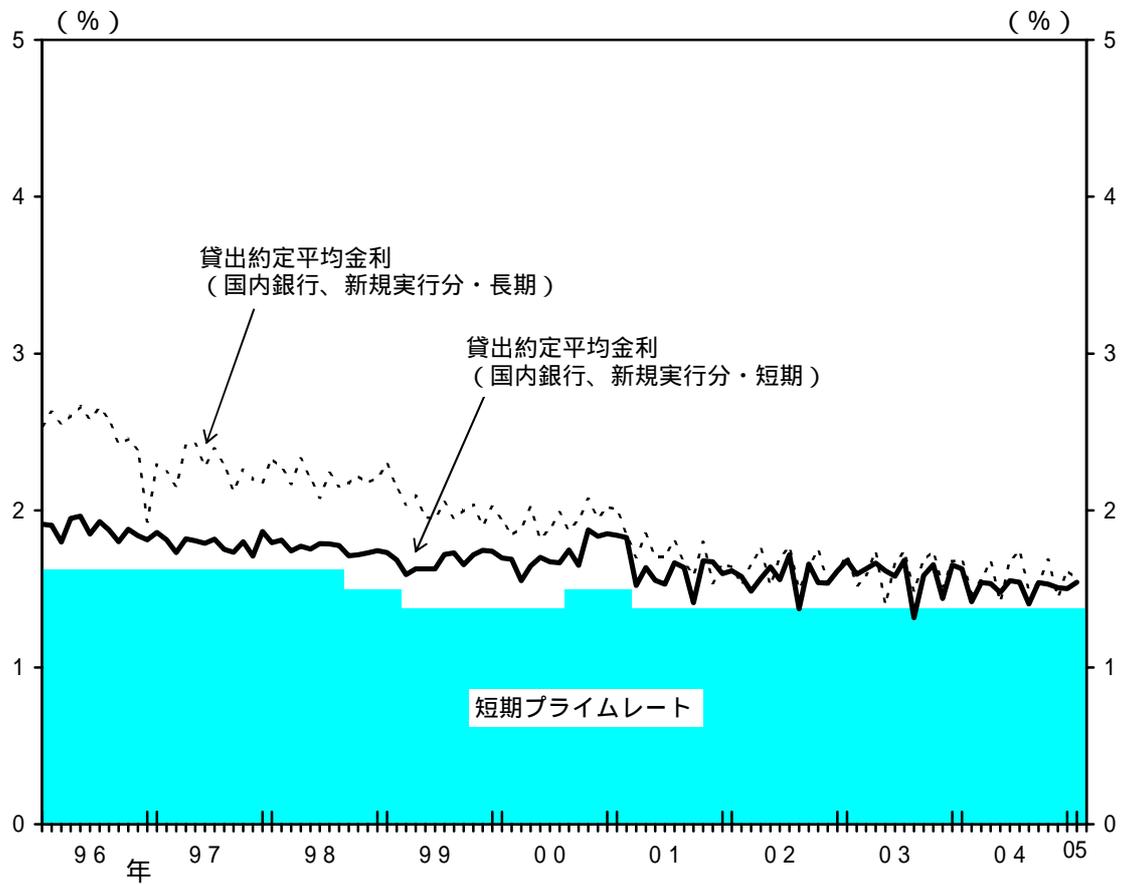
< 中小公庫・国民公庫調査 >



- (注) 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

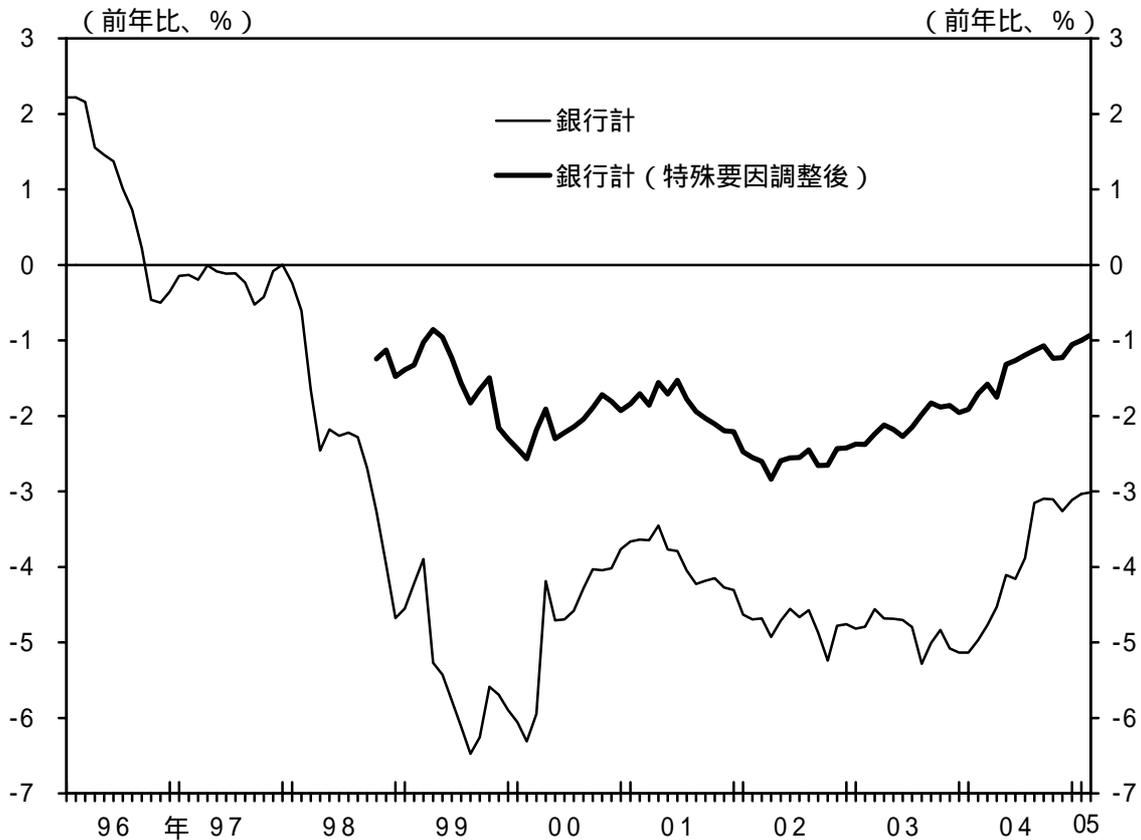
貸出金利



(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

民間銀行貸出

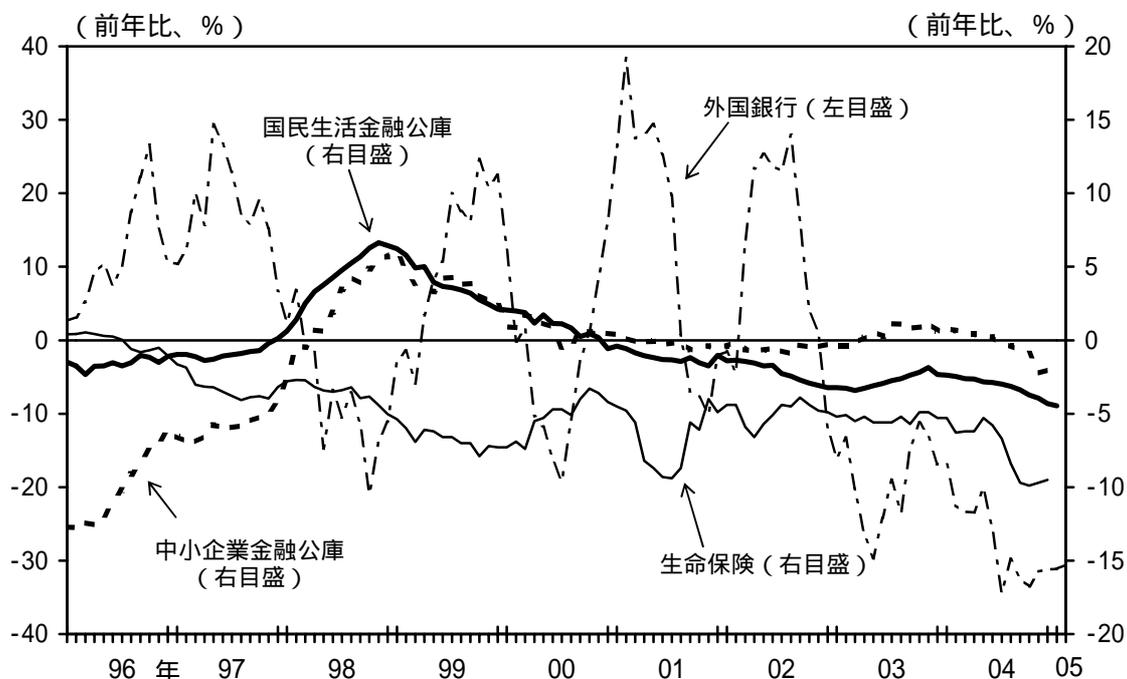


- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行 の合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

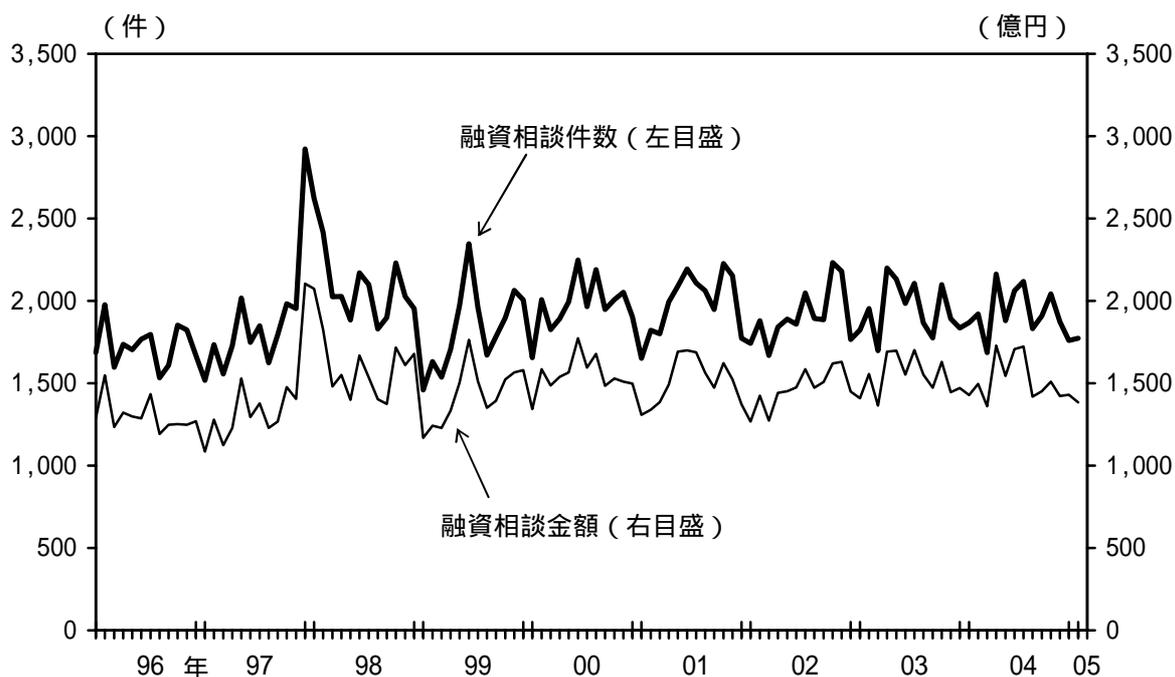
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



- (注) 1. 外国銀行は平残ベース。その他は末残ベース。
2. 中小企業金融公庫の2004/7月以降の計数は、旧中小企業総合事業団の中小企業信用保険事業を継承したことの影響を調整している。

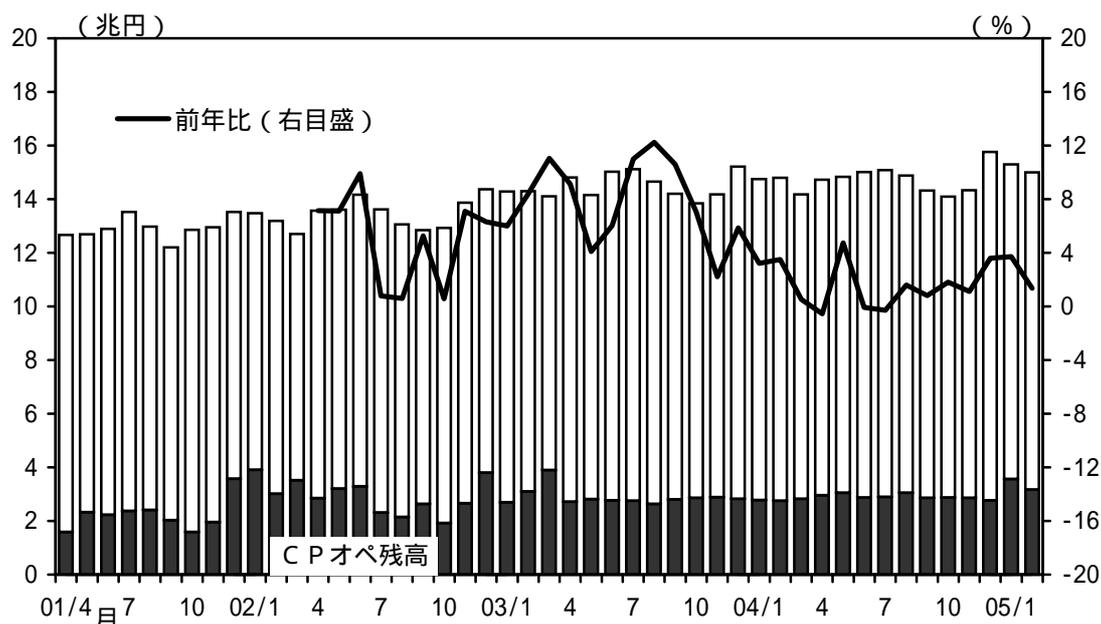
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

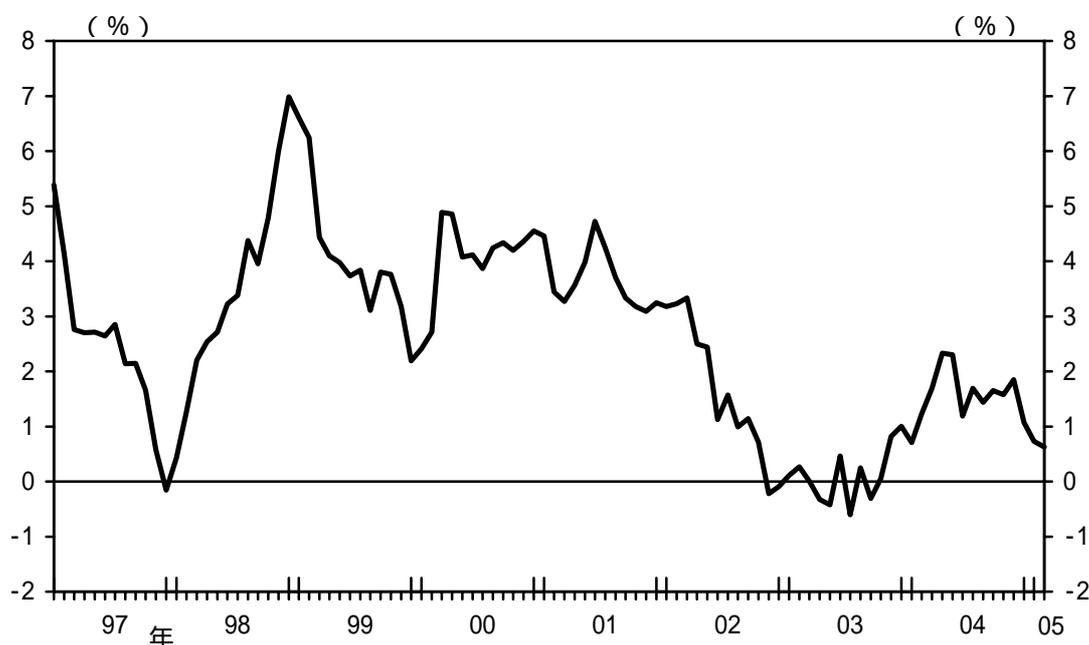
資本市場調達

(1) C P 発行残高 (未残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高 (未残前年比)



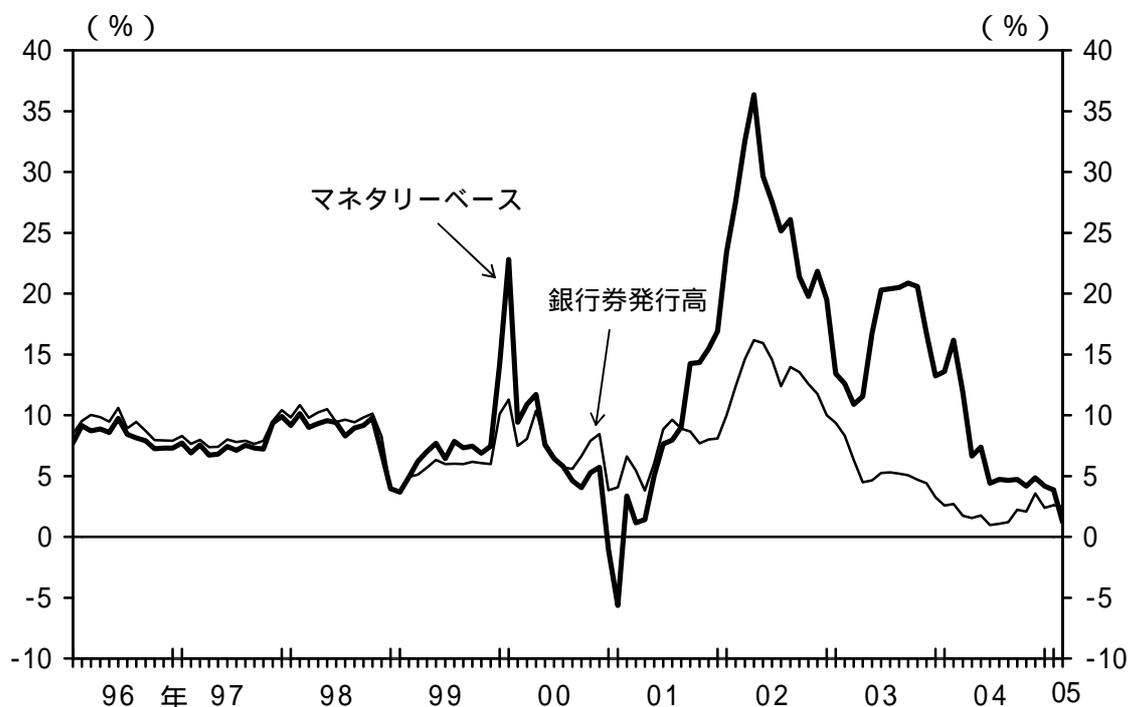
- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算した推定値である。
国内、海外で発行された普通社債、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債および資産担保債券の合計値。
銀行発行分を含む。
社債発行残高前年比の計算に当たっては、以下の方法で、株式に転換された転換社債型新株予約権付社債の分を調整する。
$$\text{発行残高前年比} = \frac{\text{当月の社債発行残高} + \text{過去1年間に株式に転換された分の合計額}}{\text{前年同月の社債発行残高}}$$

直近月分の計算では、国内私募分にも推定値を用いており、速報値。

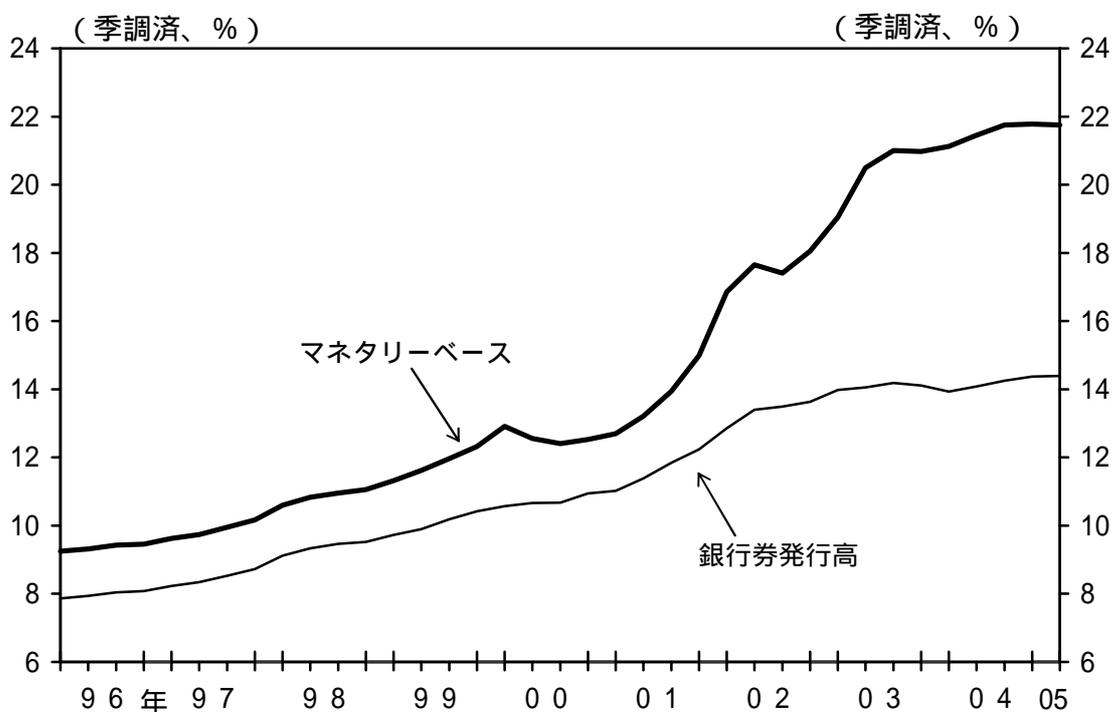
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、「国際収支統計月報」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

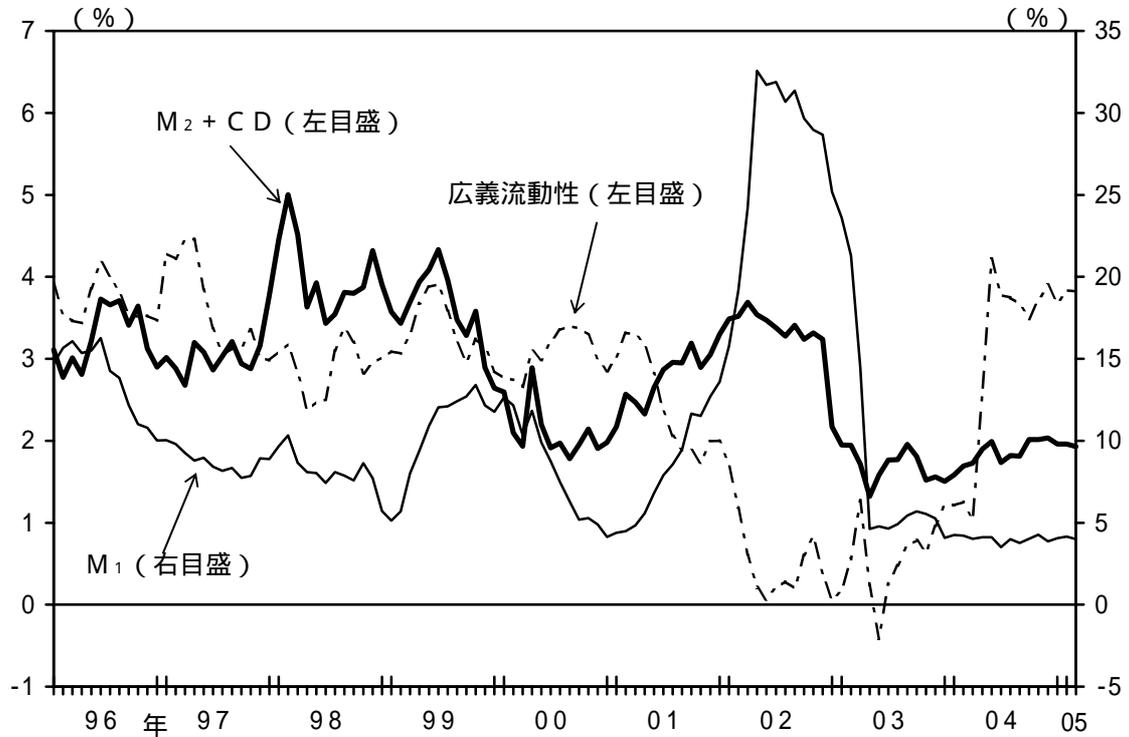


- (注) 1. マネタリーベース = 流通現金 (銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む) + 日銀当座預金
2. 2005/1Qのマネタリーベース、銀行券発行高は1~2月の平均値、名目GDPは2004/4Qから横這いと仮定。

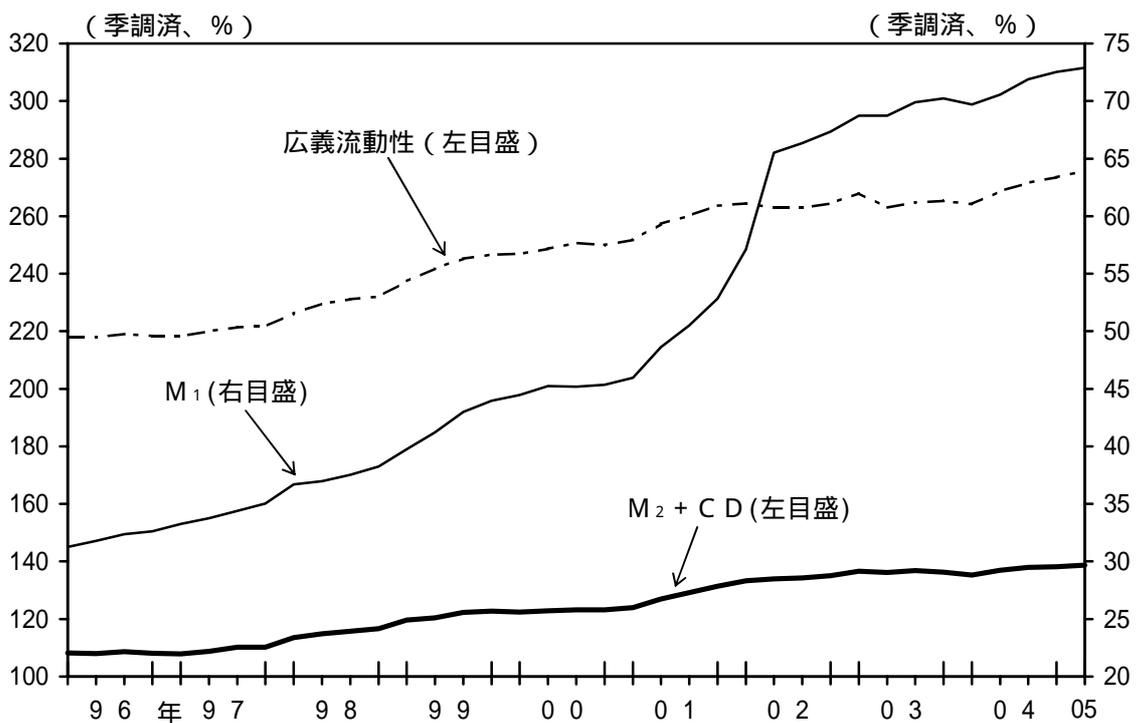
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

マネーサプライ (M₁、M₂ + C D、広義流動性)

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

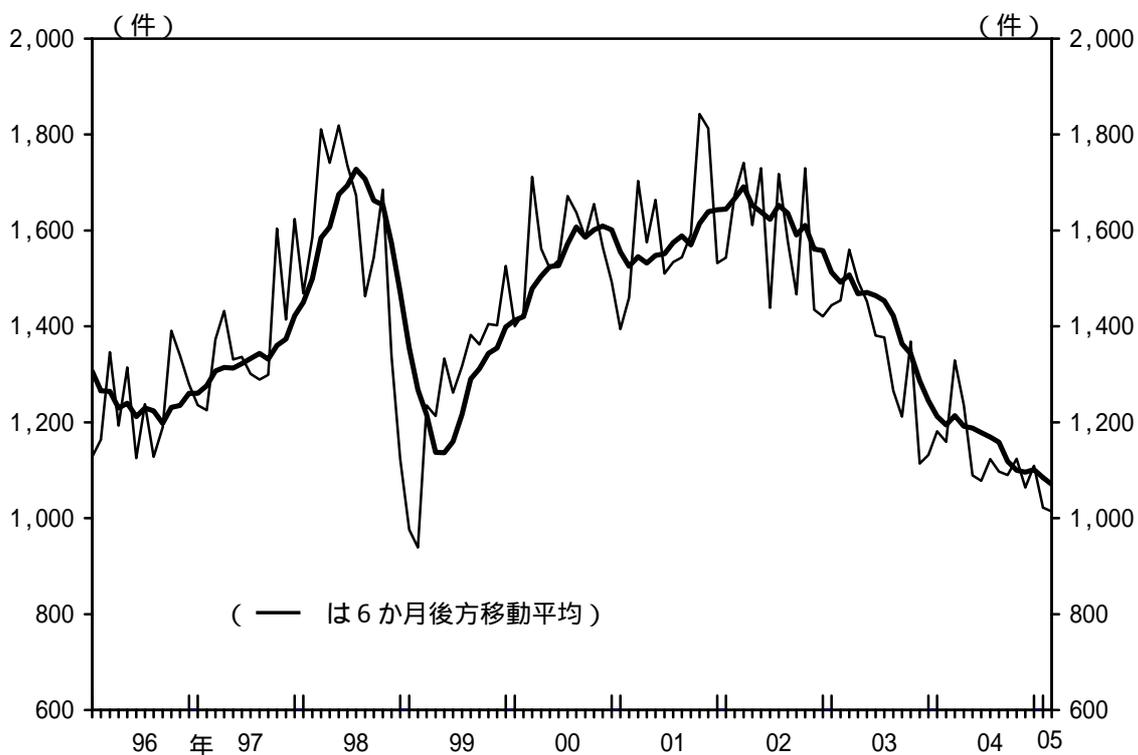


(注) 2005/1Qのマネーサプライは1~2月の平均値、名目GDPは2004/4Qから横這いと仮定。

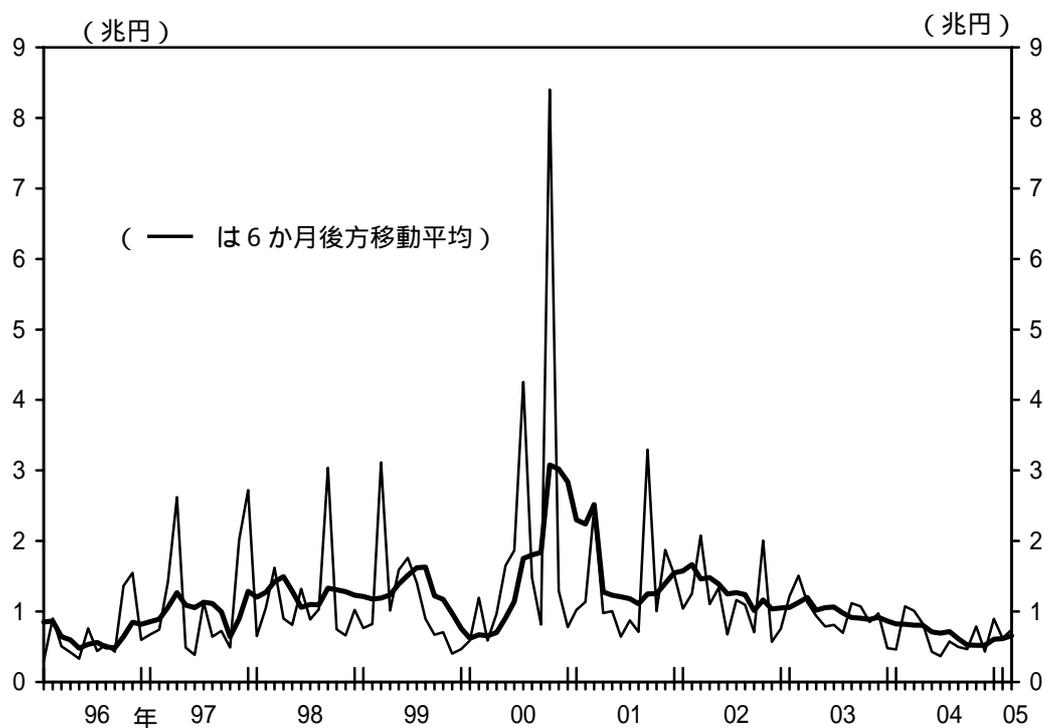
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



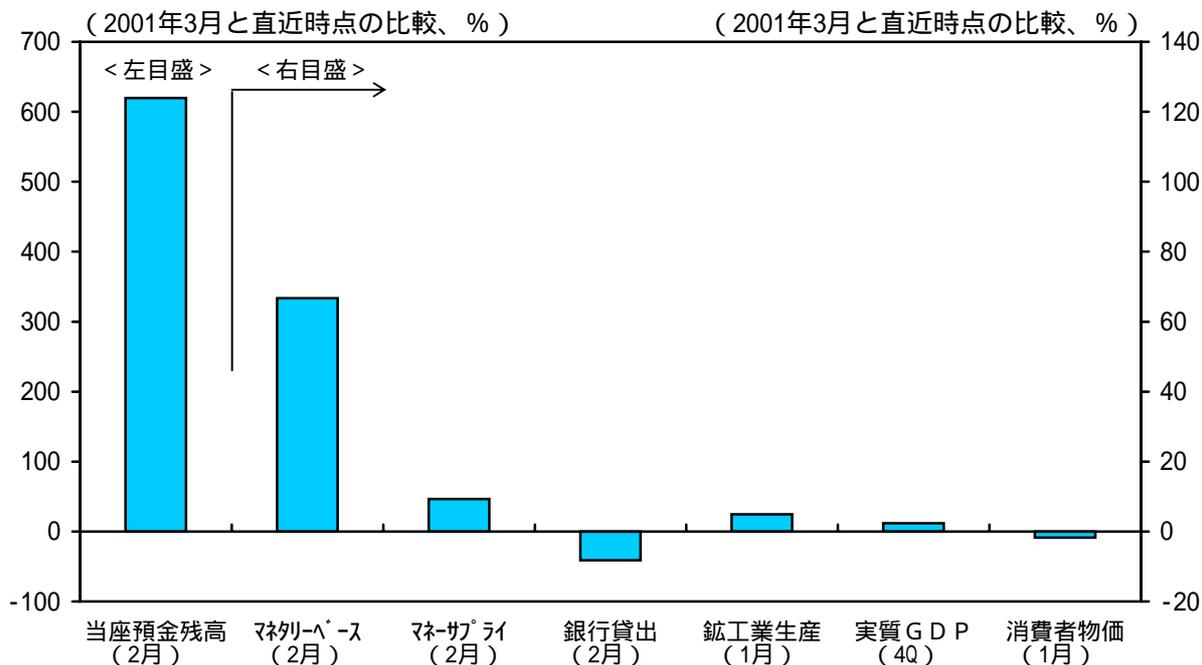
(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

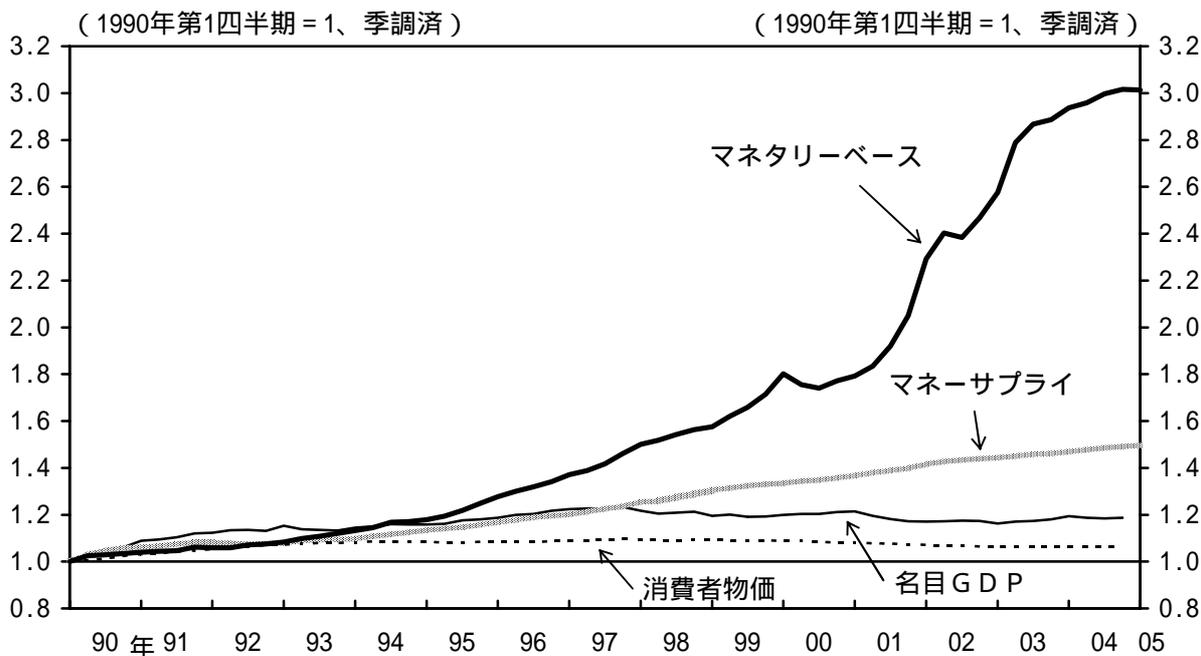
量的金融指標と経済活動

(1) 2001年3月以降の推移



- (注) 1. 当座預金残高と銀行貸出は原計数、その他は季節調整値。
 2. 実質GDPの基準時点は、2001/1Qを採用。
 3. 銀行貸出は、特殊要因調整後の計数。
 4. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース。

(2) 量的金融指標と名目GDP (90年代以降)



- (注) 1. マネタリーベースは、準備率調整後の値。
 2. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース (消費税率引き上げの影響は除いている)。
 3. 2005/1Qのマネタリーベースとマネーサプライは、1~2月の平均値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行